

2014

大阪ガスグループ

アニュアルレポート

ANNUAL REPORT [日本語版]

経営理念

大阪ガスグループは、お客さま価値の最大化を第一に、公正で透明な事業活動を通じて、株主さま、社会、従業員など全てのステークホルダーの価値をともに高めていく「価値創造の経営」を基本理念としています。



目次

- 1 巻頭特集 OUR POTENTIAL
- 8 ごあいさつ
- 10 社長インタビュー
- 16 連結財務ハイライト
- 18 大阪ガスグループ 新中期経営計画 Catalyze Our Dreams
- 20 国内・海外エネルギー事業
 - 20 ▶ 天然ガスバリューチェーンの強化
 - 22 ▶ 天然ガスの特性
 - 23 ▶ 日本のガス事業の特徴
 - 24 ▶ 国内エネルギー事業
 - 33 ▶ 海外エネルギー事業
- 36 ライフ&ビジネス ソリューション事業
- 40 技術開発
- 42 知的財産活動
- 43 コーポレート・ガバナンス
- 46 企業の社会的責任(CSR)への取り組み
- 48 大阪ガスグループの組織体制
- 49 財務セクション
- 80 主な連結子会社
- 81 会社概要

単位発熱量に関する注意事項

ガス販売量は特に注記のない限り、45MJ/m³で表示しています。

見直しに関する注意事項

本アニュアルレポートに掲載されている大阪ガスグループの計画、見直し、戦略、目標など歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見直しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた大阪ガスグループの経営者の評価と判断によるものであります。実際の業績は、様々な要素により、これら業績見直しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。



大阪ガスグループは、創業から100年以上に亘り、近畿圏における都市ガスの安定供給というガス事業者としての使命を果たしながら、周辺分野への果敢な挑戦を通じ、多様な事業基盤を築き上げてきました。

アニュアルレポート2014の巻頭特集では、将来も持続的に企業価値を高めるべく、成長を加速させる大阪ガスグループの姿をご紹介します。

数字で見る大阪ガスグループ



ガス販売量(連結ベース)

85.5 億m³

(2014年3月期)



連結経常利益

1,060 億円

利益構成比 ガス事業: 約30%
ガス事業以外: 約70%

(2014年3月期)

OUR POTENTIAL



保有電源規模

約 **300** 万kW

(2014年5月末)



LNG調達

約 **800** 万トン

(2014年3月期)

ガス販売量(連結ベース)

85.5 億m³

(2014年3月期)

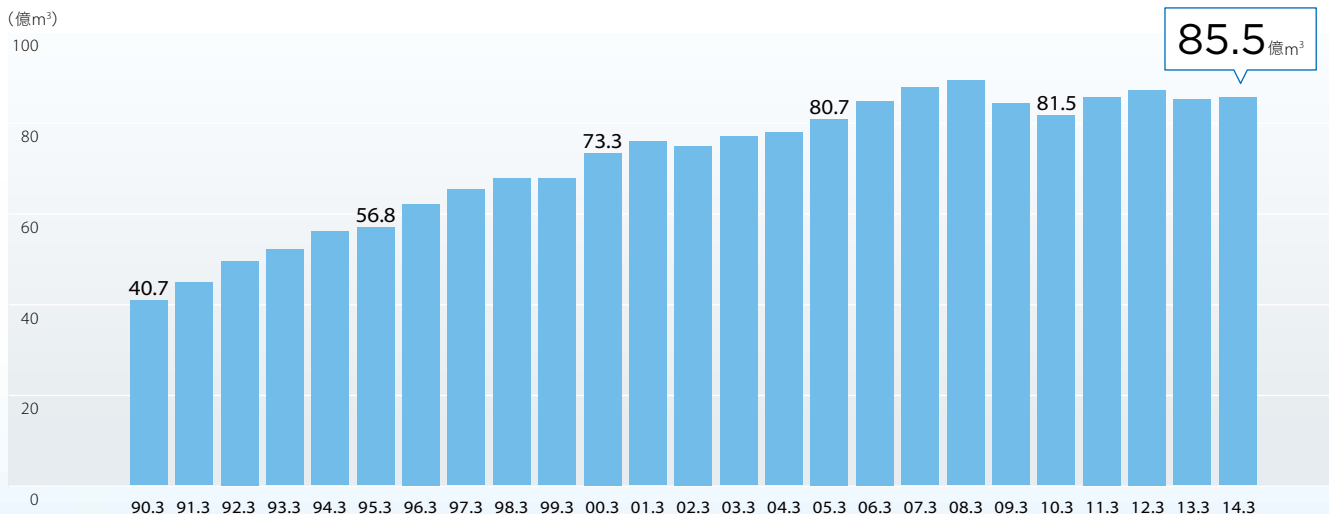
国内ガス事業の持続的な成長を実現

大阪ガスグループは国内屈指の事業規模を誇るガス事業者として、近畿圏において都市ガス販売量を飛躍的に拡大してきました。現在では710万戸を超えるお客さまに都市ガスを供給し、多様化するお客さまのニーズにお応えしています。

導管総延長(連結ベース) 約 **61,300** km

お客さま数(連結ベース) 約 **716** 万戸

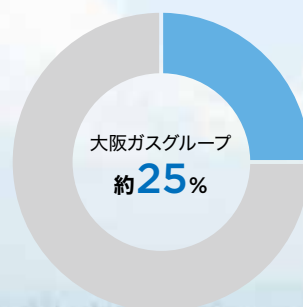
大阪ガスグループの国内ガス販売量の推移



大阪ガスグループの国内ガス販売量シェア(2014年3月期)

2014年3月期のガス販売量は、国内の全都市ガス販売量の約25%を占めています。

国内ガス販売量シェア(2014年3月期)



OUR POTENTIAL

新たな需要開発

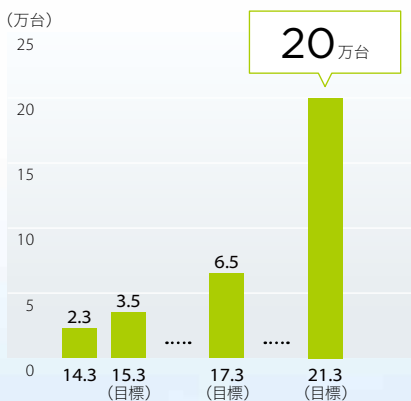
2014年3月に兵庫県姫路市と岡山県岡山市をつなぐ姫路・岡山ラインが完成しました。工業用を中心にさらなる天然ガス需要の開発に取り組んでいきます。



都市ガスを燃料として発電し、同時に発生する熱エネルギーを給湯・暖房・空調などに利用するガスコージェネレーションシステムを中心に、天然ガスの利用拡大に取り組んでいきます。

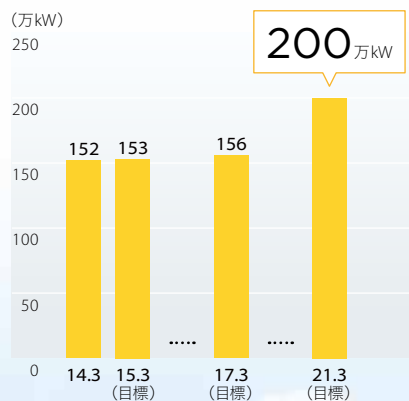
家庭用燃料電池コージェネレーションシステム エネファーム

累計販売台数



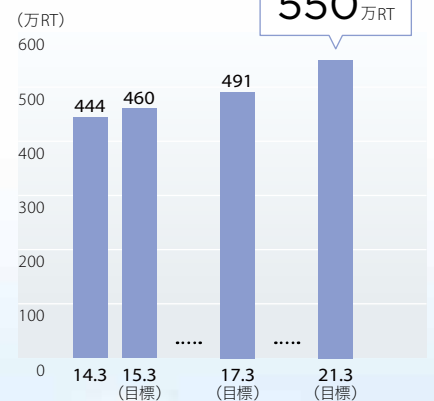
業務用分野におけるコージェネレーション

累計設置容量



ガス空調システム

累積出荷ベース



安定的・持続的な拡大が期待される天然ガス需要

石油や石炭と比べ環境性、供給安定性に優れたエネルギー源である天然ガスは、今後ますます需要が拡大することが期待されています。

大阪ガスグループのガス需要見通し



連結経常利益

1,060

億円

利益構成比 ガス事業:約30%/ガス事業以外:約70%

(2014年3月期)

果敢に事業領域を拡大

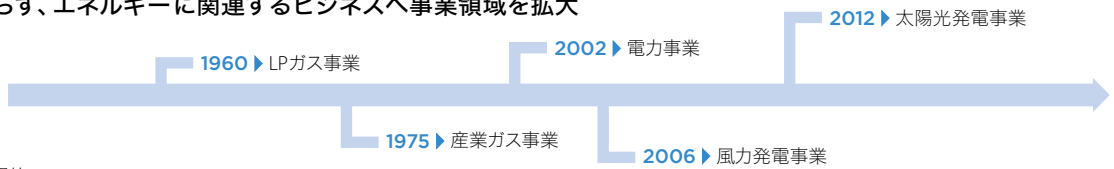
都市ガス事業を通じて培ったノウハウや技術を活用し、大阪ガスグループはガス事業以外の分野にも積極的に事業展開を行っています。

国内エネルギー事業

都市ガス供給に留まらず、エネルギーに関連するビジネスへ事業領域を拡大



1905 ▶ 創業 / ガスの供給開始



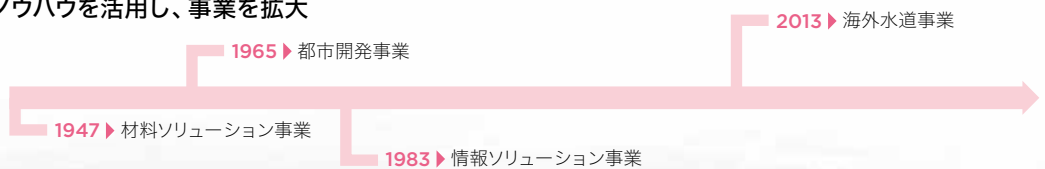
海外エネルギー事業

LNG調達によって培ったノウハウなどを活用し、海外ビジネスを展開



ライフ&ビジネス ソリューション事業

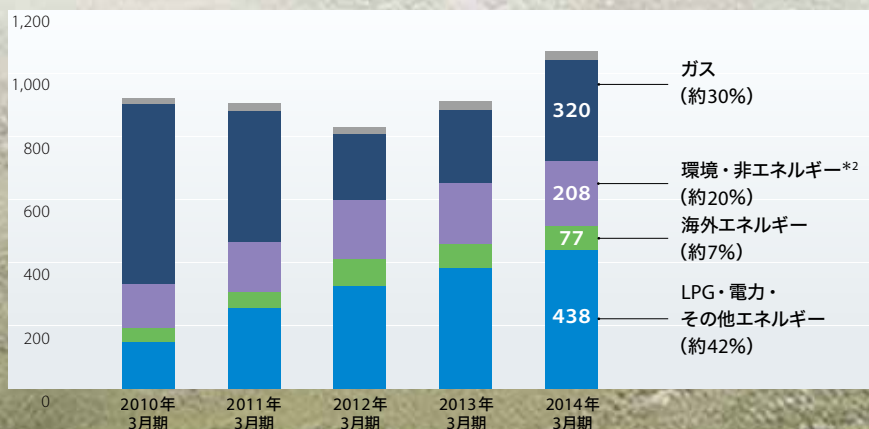
ガス事業で培った技術力・ノウハウを活用し、事業を拡大



セグメント利益*1の推移

現在ではガス事業以外の利益規模はグループ全体の利益の50%を超えるまで成長し、利益の安定化に寄与しています。

(億円)



()はセグメント別利益構成比を示しています。

*1 セグメント利益=営業利益+持分法による投資損益

*2 セグメント内容を見直し、2015年3月期より「ライフ&ビジネスソリューション」に名称変更しています。

OUR POTENTIAL

さらなる成長に向けた投資

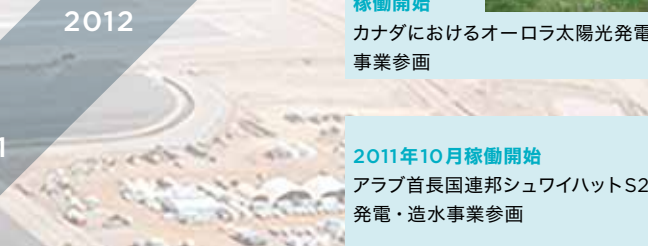
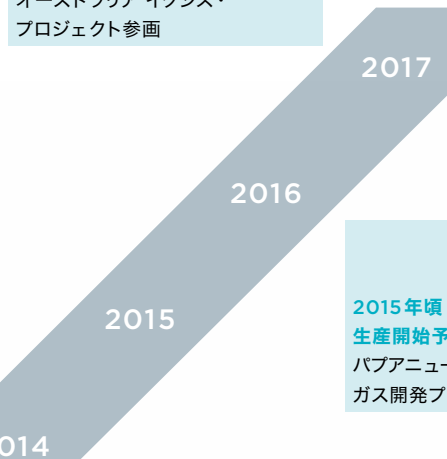
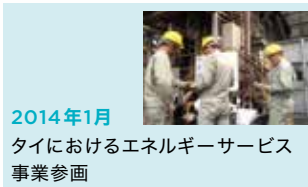
新たな投資により、国内エネルギー事業、海外エネルギー事業、ライフ&ビジネス ソリューション事業を成長させ、さらに強固な事業ポートフォリオの形成を目指します。

2010年3月期以降の主要な投資案件

■ 国内エネルギー事業

■ 海外エネルギー事業

■ ライフ&ビジネス ソリューション事業



保有電源規模

約 300 万kW

OUR POTENTIAL

(2014年5月末)

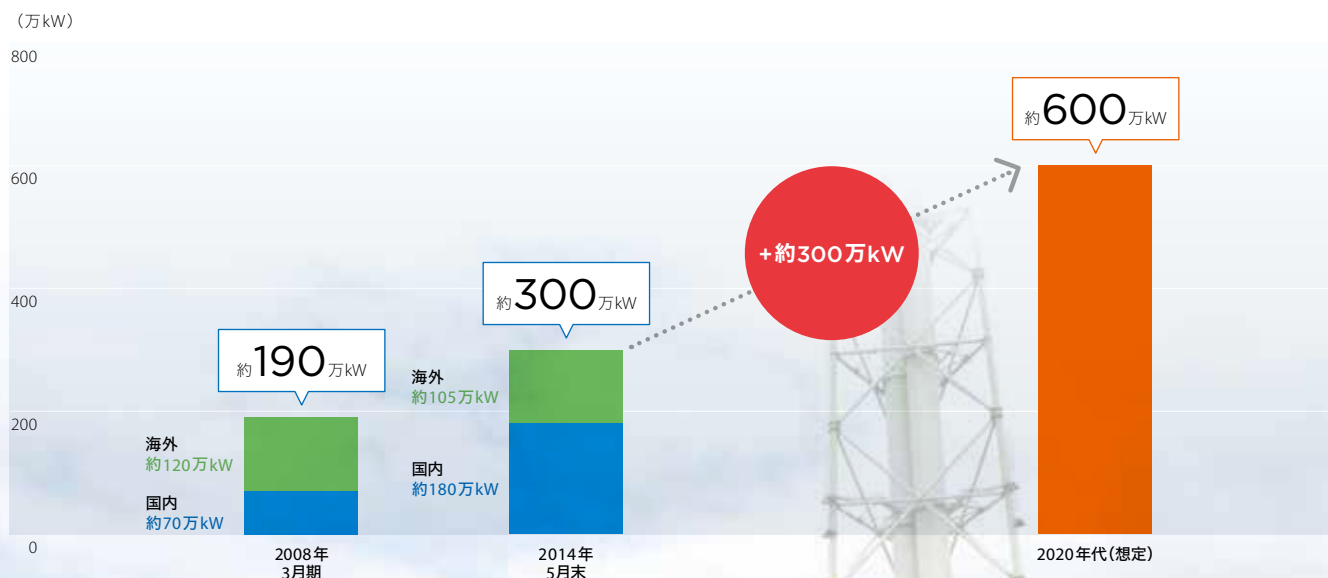
電力事業を積極的に強化

大阪ガスグループは国内外を問わず、天然ガス発電を中心に電力事業を積極的に推進しています。

現在、泉北天然ガス発電所(約110万kW)を主力とし、国内に約180万kWの電源を保有しています。また、海外でもIPP事業などへの参画を進めており、持分ベースで約105万kWの電源を保有しています。

今後も全国で電源の開発を進め、2020年代には国内外での保有電源規模を600万kWまで拡大する計画です。

保有電源規模の推移と目標



LNG 調達量

約 800 万トン

OUR POTENTIAL

(2014年3月期)

調達先の多様化を推進

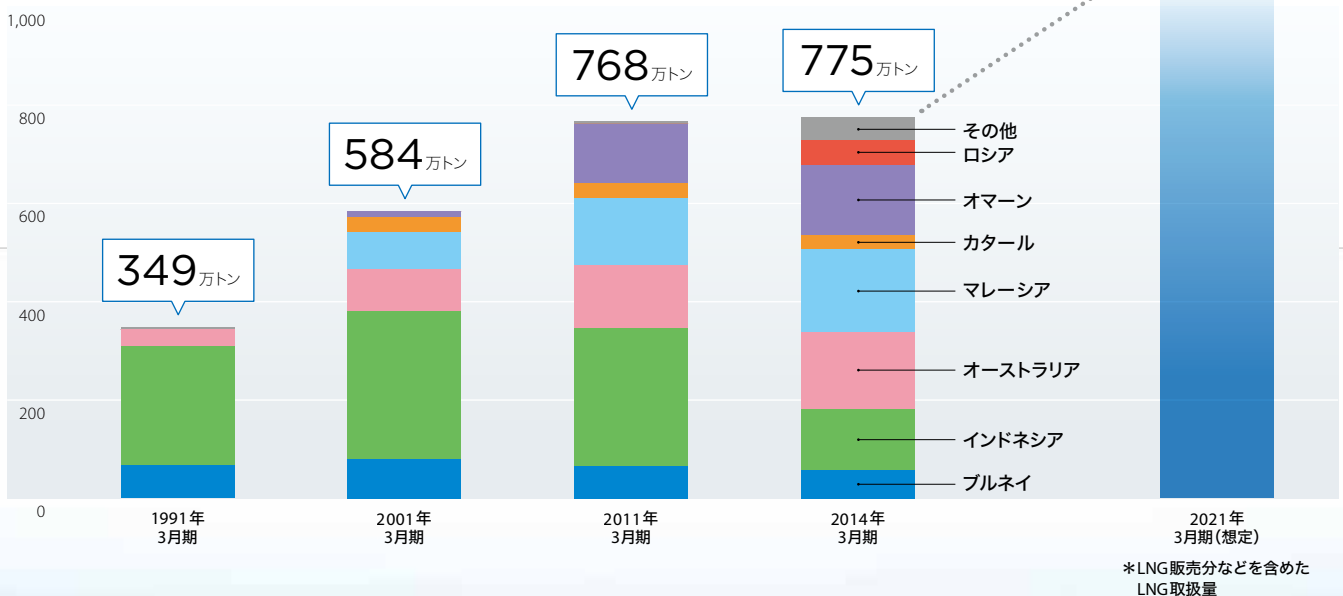
大阪ガスグループは1972年のLNG輸入開始以降、LNG需要は拡大し、現在では調達量が約800万トンまで拡大しています。

都市ガスを安定的に供給するため、7カ国の生産者と長期契約を締結し、調達先の多様化を進めています。

今後はパプアニューギニアやオーストラリアの新しいプロジェクトからの調達を予定しているほか、将来的には新たな天然資源であるシェールガスの調達にも取り組みます。2021年3月期にはLNG取扱量は約1,100万トンにまで増加する見通しです。

LNG 調達量の推移

(万トン)



今後も世界的にLNG需要が高まることが予想される中で、引き続き安定的かつ低廉なLNG調達に取り組んでいきます。



ごあいさつ



アニュアルレポートをお届けするにあたり、ステークホルダーの皆さまにごあいさつを申し上げます。

現在、大阪ガスグループを取り巻く経営環境には、電力・ガスシステム改革、シェールガス革命など、今後の経営に大きな影響を与える要因が存在します。電力・ガスシステム改革によって、大阪ガスグループのエネルギービジネスは本質的な変化を求められることも考えられます。

大阪ガスグループは、これらの経営環境の大きな変化に対して適切に対応し、引き続き、エネルギー事業者に求められる責務を果たしてまいります。すなわち、政府が定めるエネルギー基本計画において、役割を拡大していくべき重要なエネルギー源と位置づけられる天然ガスを中心に、様々なエネルギーを安定的かつ経済的にご提供すること、そして大阪ガスグループの持つソリューションを組み合わせ、お客さまや社会の様々なご要望にお応えしていく「総合エネルギー事業」へと進化してまいります。

今年3月、大阪ガスグループは2015年3月期から2017年3月期までの3カ年を対象とする新中期経営計画「Catalyze Our Dreams」を発表いたしました。これからの3年間で、「総合エネルギー事業」へと進化し、成長が期待される電力、海外エネルギー、材料ソリューションなどの領域で事業拡大を進めてまいります。そして、これらを実現することでこれからの厳しい競争環境を勝ち抜いてまいります。

COMMITMENT

- ※ エネルギー事業者に求められる責務を果たす。
- ※ お客さまや社会の様々なご要望にお応えする「総合エネルギー事業」へ進化する。
- ※ ステークホルダーの価値の最大化を目指す。

国内経済は引き続き好調を持続していますが、世界に目を転じると、各地に様々なリスク要因が存在します。世界中で何が起きているか、その出来事が大阪ガスグループにどのような影響を与えるかについて、情報感度を高めてまいります。そして、発生する様々な事象に、適切かつ迅速に対応できるように事業活動を進めてまいります。

長期経営ビジョン「Field of Dreams 2020」、中期経営計画「Catalyze Our Dreams」の実現に向けた努力を続け、株主さまをはじめとする全てのステークホルダーの価値の最大化を目指してまいります。

皆さまには、今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2014年7月

代表取締役社長

尾崎 裕

尾崎 裕

社長インタビュー

創造と挑戦

大阪ガス株式会社
代表取締役社長
尾崎 裕



- 「Field of Dreams 2020」第1フェーズ(2010年3月期～2014年3月期)の評価をお聞かせください。 ▶▶ p.11
- 2014年3月期の業績のポイントをお聞かせください。 ▶▶ p.12
- 新しい中期経営計画に込めた思い(考え方)をお聞かせください。 ▶▶ p.12
- エネルギーを取り巻く環境変化を踏まえて、ガス事業の今後の見通しをお聞かせください。 ▶▶ p.12
- エネルギーの安定供給と保安の確保に向けた取り組みをお聞かせください。 ▶▶ p.13
- 電力事業の取り組みについてお聞かせください。 ▶▶ p.13
- エネルギー以外の分野での活動状況をお聞かせください。 ▶▶ p.14
- 保有資産の効率化に向けた取り組みについてお聞かせください。 ▶▶ p.14
- 減損損失を計上した米国ピアソールプロジェクトの意思決定プロセスをお聞かせください。 ▶▶ p.15
- 株主還元策と今後の資本政策についてお聞かせください。 ▶▶ p.15



「Field of Dreams 2020」第1フェーズ(2010年3月期～2014年3月期)の評価をお聞かせください。

想定外の環境変化の中、各事業において着実に歩を進める。

2009年3月に長期経営ビジョン・中期経営計画「Field of Dreams 2020」を発表し、2014年3月期までの5年間、目指す姿の実現に向けた事業活動を進めてきました。この間には、東日本大震災やエネルギーシステム改革の検討、シェールガス革命など、私たちを取り巻く経営環境に大きなインパクトを与える出来事が起こりました。このような当初想定していなかった環境変化の中においても、海外事業や電力事業を視野に入れた多角化という方向性を維持してきたことは間違っていないと考えています。

国内エネルギー事業では、三重・滋賀ライン、姫路・岡山ラインを開通し、ガスコージェネレーションシステム・ガス冷暖房などのガス設備の普及をはじめとした天然ガスの利用拡大に取り組みました。また、発電所の安定運転を通じて電力需給の緩和に貢献するとともに、新規電源の開発も意思決定しています。

海外エネルギー事業においては、アップストリーム権益の取得を進めたほか、東南アジアにおけるダウンストリーム事業の開始も実現しています。また、米国フリーポートLNGプロジェクトについても2018年のシェールガスの輸出に向けて、着実に事業を進めています。

環境・非エネルギー事業においては、既存事業を着実に成長させるとともに、スウェーデンに本社を置く活性炭事業会社Jacobi Carbons ABの買収や英国水道事業への参画などを行いました。

それぞれの事業において、将来の成長に向けた取り組みを着実に進めることができたと評価しています。

「Field of Dreams 2020」第1フェーズ(2010年3月期～2014年3月期)の成果

国内エネルギー事業

- 泉北天然ガス発電所など電力事業の安定運営
- 高圧幹線の延伸(三重・滋賀ライン、姫路・岡山ライン開通)
- 家庭用燃料電池「エネファーム」発売(累計販売台数 2.3万台を突破)

海外エネルギー事業

- 豪州・太平洋地域でのアップストリーム開発プロジェクト参画(オーストラリア・ゴーン、イクシスLNGプロジェクト、パプアニューギニアコンデンセート・ガス開発プロジェクト)
- 米国フリーポート天然ガス液化プロジェクト参画を意思決定
- シンガポール、タイで天然ガス販売事業・エネルギーサービス事業開始

環境・非エネルギー事業

- Jacobi Carbons AB(スウェーデンに本社を置く活性炭事業会社)を買収
- 都市開発事業における優良資産の積み増し
- 国内外における風力発電所および太陽光発電所の規模拡大
- 英国における水道事業への参画



2014年3月期の業績のポイントをお聞かせください。

経常利益は過去最高益を達成。堅実な業績を残す。

2014年3月期は、景気が回復基調にあることが感じられる年になりました。

ガス事業における時期ずれ差損*が205億円発生する中、経常利益は過去最高の1,060億円となりました。

2014年3月期の業績には、消費税増税前の駆け込み需要や、原子力発電所の稼働停止による電力需給の逼迫など、外部環境要因も大きく影響していますが、それぞれの事業で、経済情勢の好転を的確に捉えて事業を進めた結果、グループ会社の利益が過去最高の368億円となるなど、堅実な業績を残すことができたと考えています。

一方、当期純利益は特別損失の影響もあり、417億円にとどまり、残念ながら「Field of Dreams 2020」で掲げたROA、ROEの2014年3月期目標を達成することはできませんでした。

*ガス事業における原料費調整制度では、LNG価格の変動がガス料金に反映されるまでに時間差が生じるため、時期ずれに起因する差損益が発生。

業績(連結ベース)	2013年 3月期	2014年 3月期	Field of Dreams 2020 2014年 3月期(目標)
売上高(億円)	13,800	15,125	—
営業利益(億円)	847	993	—
経常利益(億円)	901	1,060	—
当期純利益(億円)	524	417	—
時期ずれ差損益(億円)	(207)	(205)	—
ROA	3.4%	2.6%	3.5%
ROE	7.3%	5.4%	8.0%



新しい中期経営計画に込めた思い(考え方)をお聞かせください。

ワールドクラスのエネルギー会社へと成長する。

2014年3月に、「Field of Dreams 2020」の第2フェーズとなる3カ年中期経営計画「Catalyze Our Dreams」を発表しました。「Catalyze」には、変化を促進させる「触媒」という意味があります。「Catalyze Our Dreams」には、この計画を実行することを「触媒」として、私たちの夢を変化させ、現実に行おうという思いを込めています。電力・ガスシステム改革なども予定されており、世の中は想像以上に変化していますが、それ以上に私たちが思考や行動を変え、ビジネスの内容を変えていき、近畿のエネルギー会社から、ワールドクラスのエネルギー会社に成長していきたいと思えます。



エネルギーを取り巻く環境変化を踏まえて、ガス事業の今後の見通しをお聞かせください。

新たなサービスを創出し、「総合エネルギー事業」に進化する。

現在、電力システムに引き続き、ガスシステムについても小売市場の全面自由化に向けて具体的な検討が進められており、様々な企業が、電源の拡大や新たなサービスの提供などを検討しています。電力・ガスシステム改革の内容が具体化してゆくにつれ、これらの動きは、ますます活発になると思われます。

私たちはLNG調達価格の低減をはじめとしたコストダウンに継続的に取り組み、またお客さまのご要望にお応えする様々なソリューションとエネルギーを組み合わせることで「総合エネルギー事業」への進化を実現し、競争に勝ち抜く力を身につけていきたいと考えています。



エネルギーの安定供給と保安の確保に向けた取り組みをお聞かせください。

導管ネットワークの拡充やLNGタンクの建設など、設備のさらなる強靱化を図る。

天然ガスが基幹エネルギーとしての役割を果たしていくためには、強靱な製造・供給ネットワークを構築することでより高いエネルギーセキュリティを実現し、お客さまに安全にエネルギーをお使いいただくことが絶対に必要な条件だと考えています。

2014年1月には中部電力様と共同で建設した「三重・滋賀ライン」が開通しました。これにより当社は、中部電力様からもガスを受けることが可能となり、都市ガスの供給安定性が格段に向上しました。また、現在、泉北製造所においてLNGタンクを建設するなど、長期的な視点にもとづいた設備形成を進めるとともに、経年設備の更新も進めており、設備のさらなる強靱化を目指しています。沿岸防災ブロックを構築するなど、地震・津波対策もさらに進めていく予定です。

製造・供給基盤の強靱化

製造・供給能力の強化と次世代を見据えた維持管理を推進

- 泉北製造所 第一工場5号タンク建設
- 高圧幹線の整備・拡大

保安・防災水準の高度化

沿岸防災ブロック構築などの防災対策、緊急対応水準の維持向上を推進

復旧日数目標*

南海トラフ大地震(Lv1津波)：2週間

*被害軽微地区が対象

保安・防災対策

- ・ガス導管の耐震化対策
- ・24時間体制での緊急対応



電力事業の取り組みについてお聞かせください。

保有電源の拡大を進め、2020年代には国内外で600万kWの規模を目指す。

当社では、電力事業を国内第2のコア事業と位置づけ、保有する電源規模の拡大に努めてきました。現在、泉北天然ガス発電所をはじめ、卸電力事業用発電所、風力発電所、太陽光発電所など、国内に約180万kW、海外に約105万kWの電源を保有していますが、2020年代には国内外で600万kWの水準を目指しています。具体的には、電力の小売市場の全面自由化に向けて国内を中心に小規模電源と大型電源を取得し、保有電源を拡大していきたいと考えています。また、ガスと電力のバリューチェーンを拡大していくためには、ミドルピーク型の天然ガス火力だけでなく、ベースロード型電源となる石炭火力も獲得し、再生可能エネルギーや他社からの調達も含めた多様なソースを持つ供給ポートフォリオを目指すことで、供給安定性や競争力を高めたいと考えています。



エネルギー以外の分野での活動状況をお聞かせください。

エネルギー事業で培った技術や事業ノウハウを最大限に活用し、成長市場へ事業を拡大する。

2014年3月期はエネルギー以外の分野でも積極的に事業拡大に向けた取り組みを進めた年となりました。

材料ソリューション事業においては、スウェーデンに本社を置くJacobi Carbons ABの買収を行ったことで、売上高で世界第3位の活性炭事業者となりました。今後は買収の成果をさらに高めるため、互いの強みを活かしつつ、早期にシナジーを発揮するための統合をしっかりと進めたいと考えています。

また、将来のアセットビジネス拡大の可能性につながる第1ステップとして、英国水道事業にも参画しました。

エネルギー事業とは異なる特性を持つ事業を、エネルギー事業で培った技術や事業ノウハウを最大限に活用して展開することで、リスク分散やシナジー効果を高め、事業価値を高めるとともに強靱な事業ポートフォリオを構築することができると考えています。

今後も、大規模なM&Aを行った材料ソリューション事業を筆頭として、情報ソリューション、都市開発、ライフサービス事業の各分野で、既存の事業をバリューアップさせるとともに、成長市場へ事業を拡大していきたいと考えています。



保有資産の効率化に向けた取り組みについてお聞かせください。

保有資産全体のバランスや事業戦略との整合性を見極め、選択と集中を進める。

重点分野への投資を進める一方で、資産の効率化も進め、保有資産の最適化を図っています。2014年5月には、スペインに保有するアモレビエータ発電所の持分を全て売却しました。これまでに安定的な収益を確保するとともに、発電所運営の知見も蓄積したことで、保有による一定の役割は終えたと判断したものです。

このほかにも、海外投資案件に限らず、保有資産の入替は従来から適切に進めてきています。過去には外食・食品事業を行う上場子会社のキンレイを売却した例もあり、収益不動産の入替も適宜行っています。

基本的に、私たちが保有する資産に付加価値をつけて事業成長することを目指していますが、保有資産全体のバランスや事業戦略との整合性、私たちが保有し続けるよりも高い成長を望める機会があるか否かといった観点から今後も適切に判断していきます。



減損損失を計上した米国ピアソールプロジェクトの意思決定プロセスをお聞かせください。

適正なプロセスを経て意思決定を実施したが、技術的困難に直面。

2013年12月に米国ピアソールシェールガス・オイル開発プロジェクトにおいて減損損失を計上しました。この案件は、評価井および周辺プロジェクトの状況をもとに、複数の技術コンサルタントの意見を加味して、綿密に分析を行い、社内の適正なプロセスを経て投資の意思決定を行ったものです。しかし、掘削において想定を超える技術的困難に直面し、期待した生産量が得られないという状況に陥ったため、当面さらなる掘削は行わないという判断にいたりしました。

今回、非在来型ガス開発プロジェクト特有のリスクに直面する結果となりましたが、今後も、安定的かつ低廉なLNGの調達や収益の拡大といったアップストリーム事業の戦略的意義に沿って事業拡大に取り組むという方針は変わりません。北米アップストリーム事業についても、今回の経験・知見を活かし、引き続きリスクを考慮し、慎重に案件を選びながら、新たなプロジェクトへの参画を検討していきたいと考えています。

なお、投資案件を検討する際には、会社全体のリスク量を考えたうえで、その規模や参画有無を意思決定しています。当社の財務体力を超える投資リスクを抱えないために、想定外の急激な状況変化で巨額の損失が発生した場合に、減損などによる財務の悪化が一定範囲内か否かを投資判断の材料としています。



株主還元策と今後の資本政策についてお聞かせください。

高い財務健全性を維持しつつ、成長事業への投資を進め、企業価値の最大化を図る。

電力・ガスシステム改革により、国内エネルギー事業の不確実性は増していくと考えられます。そのような中で持続的に事業を進め、投資を進めていくためには、資本を厚くして、高い財務健全性を維持する必要がありますと考えています。このような考え方にに基づき、新中期経営計画「Catalyze Our Dreams」においては財務健全性の目標であるD/E比率を1倍程度から0.7倍程度に、自己資本比率を40%以上から50%以上に見直しました。

株主さまへの還元につきましては、引き続き連結配当性向30%以上という目標を掲げています。現在はまだ投資フェーズだと考えていますが、開発を進めているアップストリーム案件では今後3年間の中期経営計画期間中に利益貢献が始まる予定です。大阪ガスグループの利益拡大に伴い、配当額を増やしていくことで、株主さまにも大阪ガスグループの成長を還元していきたいと考えています。また、自社株式取得につきましても投資の状況や財務状況などを総合的に勘案し、機動的に実施したいと考えています。

財務健全性の目標

D/E比率

0.7
倍程度

自己資本比率

50
%以上

株主還元目標

連結配当性向

30
%以上

連結財務ハイライト

大阪ガス株式会社および連結子会社

	単位：百万円		単位：千ドル	
	2013年3月期	2014年3月期	2014年3月期	
財務データ				
売上高	¥1,380,060	¥1,512,581	\$14,696,667	1
営業利益	84,773	99,381	965,614	2
税金等調整前当期純利益	84,630	81,874	795,511	
当期純利益	52,467	41,725	405,411	3
設備投資	112,987	124,146	1,206,237	4
減価償却費	82,818	83,806	814,282	
研究開発費	10,875	11,793	114,584	
総資産	1,566,899	1,668,317	16,209,842	
自己資本	747,802	798,964	7,762,961	5
有利子負債	540,199	573,586	5,573,124	
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,597	154,225	1,498,493	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(116,791)	(175,591)	(1,706,092)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	(27,897)	4,163	40,448	
発行済株式総数(千株)	2,083,400	2,083,400	—	
1株当たり情報 (円、米ドル)				
当期純利益 (EPS)	¥ 25.20	¥ 20.04	\$ 0.194	
純資産 (BPS)	359.16	383.90	3.730	
配当金	8.50	9.00	0.087	
主要指標				
自己資本比率	47.7%	47.9%	—	
D/E比率(倍)	0.72	0.72	—	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.4	18.0	—	
総資産当期純利益率 (ROA)	3.4%	2.6%	—	
自己資本当期純利益率 (ROE)	7.3%	5.4%	—	
ガス販売量 (百万m ³)	8,534	8,554	—	6
取付メーター数 (千件)	7,114	7,164	—	
在籍人員 (人)	19,870	21,250	—	

注1：1米ドル=102.92円(2014年3月31日の実勢為替レート)で換算し、表示しています。

注2：自己資本比率=自己資本/総資産(期末)

注3：D/E比率=有利子負債/自己資本(期末)

注4：インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業活動によるキャッシュ・フロー/支払利息割引料

注5：総資産当期純利益率(ROA)=当期純利益/期中平均総資産

注6：自己資本当期純利益率(ROE)=当期純利益/期中平均自己資本

注7：財務データは全て切り捨てで表示しています。

1 売上高

LNG価格の上昇に伴う、ガス販売価格の上昇などにより、前期と比べて増加。

2 営業利益

ガス事業で営業費用が減少したことや電力事業利益が増加したことなどにより、前期と比べて増加。

3 当期純利益

米国アップストリーム事業で減損損失を計上したことなどから、前期と比べて減少。

4 設備投資

海外アップストリーム開発投資やLNG船の建造投資の増加により、前期と比べて増加。

5 自己資本

利益剰余金の積み上がりに加えて、為替換算調整勘定が増加したことなどから、前期と比べて増加。

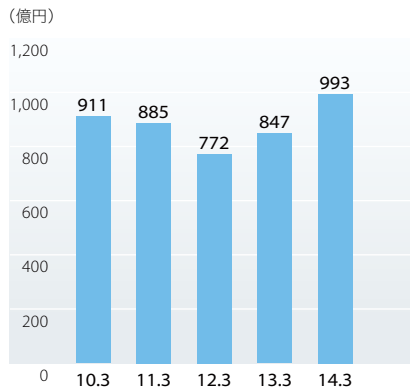
6 ガス販売量

全体では前期並みの水準。家庭用は、気水温が前期より高く推移したことなどにより、前期と比べて減少。商業用・公用・医療用は、ほぼ前期並みの水準。工業用は、新規需要開発などにより、前期と比べて増加。

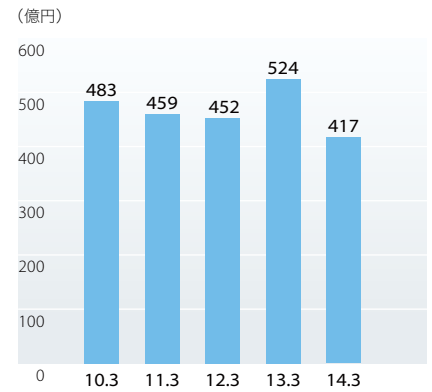
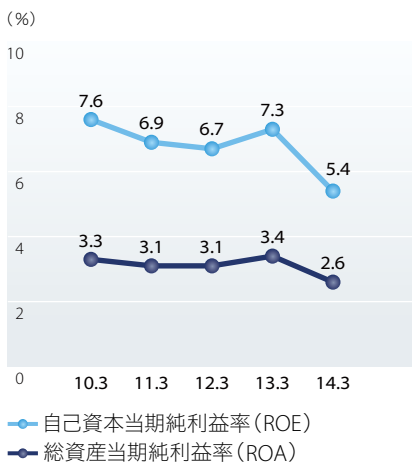
売上高



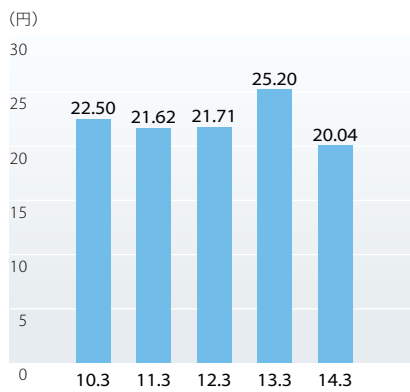
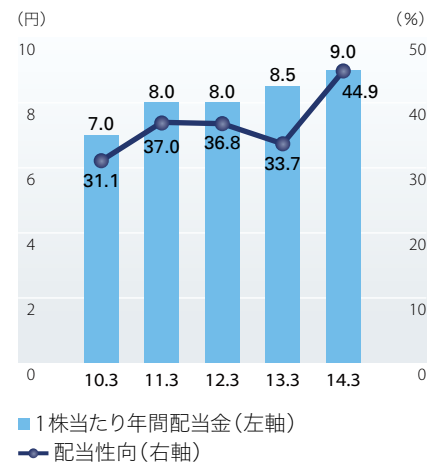
営業利益



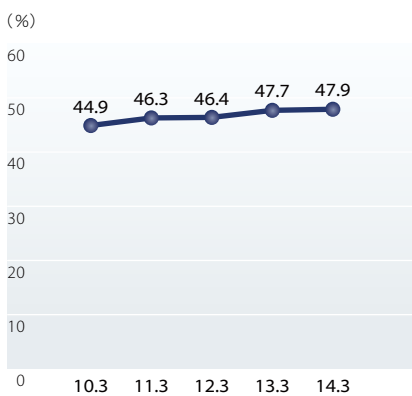
当期純利益

自己資本当期純利益率(ROE)
総資産当期純利益率(ROA)

1株当たり当期純利益(EPS)

1株当たり年間配当金
配当性向

自己資本比率



D/E比率



格付け情報

(2014年3月31日現在)

格付け機関	長期債	国内コマーシャル ペーパー
R&I	AA+	a-1+
Moody's	Aa3	—
Standard & Poor's	AA-	A-1+

大阪ガスグループ 新中期経営計画 (2015年3月期-2017年3月期)

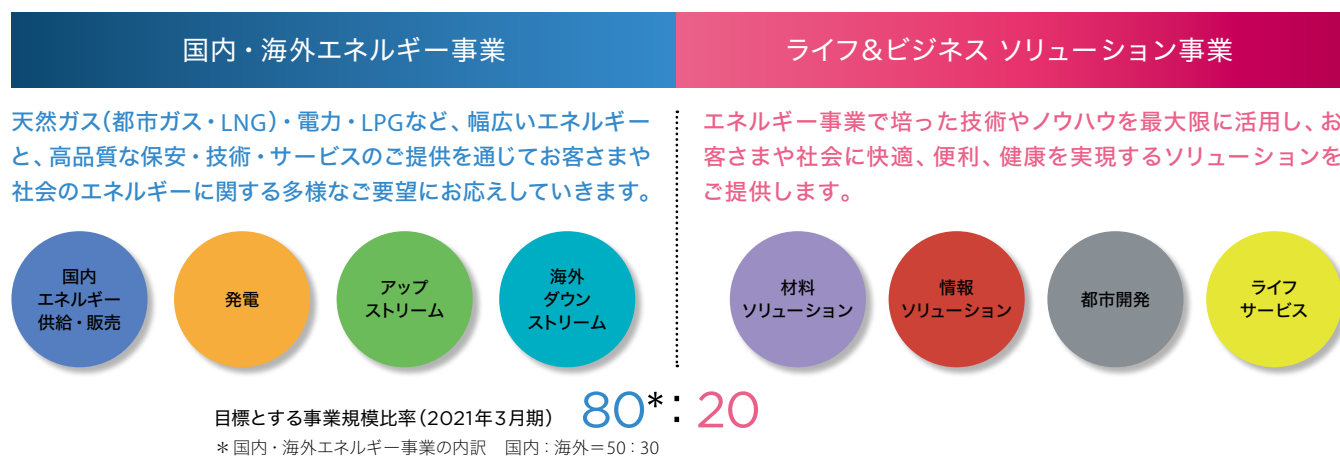
Catalyze

当社グループは2009年3月に、長期経営ビジョン「Field of Dreams 2020」を策定し、2014年3月期までの5年間、この計画に基づいて事業活動を進めてきました。

引き続きこの長期経営ビジョンの方向性は維持しながら、一方で2009年以降の経営環境の変化を踏まえて、2014年3月に「Field of Dreams 2020」の第2フェーズとなる新中期経営計画「**Catalyze Our Dreams**」(2015年3月期-2017年3月期)を策定・発表しました。

大阪ガスグループがめざす姿

グループの強みを活かして積極的に事業領域を拡大し、多様な事業がワールドクラスに進化することでお客さまや社会を元気にする企業グループとなることをめざします。



Catalyze Our Dreamsの考え方

長期経営ビジョン「Field of Dreams 2020」のめざす方向性

- ① ビジネスフィールドの拡大 ② 強靱な事業ポートフォリオの確立

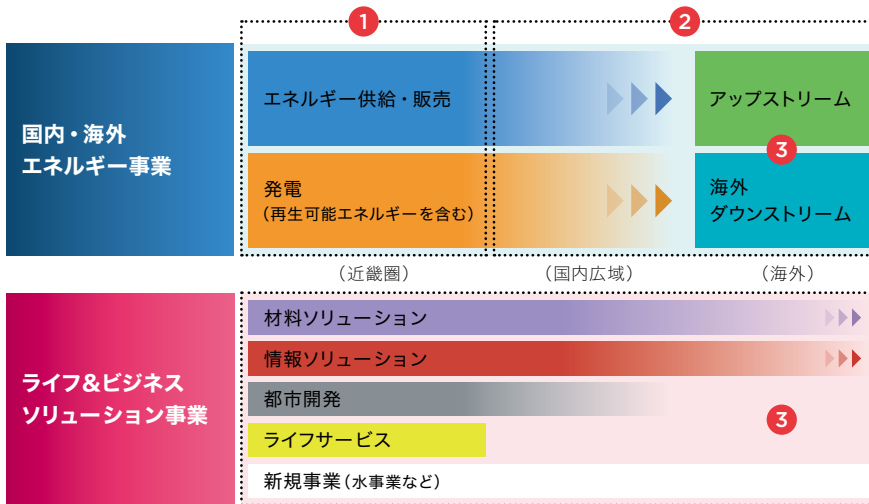
当社グループを取り巻く環境の変化
東日本大震災、電力・ガスシステム改革、シェールガス革命など

**「めざす姿」の実現に向けた取り組みを加速し、
競争を勝ち抜く実力を身に付ける**

- ▶ 電力・ガスシステム改革を見据え、総合エネルギー事業に進化する
- ▶ グループとしての成長を継続していくため、電力、海外エネルギー、材料ソリューションなど、今後の成長が期待される領域を中心に積極的な事業拡大に挑戦する

Our Dreams

重点テーマ



① 近畿圏エネルギー事業の強化

当社グループのコアビジネスである近畿圏におけるエネルギー事業は、お客さまの多様なご要望にお応えできる「総合エネルギー事業」へ進化します。

② エネルギー事業のエリア拡大

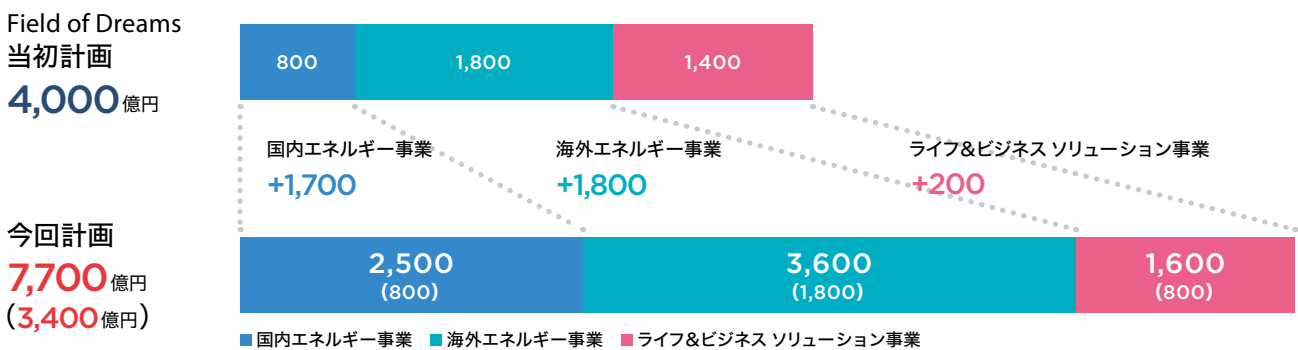
当社グループの持つノウハウを活用して国内外におけるエネルギービジネスの拡大を実現します。

③ 次なる「事業の柱」の確立

海外におけるエネルギー事業や、ライフ&ビジネスソリューション事業において、当社グループの持つ強みを活かし、成長市場での事業拡大に挑戦します。

投資計画

新規事業拡大投資(2015年3月期-2021年3月期)



目標とする経営指標

		2017年3月期	2021年3月期
収益性指標	ROA	3.5%	4.5%
	ROE	8.0%	9.0%
健全性指標	D/E比率	0.7 倍程度	
	自己資本比率	50% 以上	
株主還元	連結配当性向	30% 以上*	
	自社株式取得	投資や財務の状況などを総合的に勘案し、機動的に実施	

* 短期的な利益変動要因を除く

天然ガスバリューチェーンの強化

一般的な日本の都市ガス事業者は、ガスの製造・供給・販売などのダウンストリーム事業を一貫経営しています。

大阪ガスグループは早くから天然ガスバリューチェーンに着目してきました。ダウンストリーム事業に留まらずアップストリーム事業にも取り組み、LNGの調達から都市ガス販売に至るまでの全ての事業を総合的に展開しています。

アップストリーム事業



天然ガス採掘・液化・LNG輸送など

大阪ガスグループをはじめとする

都市ガスの原料となる天然ガスは、海外で採掘された後、冷却・液化され、LNGとして日本に輸入されています。

現在、大阪ガスグループは世界7カ国の天然ガス生産者と長期的な購入契約を締結し、安定的にLNGを調達することに努めています。

また、需要変動などへの柔軟な対応や、輸送コストの低減に向けた取り組みとして、独自で輸送船の手配を行っています。



LNGの安定調達やさらなる価格低廉化に向けて、ガス田の権益取得にも取り組んでいます。海外の様々なプロジェクトに参画し、自らが資源開発に関与しています。

6隻のLNG船を保有し、低コストのLNG輸送に努めているほか、需要の変動時などにも柔軟に対応しています。

現在、新たに低燃費型のLNG船を2隻建造しています。



天然ガスバリューチェーンの強化

現在では、これまでの事業活動を通じて蓄積されたノウハウを活用することにより、国内外を問わず新たな事業領域に積極的にチャレンジし、天然ガスバリューチェーンのさらなる強化に取り組んでいます。

ダウンストリーム事業



都市ガス製造



ガス供給



販売・サービス

発電*

* 大阪ガスグループをはじめとする一部の都市ガス事業者は、発電事業を行っています。

一般的な都市ガス事業者の事業領域

一部の都市ガス事業者の事業領域

輸入したLNGをタンクに貯蔵し、海水の熱で気化させ、熱量を調整してガスを製造しています。

泉北・姫路の2つの製造所でガスを製造し、都市ガスの安定供給に努めています。



今後の天然ガス需要の高まりなどに対応するため、泉北製造所に地上式として世界最大級のLNGタンクを建設しています。

また、ガス製造設備を有効活用し、天然ガス発電所を建設し、電力事業を展開しています。



京阪神を中心に近畿圏の都市部にパイプライン網を形成し、お客さまに安定的にガスをお届けしています。

また、地震や津波などの災害対策にも取り組んでいます。



新たな都市ガス需要の開発に向けてパイプラインの拡充を図っています。(2014年3月姫路・岡山ライン開通)



ご家庭における給湯・暖房などの需要から、工場やオフィスの冷暖房・熱などの需要に至るまで、幅広いニーズに対応して最適なお提案を行っています。



ガスコージェネレーションシステムをはじめとし、省エネルギーで高効率な機器の開発や提案を行っています。



国内のエネルギー事業で培った省エネルギー・省コストなどのノウハウを、東南アジアの国々でも展開しています。



天然ガスの特性

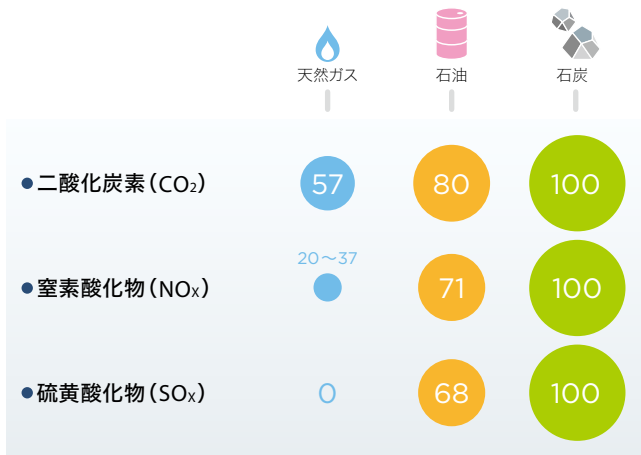
天然ガスの環境性

天然ガスは、石油や石炭と同じく化石燃料の1つであり、メタンを主成分とするエネルギーです。石油や石炭と比較して地球温暖化の原因となる二酸化炭素(CO₂)の排出量が少ないことが大きな特徴となっています。また、天然ガスは燃焼中の窒素成分が少ないため、大気汚染の原因となる窒素酸化物(NO_x)の発生が抑制され、さらに酸性雨の原因となる硫黄酸化物(SO_x)を排出しません。

天然ガスの将来性

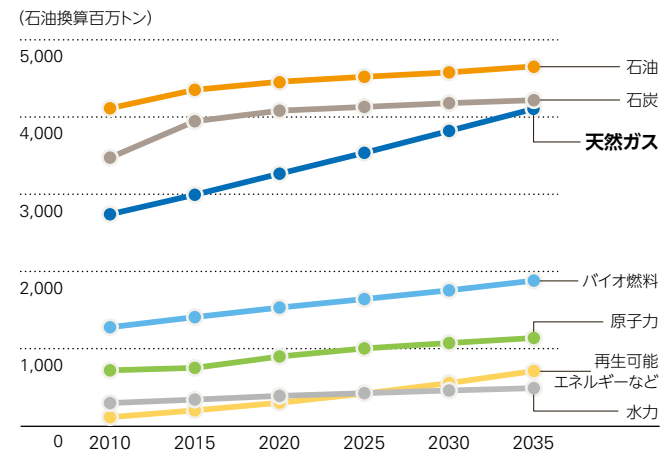
新興国でのエネルギー需要の増大や非在来型天然ガスの利用拡大、日本における電力需給環境の変化などにより、天然ガスが果たす役割は大きくなっています。IEA(国際エネルギー機関)の試算によれば、天然ガス需要は2035年までに大きく増加し、世界の一次エネルギー消費に占める割合は約25%に達すると予測されています。

石炭を100とした場合の排出量比較



出典：(財)エネルギー総合工学研究所「火力発電所大気影響評価技術実証調査報告書」(1990.3)(CO₂)
IEA(国際エネルギー機関)「Natural Gas Prospects to 2010」(1986)(SO_xおよびNO_x)

世界のエネルギー源別一次エネルギー消費の見通し



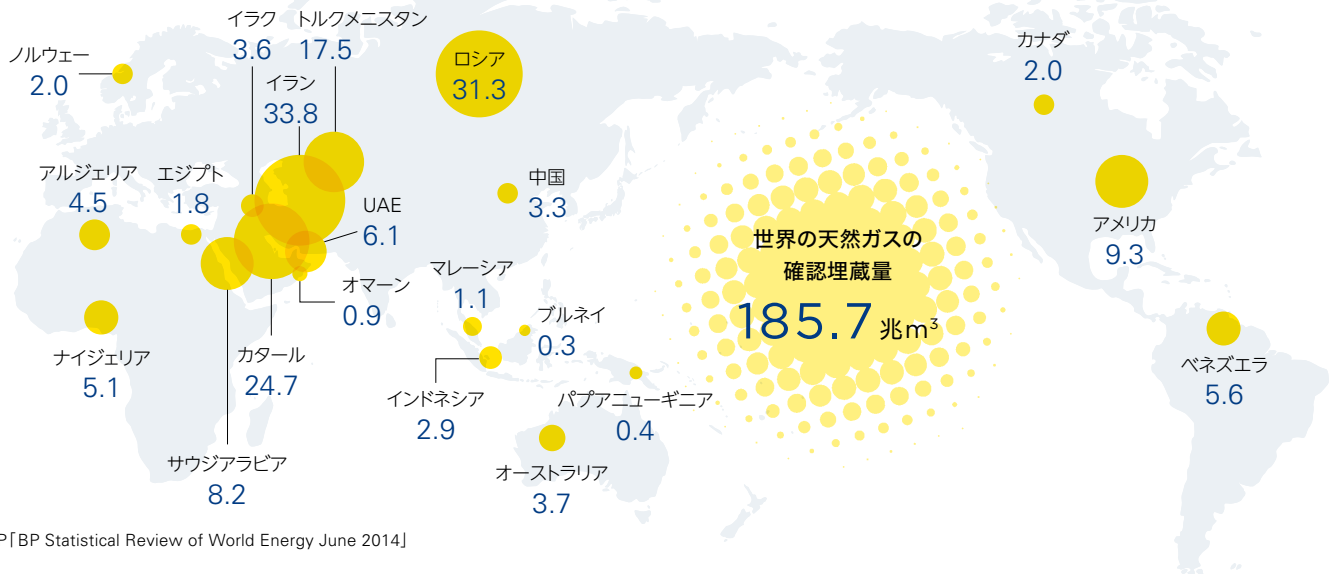
出典：IEA(国際エネルギー機関)「World Energy Outlook 2012」New Policies Scenario Energy Demand (2012)(世界)

天然ガスの供給安定性

天然ガスは、世界各地で豊富な埋蔵が確認されており、高まる需要に対して、安定的に供給することができると考えられています。なお、埋蔵量は世界の需要の50年分以上に相当します。

世界の主な天然ガス埋蔵国

●主な天然ガス確認埋蔵量(単位:兆m³)



出典：BP「BP Statistical Review of World Energy June 2014」

国内・海外エネルギー事業

日本のガス事業の特徴

ガスパイプラインの整備状況

パイプラインは地域ごとに整備が進められており、国土を縦貫するパイプラインはありません。



パイプライン敷設(開削)工事



— 主要導管網
- - 計画・建設中導管

ガス小売自由化の変遷

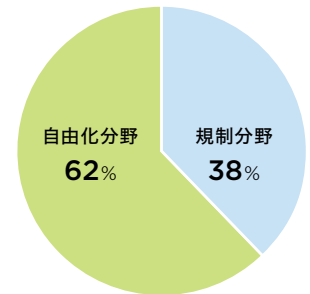
ガス事業では1995年に初めて小売の自由化が行われました。その後自由化範囲の見直しが行われ、現在では年間契約ガス使用量が10万m³(46MJ換算)を超えるお客さまにまで自由化範囲は拡大されています。

また、国内のエネルギーを取り巻く環境変化に伴い、電力やガスの小売全面自由化についても議論が進められています。なお、電力事業では2016年中に全面自由化されることが決定しています。

販売量構成(2014年3月期)

年間契約ガス使用量	大規模工場など	大規模工場 大規模商業施設など	中規模工場 シティホテルなど	小規模工場 ビジネスホテルなど	家庭用 小口業務用など	自由化分野	規制分野
200万m ³		年間使用量200万m ³ 以上の 需要家向け小売自由化					
100万m ³			年間使用量100万m ³ 以上の 需要家向け小売自由化				
50万m ³				年間使用量50万m ³ 以上の 需要家向け小売自由化			
10万m ³					年間使用量10万m ³ 以上の 需要家向け小売自由化		

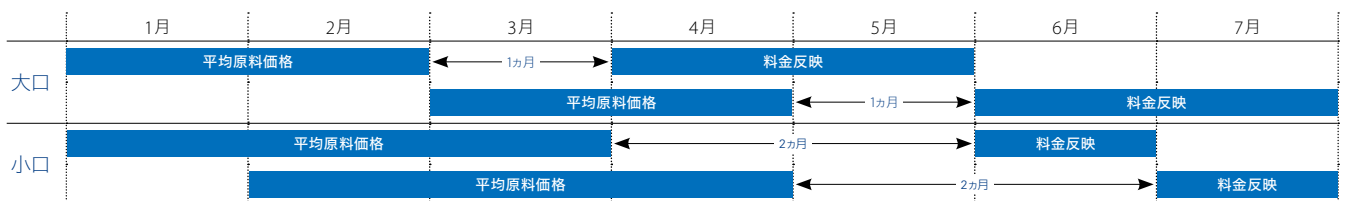
1995年3月 1999年11月 2004年4月 2007年4月



原料費調整制度

ガスの原料となるLNGやLPGの調達価格は為替レートや原油価格の動きによって変動します。こうした外部要因をガス料金に反映させることに加え、原料費以外での経営効率化の成果を明確にする仕組みが採り入れられており、これを「原料費調整制度」と呼んでいます。原料費調整制度により、原料費の変動がガス料金に反映されるまでには時間差が生じるため、単年度の業績を考慮した場合には、ガス会社の収支は原料費の変動による影響を受けることになります。なお、中長期的な影響は中立です。

原料費の変動がガス料金に反映される仕組み(例)



←→ 時間差(タイムラグ)

国内エネルギー事業

- 近畿圏ガス事業 ● 広域エネルギー事業 ● LPガス事業・産業ガス事業 ● 電力事業 ● 原料調達
- ▶ 家庭用ガス販売
- ▶ 業務用ガス販売



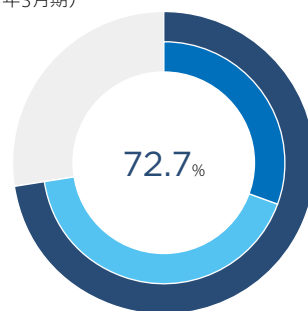
大阪ガスは都市ガスを中心に、多様なエネルギーを供給しています。国内エネルギー事業は、近畿圏ガス事業、広域エネルギー事業、LPガス事業・産業ガス事業、電力事業で構成されています。

2014年3月期の国内エネルギー事業は、売上が1兆3,774億円となりました。また、セグメント利益は759億円となり、大阪ガスグループ全体利益の約73%を占めています。

お客様の省エネルギーや環境に対する意識の高まり、原油価格高騰や円安の進行などに伴う原料価格の高止まり、近畿圏における人口減少など、エネルギー事業を取り巻く状況は常に変動しています。

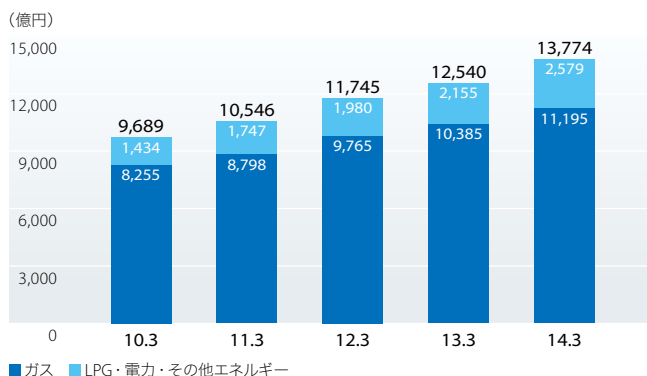
ガスや電気を中心としたエネルギーの供給に加え、省エネルギーやエネルギーセキュリティ向上などを実現するソリューションを組み合わせ、多様化するお客様のご要望に確実に応えていきます。今後もお客様に選ばれるエネルギー事業者であり続けるため、総合エネルギー事業化を推進していきます。

セグメント利益*構成比
(2014年3月期)

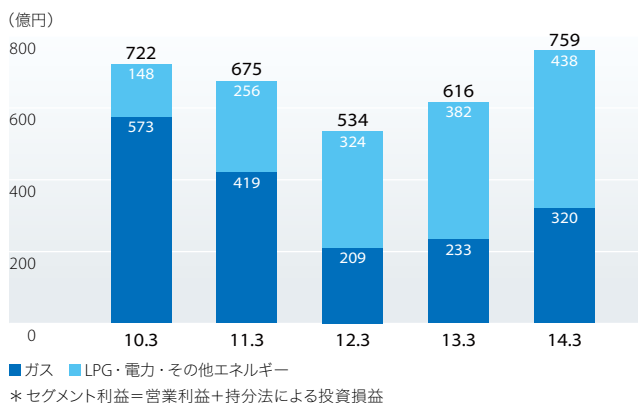


● ガス 30.7%
● LPG・電力・その他エネルギー 42.0%
*セグメント利益=営業利益+持分法による投資損益

売上高



セグメント利益*



*セグメント利益=営業利益+持分法による投資損益

国内・海外エネルギー事業

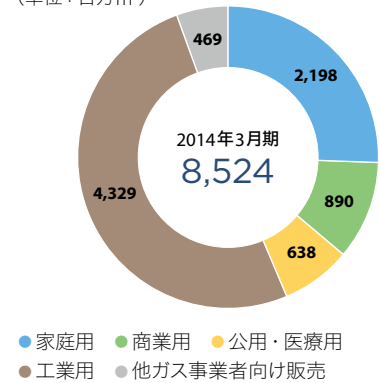
近畿圏ガス事業

大阪ガスグループの柱となる事業として、近畿圏において、都市ガスの製造・供給・販売から工事、ガス機器販売に至るまで、ガスをお使いいただくお客さまにあらゆるサービスを提供しています。

2014年3月期ガス販売の状況

2014年3月期の大阪ガス個別のガス販売量は、前期比0.2%増の85億2,400万m³となりました。用途別では、工業用は新たなガス需要を獲得できたことなどにより、前期比2.5%増の43億2,900万m³となりました。家庭用では、気温・水温が高めに推移したことなどにより、前期比3.3%減の21億9,800万m³となりました。また、商業用、公用・医療用では、お客さま先での省エネルギー推進などにより、商業用は前期比0.9%減の8億9,000万m³、公用・医療用は0.6%減の6億3,800万m³となりました。他ガス事業者向け販売では、ほぼ前期並みの4億6,900万m³となりました。

用途別ガス販売量(個別)

(単位:百万m³)

三重・滋賀ライン、姫路・岡山ラインの開通

2014年1月に供給エリア内のガスの供給安定性を高めることを目的とする三重・滋賀ラインが開通しました。また、2014年3月には、新たな需要開発を目的とする姫路・岡山ラインが開通し、お客さまにさらに安心・快適に天然ガスをご利用いただける体制を築いています。

大阪ガスの都市ガス供給エリア

- 高圧幹線(既設)
- 高圧幹線(2014年3月期開通)
- 主要導管(既設)
- 製造所+発電所
- 大阪ガスの都市ガス供給エリア



(2014年3月31日現在)

近畿圏ガス事業

家庭用ガス販売

事業の概要と特徴

家庭用分野では、ご家庭へ安定的かつ安全にガスを供給するほか、様々なガス機器を販売し、ガス利用の拡大に取り組んでいます。近畿圏では、近年、人口は減少傾向にあるうえ、他エネルギーとの競合も続いています。このような状況の中、エネルギーの効率的な利用を通じた低炭素社会の実現、分散型発電の普及によるエネルギーセキュリティの向上を通じ、ガス需要の拡大に努めています。

家庭用燃料電池コージェネレーションシステム「エネファーム」普及への取り組み

大阪ガスでは、2003年よりガスエンジン式コージェネレーションシステム「エコウィル」の販売を開始し、家庭用分野においても分散型発電の普及に向けた取り組みを始めました。2009年には燃料電池コージェネレーションシステム「エネファーム」の販売を開始し、お客さまの暮らしに最適なコージェネレーションシステムの提案に努めています。

コージェネレーションシステムを設置した場合、ご家庭の給湯・暖房需要に加えて電気需要の一部が天然ガスで賄われるため、省エネルギーやCO₂排出量の削減に貢献しながら、天然ガスのさらなる用途拡大が期待できます。

また、エネルギーセキュリティの観点から、分散型発電システムに対する社会の関心は高まっています。停電時でも運転が継続できるエネファームを商品化し、お客さまのご要望に幅広くお応えしています。

2014年3月期のエネファームの販売台数は1.1万台*を超え、発売開始からの累計販売台数は約2.3万台となりました。2021年3月期に累計販売台数を20万台にまで高めたいと考えています。

今後も製品の技術開発を進め、さらなる高効率化や小型化・低価格化などを実現するとともに、一層の普及に取り組み、お客さまの快適な暮らしの実現、環境負荷の軽減、エネルギーセキュリティの向上に貢献していきます。

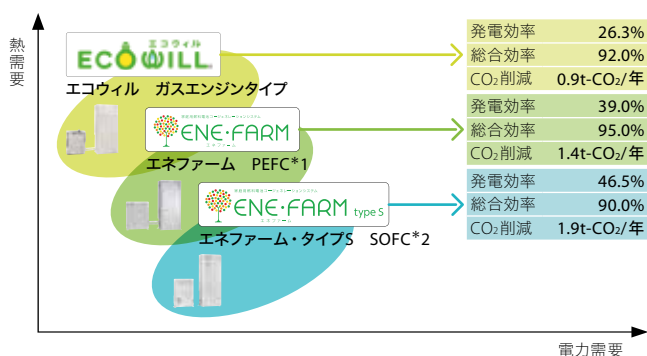
* 2013年1月から2014年3月までの15ヵ月間の実績

高効率化と大幅なコストダウンを両立したエネファームの新製品発売

2014年4月、大阪ガスは従来品と比べ、発電効率や総合効率を向上させたエネファームの新製品を発売しました。また、発電を行うセルスタック材料の低コスト化や、都市ガスから水素を生成する燃料改質装置の構造簡素化などにより大幅なコストダウンを実現し、固体高分子形燃料電池(PEFCタイプ)では、従来品よりも66万円の定価低減を実現しました。

また、LPガスに対応する製品などもラインナップしており、一層の普及促進に取り組んでいます。

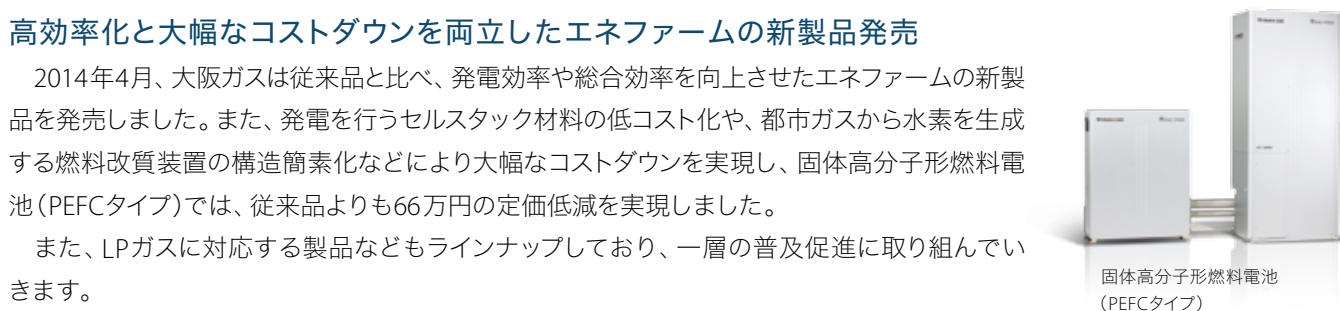
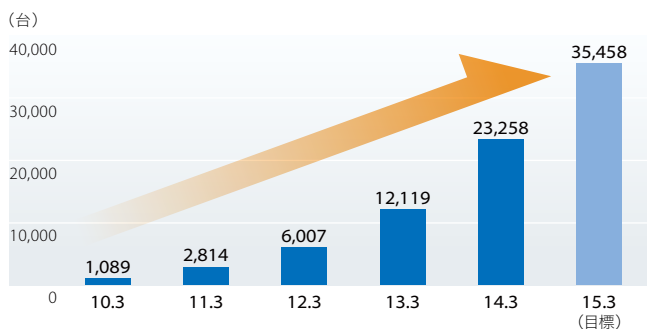
家庭用ガスコージェネレーションのラインナップ



*1 固体高分子形燃料電池(PEFC): Polymer Electrolyte Fuel Cellの略。イオン電導性を有する高分子膜を電解質として用いた燃料電池。

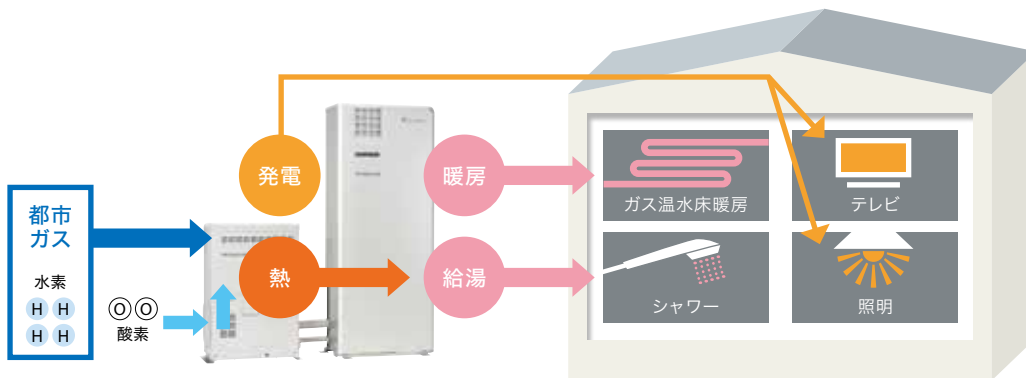
*2 固体酸化物形燃料電池(SOFC): Solid Oxide Fuel Cellの略。電解質にセラミックスを用いた燃料電池で、PEFCよりもさらに発電効率が高く、商品の小型化が可能。

エネファーム累計販売台数の推移



エネファームの発電のしくみ

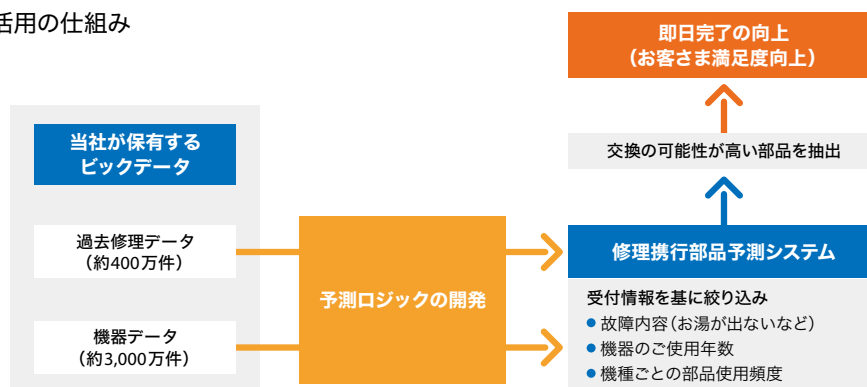
エネファームは、都市ガスから取り出した水素と空気中の酸素を使って電気を発生させます。



ビッグデータを活用した機器修理サービスの強化

大阪ガスでは機器修理サービスの強化に努め、お客さま満足度の向上に取り組んでいます。新たな取り組みとして、当社が保有する修理履歴などのビッグデータを活用し、ガス機器の修理時に必要となる部品を予測するシステムの開発を行いました。ガス機器の故障時は、お客さまがご希望された日に速やかにご不便を解消すること(即日完了)が求められます。ビッグデータの活用により即日完了率を高め、お客さま満足度の向上に寄与しています。

ビッグデータ活用の仕組み



あんしん保証サービス「らく得保証」の普及

地域のお客さまから継続して大阪ガスをご支持いただくため、新たなサービスの開発にも努めています。

月々の保証料金をお支払いいただくことで、ガス給湯器やビルトインコンロが故障した場合の無償修理や定期点検サービスをご提供しています。また、大阪ガスブランド以外のガス機器メーカーの製品もサービスの対象とし、長期間に亘って幅広いお客さまに安心サービスをお届けしています。

2011年のサービス開始以降、約18万件のお客さまに「らく得保証」にご加入いただいています(2014年3月末時点)。



近畿圏ガス事業

業務用ガス販売

事業の概要と特徴

工業用、商業用、公用・医療用などの業務用分野では、ガスコージェネレーションシステムやガス空調システムなど、様々な用途でお客さまにガスを供給しています。大阪ガスが得意とするエンジニアリング力を活かし、省エネルギーの推進や特殊なバーナーの開発など、それぞれのお客さまのニーズに対応したサービス提供を行うカスタマイズ提案を進めています。

また、2014年3月の姫路・岡山ライン開通に伴い、沿線に立地する工場など、他のエネルギーを利用されているお客さまに天然ガス利用のご提案を進めています。

姫路・岡山ライン開通による沿線需要の開発

兵庫県姫路市から岡山県岡山市に繋がる姫路・岡山ラインの沿線には、4～5億m³程度の都市ガス需要が潜在すると考えています。大規模な工場など沿線のお客さまに都市ガスをご利用いただけるよう、積極的に提案活動を行っていきます。

また、2017年3月期からは、設備更新が計画されている関西電力(株)の相生発電所1、3号機(定格出力各37.5万kW)への都市ガスの供給を予定しています。

ガスコージェネレーションシステム・空調システムの普及拡大

昨今の電力需給のひっ迫などにより、電源のセキュリティに対するニーズはますます高まっており、電力消費のピークカットや省エネルギーの促進が求められています。大阪ガスでは電源を二重化し、停電時においても安定的にエネルギーをご利用いただけるコージェネレーションシステムや、電力消費の負荷軽減に貢献するガス空調システムの提案を進めています。

ガスコージェネレーションの累計設置容量は152万kW(2014年3月末時点)に達し、電力需給の緩和に貢献しています。今後もさらなる普及拡大に努め、2020年には累計設置容量を200万kWまで高めたいと考えています。

また、ガス空調システムでは、ガスヒートポンプやナチュラルチラー(ガス吸収冷温水機)などの販売が好調に推移し、累計設置容量は444万冷凍トン(2014年3月末時点)となっています。2020年には550万冷凍トンにまで拡大することを目指しています。



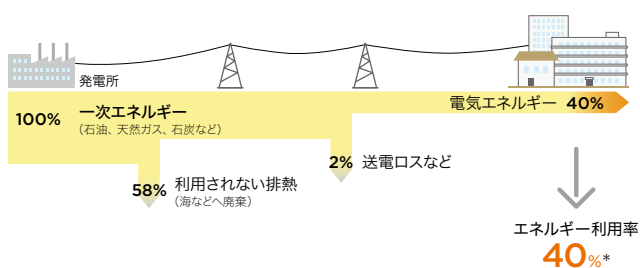
ガスコージェネレーションシステム



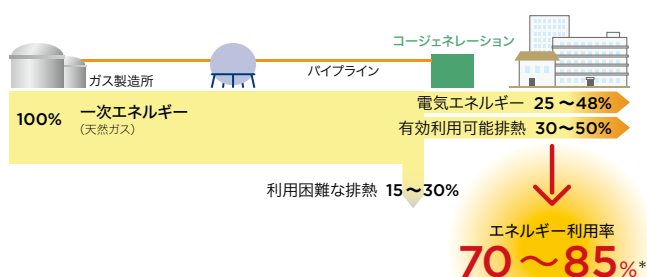
ガス空調システム

従来方式による発電システムとガスコージェネレーションシステムの比較

従来方式による発電システム*



ガスコージェネレーションシステムによる発電



*LHV基準の火力発電所の熱効率および統合損失は9電力会社および卸電力事業者の運転実績より算定
出典：(社)日本ガス協会

国内・海外エネルギー事業

広域エネルギー事業

事業の概要と特徴

大阪ガスグループでは、供給エリア内のお客さまへ都市ガスを供給するだけでなく、購入するLNGの一部をローリー車や内航船などにより、供給エリア外の大口のお客さまや他のエネルギー事業者などにも販売しています。また、大型LNG船を使って日本ガス(株)や沖縄電力(株)にLNGを供給しているほか、2015年3月期からは静岡ガス(株)への供給を開始します。今後もLNG取扱量の拡大により原料調達における競争力を高めるとともに、各地域のエネルギー事業者と連携を進めながら、お客さまのご要望に応じたエネルギーソリューションの提供に努めていきます。



LPガス事業・産業ガス事業

事業の概要と特徴

LPガス事業では、主に都市ガス供給エリア外のお客さまへの液化石油ガス(LPガス)の卸・小売販売を行っています。都市ガス事業におけるノウハウや全国に広がるグループネットワークを最大限に活用して当事業の競争力を強化するとともに、家庭用から工業用まで、都市ガス・電力と合わせたマルチエネルギーサービスの提供を目指しています。

また、産業ガス事業ではLNG冷熱を有効活用した空気液化分離事業、液化炭酸・ドライアイスの製造・販売、独自の低温粉碎技術を使った粉碎事業などを展開しています。

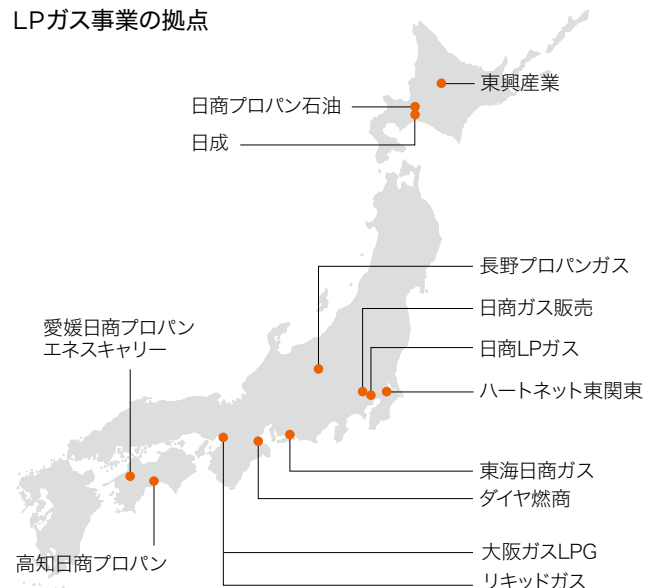


LPガス事業



産業ガス事業(低温粉碎技術)

LPガス事業の拠点



電力事業

事業の概要と特徴

大阪ガスグループの電力事業は、主に、発電事業、電力販売事業の2つの事業領域で構成されます。都市ガス事業で培ったノウハウを最大限に活かすことのできる事業であり、都市ガス事業に次ぐ第2のコア事業に成長しています。発電事業では、主力となる天然ガス火力発電のほか、風力発電や太陽光発電などの再生可能エネルギー事業にも取り組んでいます。電力販売事業では、電力会社や、他社と共同出資する新電力の(株)エネットに加え、日本卸電力取引所(JEPX)などへの卸販売をバランス良く組み合わせ、最適な電力販売ポートフォリオを構築しています。

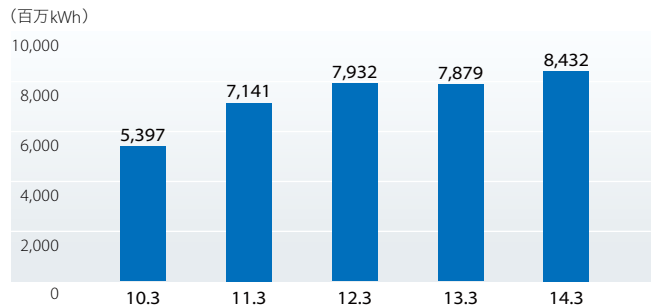
現在国内に保有している電源の発電容量は、泉北天然ガス発電所(110万kW)を中心として約180万kWであり、海外の発電容量も含めると約300万kWとなっています。今後の電力市場の自由化などを念頭に、2020年代には発電容量を600万kWにまで高めたいと考えています。

2014年3月期の状況

2014年3月期の大阪ガスグループの電力販売量は8,432百万kWh(前期比107%)となり、全国的にひっ迫する電力の需給緩和に貢献しました。

引き続き、電力の需給緩和へ貢献するとともに、さらなる電力事業の拡大を進めていきます。

電力販売量(連結)



電力システム改革

原子力発電所の事故や電力需給ひっ迫の状況を踏まえ、電力の広域系統運用の拡大や小売の全面自由化などの議論が行われています。

2013年からは実務的な課題や制度設計に関する検討が本格的に進められており、2014年6月には電力の小売全面自由化などについての方向性を定めた改正電気事業法が国会で可決、成立しました。当社はガスと電気のワンストップサービスの提供に向けた準備を進めていきます。

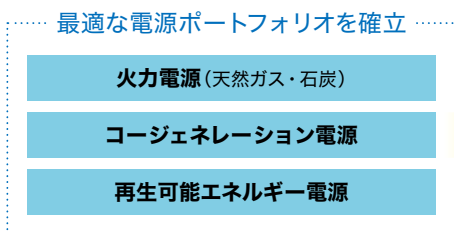
電力システム改革の方針

- 2015年： 広域系統運用機関の設立
- 2016年： 小売全面自由化
- ～2020年： 送配電部門の法的分離

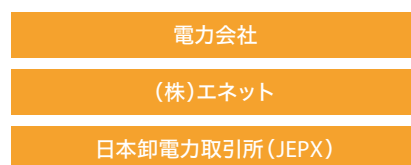
電力事業拡大に向けた取り組み

大阪ガスグループは、昨今のエネルギー政策を巡る議論や将来の電力需給の動向を踏まえつつ、お客さまへの安定的な電力供給と事業の着実な成長の観点から、保有する電源容量の拡大に努め、全国規模で電源開発を進めていきます。

保有する電源の中心的役割を担っている天然ガス火力発電に加え、石炭火力発電や再生可能エネルギーなどにも取り組み、最適な電源ポートフォリオを確立していきます。



電力販売



2014年3月、新たな電源として愛知県に石炭火力発電所(11万kW級)を増設することを意思決定しました。バイオマスを組み合わせて発電することにより、環境負荷にも配慮する予定です。今後は天然ガス発電を中心としつつ、ベース電源としての石炭火力発電などを保有することにより、多様化するお客さまの需要に確実に応えていきます。

電力事業の全国展開

西日本を中心に、全国で電源開発を進めています。

大阪ガスグループが所有する電源

- 火力
- 再生可能エネルギー



泉北天然ガス発電所(大阪府)

中山名古屋共同発電・石炭発電所増設
(11万kW級)2017年3月稼働予定



所有電源容量(2014年5月末現在)

国内発電所	発電設備容量
① 西島エネルギーセンター(天然ガス)	15.0万kW
② 中山共同発電(天然ガス)	14.9万kW
③ 中山名古屋共同発電(石炭)	14.9万kW
④ 姫路製造所(天然ガス)	5.5万kW
⑤ 泉北天然ガス発電所(天然ガス)	110.9万kW
⑥ 葉山風力発電所(再生可能エネルギー)	2.0万kW
⑦ 広川明神山風力発電所(再生可能エネルギー)	1.6万kW
⑧ 由良風力発電所(再生可能エネルギー)	1.0万kW
⑨ 肥前風力発電所(再生可能エネルギー)	3.0万kW
⑩ 平生風力発電所(再生可能エネルギー)	0.9万kW
⑪ 日揮みらいソーラー発電所(再生可能エネルギー)	2.7万kW
その他	11.6万kW
合計	184.0万kW

<内>当社持分規模:181.9万kW

上記の他、海外電源として約105万kW(大阪ガスグループ持分)があります。

()内は発電用の燃料を示しています。

再生可能エネルギー普及への取り組み

大阪ガスグループは国内外で太陽光発電や風力発電事業を行い、低炭素社会実現に向けて地球環境にやさしいエネルギーの普及を推進しています。

風力発電所は和歌山県、高知県、山口県、佐賀県の計5カ所、太陽光発電所は、大阪府、和歌山県、岡山県、三重県、大分県の計6カ所で運転を行っています。(2014年5月末)



広川明神山風力発電所(和歌山県)



西島太陽光発電所(大阪府)

原料調達

事業の概要と特徴

大阪ガスグループがお客さまに供給している都市ガスはLNGから製造されています。またLNGは全て海外から輸入しており、世界的にLNG需要が拡大する中で、安定的かつ低廉にLNGを調達することは極めて重要な経営課題の1つと言えます。

大阪ガスグループでは調達先の多様化やシェールガスなどの新たな天然ガス資源の調達に努めるとともに、LNG価格の決定方式などの契約条件についても多様化を進めることで、原料調達コストの低減に取り組んでいます。

調達先の多様化

現在、大阪ガスグループでは、ブルネイ・インドネシア・マレーシア・オーストラリア・カタール・オマーン・ロシアの7カ国の生産者と長期契約を締結しLNGを調達しています。

また、2015年3月期からは新たにパプアニューギニアからの調達を予定しており、さらに将来的にはアメリカからの調達*も予定しています。

* P34「フリーポートLNGプロジェクトへの出資」をご参照ください。

LNG船の建造

さらなる原料調達の安定化や輸送コスト低減に向けて、現在2隻の低燃費型LNG船を建造しています。第1船は2015年3月期、第2船は2016年3月期にそれぞれ就航を予定しており、オーストラリアやパプアニューギニアの新規のLNG契約を中心に輸送を行う予定です。

新型LNG船では新しい蒸気タービン機関を採用し、従来のLNG船に比べて20%以上もの燃費削減が実現できると考えており、二酸化炭素や硫黄酸化物の排出量抑制など、環境にも配慮しています。

原料調達の状況



建造中の低燃費型LNG船のイメージ図

契約条件の多様化

日本におけるLNGの調達価格は、主に原油価格に連動して決定される仕組みが採られています。近年の原油価格高騰に伴い日本のLNG価格は高止まりしています。

大阪ガスグループでは、新たな価格決定方式によるLNG調達を目指しています。一例として、アメリカからの調達を予定するLNGについては、原油価格ではなくヘンリーハブ価格*に連動する価格決定方式を視野に入れており、多様な価格決定方式の契約を締結することにより、LNG価格の低減を目指していきます。

* 米国の天然ガスの指標価格の呼称

国内・海外エネルギー事業

海外エネルギー事業

● アップストリーム事業 ● ダウンストリーム事業



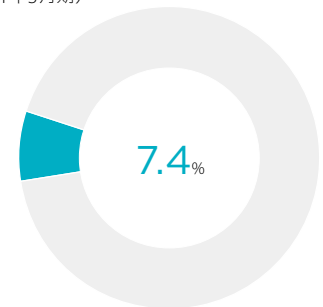
2014年3月期の海外エネルギー事業は、売上高が133億円となりました。また、セグメント利益は77億円となり、大阪ガスグループの利益の約7%を占めています。

大阪ガスグループは、エネルギー事業者として、早くから天然ガスバリューチェーンに注目し、海外における天然ガス採掘などのアップストリーム事業から、LNG基地事業やIPP事業、エネルギーサービス事業などのダウンストリーム事業まで幅広くビジネスを展開しています。

さらに自社で保有するLNG船を活用したトレーディング事業の拡大などに取り組んでいます。

セグメント利益*構成比

(2014年3月期)

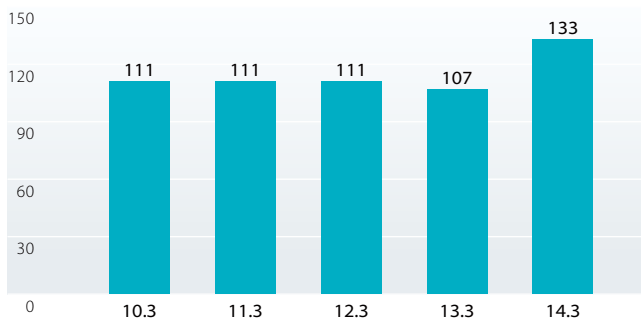


● 海外エネルギー事業

*セグメント利益=営業利益+持分法による投資損益

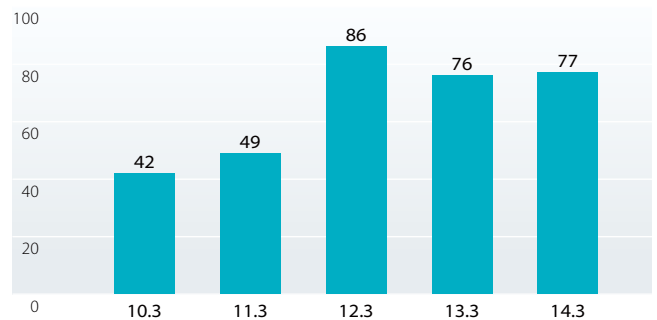
売上高

(億円)



セグメント利益*

(億円)



*セグメント利益=営業利益+持分法による投資損益

アップストリーム事業

事業の概要と特徴

資源開発は、LNG調達に有益な知見の獲得に留まらず、グループ全体の収益拡大に寄与するとともに、原油価格の高騰・為替の変動に対するナチュラルヘッジ機能を果たし、収益の安定化にも貢献しています。

今後は既に参画を意思決定した案件を着実に推進しつつ、さらなる新規案件への参画も視野に入れ、将来的にはLNG必要量の30%程度を自社が関与するプロジェクトから獲得していきたいと考えています。

フリーポートLNGプロジェクトへの出資

2014年2月、当社は、米国テキサス州のフリーポートLNGプロジェクトにおける液化事業に、中部電力(株)と共同で出資参画することを意思決定しました。

このプロジェクトでは、フリーポート社とともに当社が保有・運営するフリーポートLNG受入基地において、天然ガスの液化設備の建設を計画し、米国連邦エネルギー規制委員会からの建設許可の取得を経て、2015年3月期中の最終投資決定および着工を目指しています。

当社と中部電力(株)は、両社が液化加工契約を締結している第1系列(年間440万トンの液化設備容量)の建設主体の持分をそれぞれ25%ずつ取得する予定です。

供給ソースの分散化および価格指標の多様化を図るとともに、仕向地制限のないLNGの導入を推進することにより、安定的かつ競争力のあるLNG調達を目指していきます。



フリーポートLNG基地
(アメリカテキサス州ヒューストン市)
提供:Freeport LNG Development, L.P.

ダウンストリーム事業

事業の概要と特徴

国内エネルギー事業で培ったノウハウの海外展開と安定的な収益の確保を目指し、LNG基地事業やIPP事業などに参画しています。

また2014年3月期からは新たに東南アジアにおいて天然ガス販売やエネルギーサービス事業を開始し、さらなる事業領域の拡大に向けて取り組んでいます。

タイにおけるエネルギーサービス事業の展開

大阪ガスはタイに新会社を設立し、2014年1月より、タイの産業用市場で当社が保有する天然ガス利用に関するエンジニアリング力を活かしたエネルギーサービス事業を開始しました。東南アジアにおける事業展開はシンガポールに続き2カ国目となります。

当社が提供するサービスは、お客さまが初期投資を必要とせず、使用したエネルギー量に応じた料金を支払うだけで、天然ガス設備などを導入できる点を強みとしています。

お客さまの省エネルギーのご要望に合わせて、ボイラーや燃焼炉などの天然ガス設備を設置し、蒸気などのエネルギーを供給します。さらに設備設置後のエネルギー利用状況の管理・メンテナンスサービスを一括して提供することで安定したエネルギー供給を実現していきます。

経済成長が期待されるタイにおいて、日系企業を中心にサービス提案し、重油などからクリーンな天然ガスへの燃料転換を促進し、タイにおける省エネルギーの促進に貢献していきます。



タイでの活動の様子

海外エネルギー事業の投資の状況

ノルウェー領北海
(出光スノーレ石油開発)1
大阪ガスUK

2



サグントLNG基地



ゴーゴンLNGプロジェクト

大阪ガスシンガポール

大阪ガスタイランド

大阪ガス
オーストラリアバブアニューギニア西部・ガス・
コンデンセート田

オーロラ太陽光発電

18

19

20

21

22

23

大阪ガスエナジーアメリカ

大阪ガスリソースアメリカ

フリーポートLNG基地
提供:Freeport LNG Development, L.P.

- LNGプロジェクト・ガス田などのアップストリーム事業への参画案件
- LNG受入基地・IPPなどのダウンストリーム事業への参画案件
- 大阪ガス関係会社(海外エネルギー事業関連)

LNGプロジェクト・ガス田などのアップストリーム事業への参画案件

- 1 ノルウェー領北海
(出光スノーレ石油開発)
2005年参画:参画比率2~5%
- 3 カルハットLNG
2006年参画:参画比率3%
LNG生産量:330万トン/年
- 5 ゴーゴンLNGプロジェクト
2009年参画:参画比率1.25%
LNG生産量:1,500万トン/年(計画)
(2015年生産開始予定)
- 6 ユニバース・ガスアンドオイル
(サンガサンガ・ガス田)
1990年参画:参画比率1.5%
- 7 日本コールベッドメタン
(サンガサンガCBM)
2011年参画:参画比率1.8%
- 8 クラックス・ガス・コンデンセート田
2007年参画:参画比率3%
- 9 サンライズLNGプロジェクト
2000年参画:参画比率10%
LNG生産量:約400万トン/年(計画)
- 10 エバンスショール・ガス田
2000年参画:参画比率10%
- 11 イクシスLNGプロジェクト
2012年参画:参画比率1.2%
LNG生産量:840万トン/年(計画)
(2016年生産開始予定)
- 12 バブアニューギニア西部・ガス・
コンデンセート田
2013年参画:参画比率10~20%
(比率は鉱区により異なる)
- 18 コルドバ・シェールガス
開発プロジェクト
2011年参画:参画比率7.5%
- 19 ピアソール・シェールガス・オイル
開発プロジェクト
2012年参画:参画比率35%

LNG受入基地・IPPなどのダウンストリーム事業への参画案件

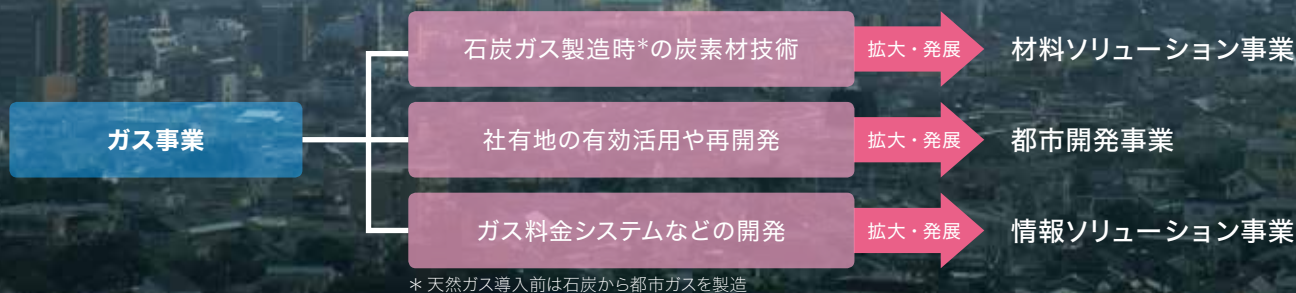
- 2 サグントLNG基地
2010年参画:持分比率20%
気化能力:640万トン/年
- 4 シュワイハットS2
2011年参画:持分比率10%
(保守運転会社への出資比率:25%)
持分発電容量:15.1万kW
持分造水能力:1,000万ガロン/日
- 13 EII(エナジーインフラストラクチャー
インベストメント)
2008年参画:持分比率30.2%
パイプライン4件、ガス精製設備2件
発電所2件、電力連系線2件
持分発電容量:1.8万kW
- 14 ハレット4風力発電
2009年参画:持分比率39.9%
持分発電容量:5.3万kW
- 15 マリアナス・エナジーIPP
2005年参画:持分比率100%
持分発電容量:8.7万kW
- 16 CITY-OG Gas Energy Services
2013年参画:参画比率49%
ガス販売事業
- 17 大阪ガスタイランド
2013年参画
エネルギーサービス事業
- 20 大阪ガスパワーアメリカ
2005年参画:IPP 8件
持分発電容量*:35.9万kW
*マリアナス・エナジーIPP(8.7万kW)の
持分50%を含まない
- 21 テナスカゲートウェイIPP
2004年参画:持分比率40%
持分発電容量:33.8万kW
- 22 フリーポートLNG基地
2008年参画:持分比率10%
気化能力:1,300万トン/年
- 23 オーロラ太陽光発電
2012年参画:持分比率50%
持分発電容量:5.1万kW

(注) 保有資産の最適化の観点から、2014年5月にスペインに保有していたアモレビエータ発電所の持分を全て売却しました。

ライフ&ビジネス ソリューション事業

●材料ソリューション事業 ●都市開発事業 ●情報ソリューション事業 ●ライフサービス事業／新規事業

ガス事業で培った技術・ノウハウを活用し、事業を拡大



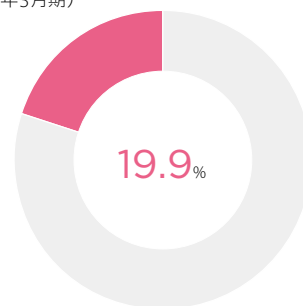
大阪ガスグループでは、100年以上に亘る都市ガス事業の中で蓄積されてきた技術やノウハウを活かし、材料ソリューション事業、都市開発事業、情報ソリューション事業などのビジネスを積極的に展開しています。

また、常に事業の状況を見極めながら、事業の「選択」と「集中」を進め、効率的な事業運営を行っています。

2014年3月期は、売上高が1,996億円となりました。また、セグメント利益は208億円となり、大阪ガスグループの利益の約20%を占めています。

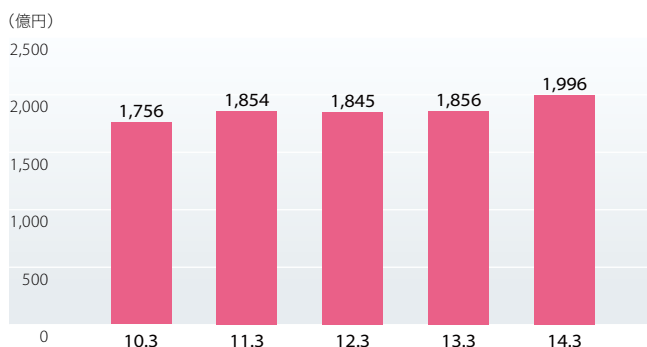
原料価格の高止まりや省エネルギー意識の高まりなど、エネルギー事業を取り巻く環境が変動する昨今の社会情勢の中で、非エネルギー分野であるライフ&ビジネスソリューション事業の収益は安定しており、大阪ガスグループの収益基盤を支える上で大きな役割を果たしています。

セグメント利益*1構成比
(2014年3月期)



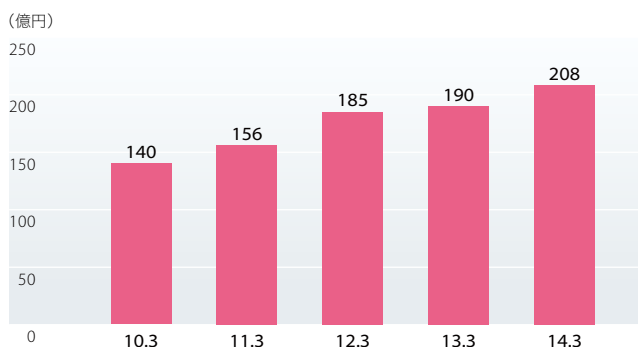
●環境・非エネルギー事業*2
*1 セグメント利益＝営業利益＋持分法による投資損益
*2 セグメント内容を見直し、2015年3月期より名称を「ライフ&ビジネスソリューション事業」に変更しています。

売上高(環境・非エネルギー事業*)



*セグメント内容を見直し、2015年3月期より名称を「ライフ&ビジネスソリューション事業」に変更しています。

セグメント利益*1(環境・非エネルギー事業*2)



*1 セグメント利益＝営業利益＋持分法による投資損益
*2 セグメント内容を見直し、2015年3月期より名称を「ライフ&ビジネスソリューション事業」に変更しています。

ライフ&ビジネス ソリューション事業

材料ソリューション事業 (大阪ガスケミカルグループ)

事業の概要と特徴

大阪ガスが石炭ガスの製造を通じて蓄積してきた石炭化学技術や日本エンバイロケミカルズの医薬品を源流とする技術をコアとして、炭素(Carbon)材料と有機(Chemistry)材料の分野で付加価値の高い素材を開発し、多岐にわたる製品を提供しています。

ファイン材料分野では、光学特性や耐熱性に優れたフルオレン誘導体を、携帯電話などに使用される光学レンズ樹脂材料や液晶ディスプレイのフィルム材料として製造・販売し、世界市場で高いシェアを獲得しています。

活性炭分野では、幅広い用途の活性炭や、それを用いた浄水器カートリッジ、空気清浄フィルターなどの製造・販売を行っています。

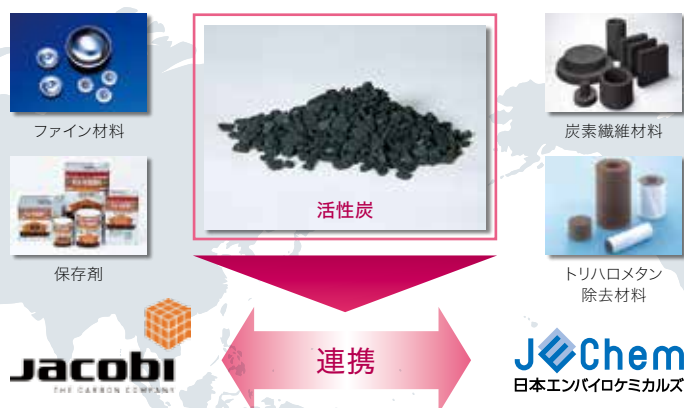
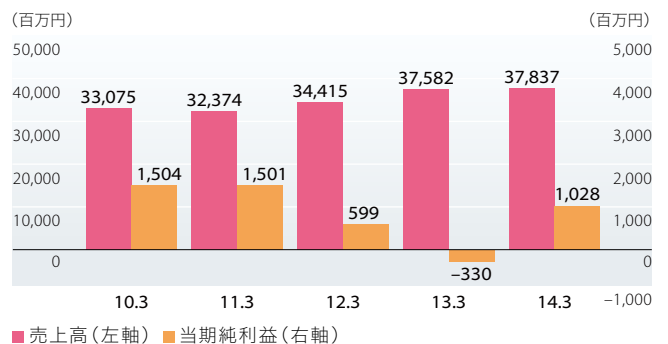
また、R&Dの強化やM&Aにも取り組み、2021年3月期には大阪ガスケミカルグループの売上高を1,000億円まで高めたいと考えています。

2014年3月期の取り組み

2014年3月期は、ファイン材料分野では前期実績を上回ることができなかったものの、市況の回復に伴い炭素繊維材料分野での販売が伸びたこと、2013年に設立した中国の現地法人での営業が立ち上がったことなどにより、大阪ガスケミカルグループの売上高は前期実績を上回りました。

2014年1月には、活性炭分野の強化を図るため、スウェーデンに本社を置く活性炭事業会社Jacobi Carbons ABを買収しました。これにより、グループの競争力を強化するとともに、世界100カ国以上への販売チャンネルを獲得し、活性炭市場の大きな成長が期待されるグローバルマーケットへの販売を進めていきます。

大阪ガスケミカルグループ 売上高/当期純利益



- 製造技術の移植による新製品開発・業務品質向上
- 流通・販売体制の相互活用による効率化

Jacobi Carbons ABの概要

所在地:	スウェーデン
主要拠点:	米国、英国、フランス、ドイツ、スイス、スリランカ、インド、中国など
設立:	1916年
事業内容:	スリランカ、インド、中国、ベトナムなどの各工場で生産した活性炭を北米・欧州を中心に世界111カ国へ販売
業績:	2013年12月期末実績: 売上高195億円
従業員数:	約1,200人(関係会社含む)

日本エンバイロケミカルズの概要

所在地:	日本
資本金:	21億円
設立:	2003年
事業内容:	活性炭、木材保護塗料、シロアリ防除材(防蟻剤)、工業用保存剤、下水処理用の担体などの研究、開発、製造および仕入・販売
業績:	2014年3月期末実績: 売上高155億円
従業員数:	約150人

ライフ&ビジネス ソリューション事業

都市開発事業 (大阪ガス都市開発グループ)

事業の概要と特徴

大阪ガスグループが保有する不動産を活用することに加え、新たに不動産を取得し、賃貸・分譲・地域開発・ビルメンテナンスなど幅広く不動産事業を展開しています。今後も環境にやさしく快適な住まいやビジネス空間の提供を進めていきます。

2014年3月期の取り組み

分譲マンション市場の活況を受け、当社が主幹事となって進めた分譲マンションなど10物件370戸を販売したほか、ビルメンテナンス事業では売上高が100億円を超えるなど、グループの収益向上に大きく貢献しました。

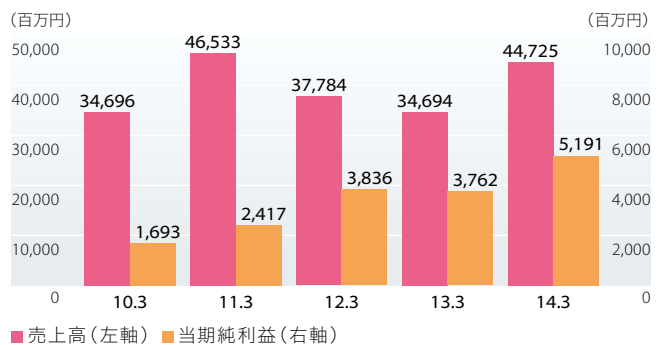
今後もガラストップコンロ、床暖房、ミストサウナなどのガス設備を充実させ、ガスの優位性を実感していただける物件を提供し、ガス事業とのシナジーを発揮していきます。



アーバネックス秋葉原EAST

ジ・アーバネックスなんば

大阪ガス都市開発グループ 売上高/当期純利益



情報ソリューション事業 (オージス総研グループ)

事業の概要と特徴

オージス総研は、大阪ガスのガス事業向けシステム開発・運用を主体として発足しました。現在ではオージス総研グループ独自の技術や顧客基盤を活用し、最新のシステム開発からクラウドサービスの提供、セキュリティ品質の高いデータセンターの運用などを行っています。

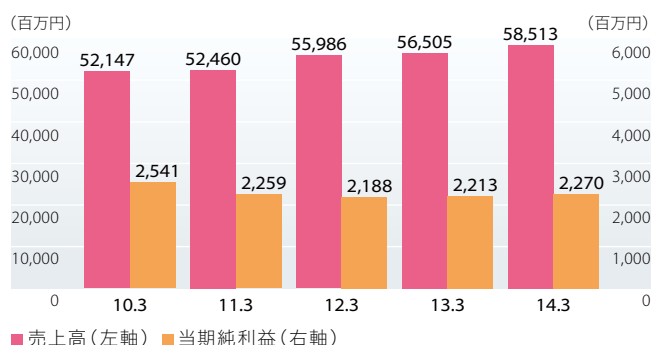
2014年3月期の取り組み

情報セキュリティ確保やコスト削減の観点から需要が高まっているデータセンター事業に取り組みました。2013年4月には大阪、7月には東京で耐震性に優れたデータセンターをそれぞれ新たに開設しました。今後もデータセンター事業の基盤強化を図るとともに、大阪・東京の拠点を一体的に運営し、監視・保守・セキュリティ対策などお客さまのニーズに応じていきます。



ICCビル

オージス総研グループ 売上高/当期純利益



ライフ&ビジネス ソリューション事業

ライフサービス事業 / 新規事業

事業の概要と特徴

大阪ガスグループのブランド価値向上と、効率的・効果的なグループ経営に資する事業の推進を目指し、フィットネスクラブなどを運営するスポーツ施設運営事業、自動車のリース事業、人材派遣事業、介護事業などB to B、B to Cを問わず幅広い分野で事業を展開しています。今後もお客さまニーズへの対応力を強化していきます。

また、不振事業やガス事業とのシナジーの低い事業からの撤退を進める一方で、成長事業に対する積極的な投資を進め、新たな事業領域にも取り組んでいます。



フィットネスクラブ コ・ス・バ



アクティブライフ(在宅介護サービス)

2014年3月期の取り組み

英国水道事業への参画

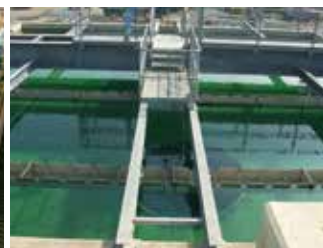
2013年10月、大阪ガスは住友商事(株)から株式の一部を譲り受け、英国の水道事業会社Sutton and East Surrey Water plc(以下、SESW)に出資し、日本の都市ガス事業者として初めて海外での水道供給事業に参画しました。

水道事業は、地下埋設管を活用したインフラ事業、ユーティリティ事業、規制事業という点において、ガス事業との親和性が高いビジネスモデルであると考えています。また、長期的にビジネスを展開することが可能であるため、安定的に収益を確保することが可能であると期待しています。

大阪ガスが都市ガス事業で培った顧客サービスや維持管理などのノウハウと、住友商事(株)が米国や中東、中国やアジアなどで蓄積してきた豊富な上下水処理事業経験を融合させ、事業基盤を強化することにより、SESWのさらなる企業価値向上を目指します。



軟水化工程



スクリーニング工程



Sutton and East Surrey Water plcの概要

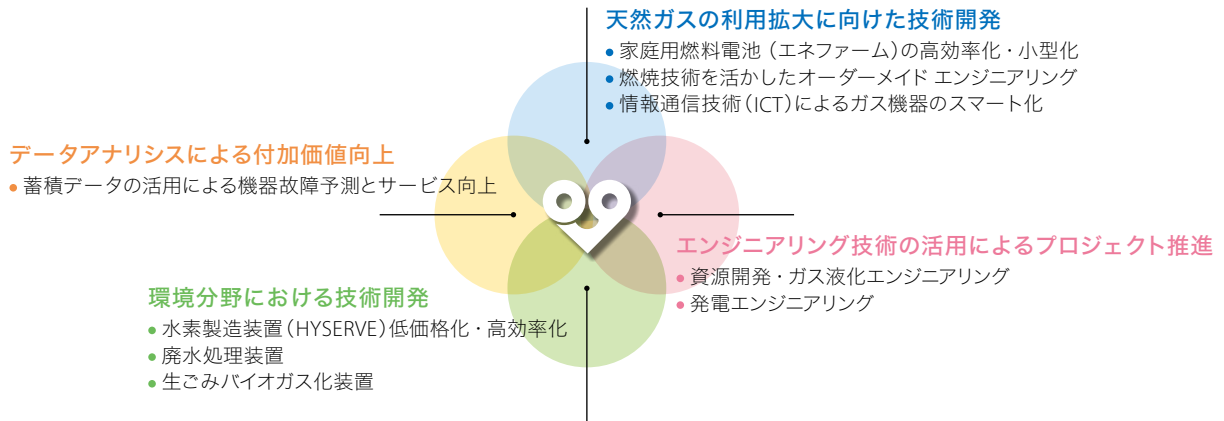
所在地:	英国 サリー州
供給エリア:	ロンドン南東部 835km ² (人口約67万人)
供給量:	15.8万m ³ /日
供給地点数:	約28万件 (家庭用:約26万件、業務用・工業用:約1.7万件)
設立:	1862年(1989年民営化)
事業内容:	上水道事業
業績:	2013年3月期末実績:売上高88億円
従業員数:	230人

技術開発

技術開発戦略

技術によるソリューション&イノベーション

大阪ガスグループでは培ってきたコア技術を積極的に活用し、お客さまへの最適なソリューションと次世代に向けたイノベーションの実現を目指します。



技術開発の重点分野

アップストリーム事業や電力事業などの成長領域でのエンジニアリング力の向上を目指します。

また、電力やガスの小売の全面自由化を見据え、ガス機器の競争力を高めるため燃料電池をはじめとしたガス機器の開発や、ガス事業・電力事業の付加価値向上のための新サービスを目指した情報通信技術 (ICT) やビッグデータ分析への取り組みを強化していきます。

主な取り組み 水素社会に向けて

コンパクトタイプ水素製造装置 HYSERVE (ハイサーブ)

大阪ガスが独自に開発した高性能な水蒸気改質触媒を用い、都市ガスから高純度の水素を製造するシステムです。コンパクトで、安価、高効率、運転が容易といった特長があります。

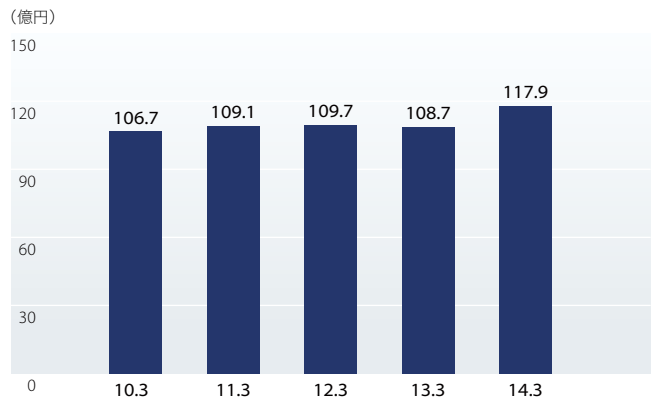
水素ステーションや中規模水素ユーザー向けに、従来機の3倍の製造能力を持つ「HYSERVE-300」の商品化に成功し、2013年12月に販売を開始しました。

クリーンエネルギーを活かす水素ステーション

コンパクトタイプ水素製造装置「HYSERVE-300」を設置した商用オンサイト水素ステーションを、大阪府茨木市の天然ガス自動車用スタンドに併設し建設します。運用開始は、2015年春を予定しています。

自動車メーカー各社から一般ユーザー向けに販売開始される燃料電池自動車への水素供給や水素ステーション向けのHYSERVEの販売を通じて、低炭素社会の実現に貢献していきます。

研究開発費の推移 (連結)



HYSERVE-300 (ハイサーブ)



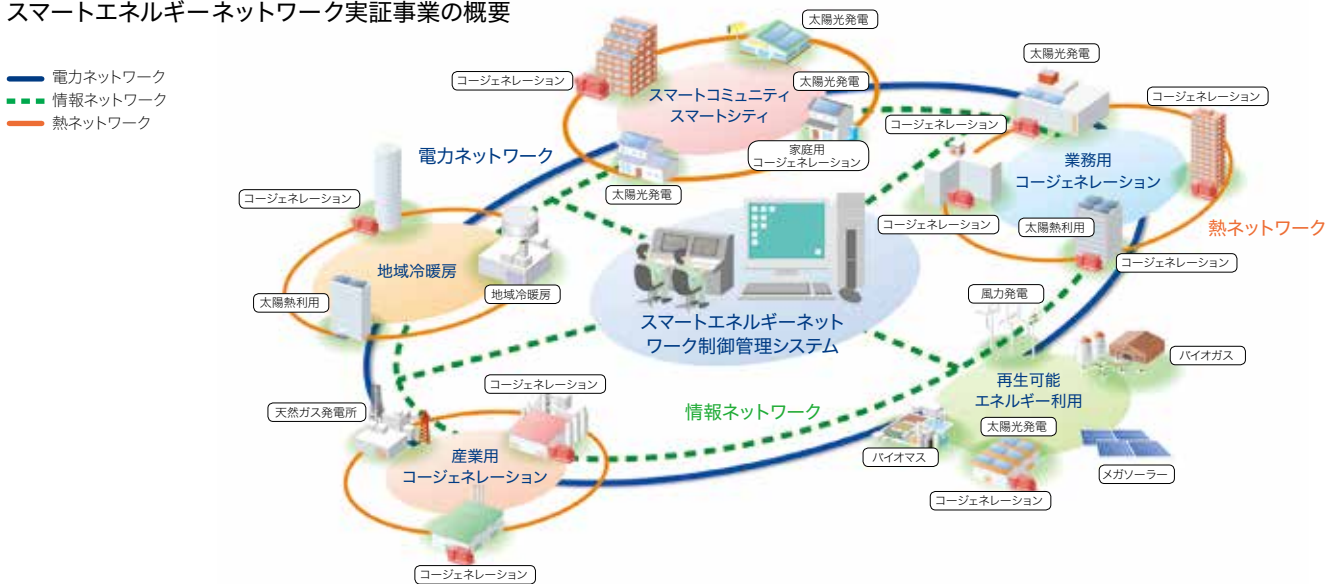
大阪水素ステーション (2011年4月開所)

主な取り組み スマートエネルギーネットワーク

スマートエネルギーネットワークは、「ガスコージェネレーション+再生可能エネルギー+情報通信技術（ICT）でエネルギーコミュニティを形成し、エネルギーの融通だけでなく、分散型電源を束ねて統合制御することにより、①さらなる省エネルギー・省CO₂の推進 ②エネルギーセキュリティの向上 ③再生可能エネルギーの導入促進の3つの新たな価値を提供する次世代のエネルギーシステムです。2010年5月から東京ガス（株）と共同で経済産業省の「分散型エネルギー複合最適化実証事業」に参画し、大阪ガスは、9件のお客さまにご協力いただき実証を行いました。2012年7月から、これらの成果を活かしたスマートサービスプロバイダのビジネス実証を開始しました。また、2013年6月からは、大阪市西区岩崎地区の再開発事業においてスマートエネルギーネットワークを構築し、特定電気事業者として電力供給*を開始しています。

* 当電力供給は、2012年3月期の電気事業法改正による要件緩和後、日本で初の申請となる特定電気事業です。

スマートエネルギーネットワーク実証事業の概要



主な取り組み 大容量PCLNGタンク*の建設

大阪ガス泉北製造所第一工場にて、2015年冬の稼働に向けて建設中の大容量LNGタンク(23万m³)に、最新の技術を採用しています。

レアメタルを削減する7%ニッケル鋼の開発・実用化

LNGタンクの内槽材料には、レアメタルであるNi（ニッケル）を9%含む9%Ni鋼が約50年間用いられてきましたが、このNiの含有量を低減した新材料7%Ni-TMCP鋼を開発・実用化し、材料コストの削減を実現しました。この新材料では、製鋼方法にコンピュータにより高度に制御されたTMCP（Thermo Mechanical Control Process: 熱加工制御）技術を適用することで、9%Ni鋼と同等以上の性能を確保しています。



スリップフォーム工法により防液堤建設工期の大幅な短縮を実現

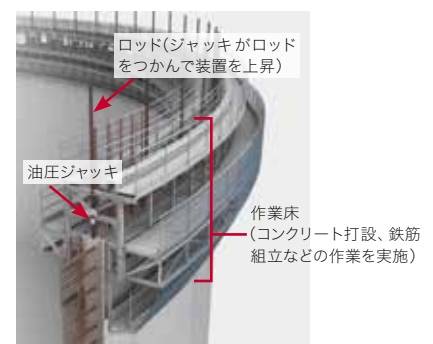
国内のPCLNGタンクで初めて「スリップフォーム工法」により防液堤を建設しました。

本工法は、型枠・足場が一体となった装置を油圧ジャッキで上昇させるとともに、鉄筋組立やコンクリート打設などを同時並行で行う工法です。

従来は、同規模の防液堤建設の場合、高さ方向に約9分割し、クレーンによる型枠・足場据付、鉄筋の組立、コンクリートの打設・養生の後、クレーンで型枠・足場を移動するサイクルを繰り返す方法で、9カ月の期間を要していました。

スリップフォーム工法によりわずか20日間で完遂することができました。

* 金属二重殻構造のタンクの外槽にプレストレストコンクリート（強化コンクリートの一種）壁を防液堤として密着させたタンク



スリップフォーム工法イメージ図

知的財産活動

知的財産戦略

大阪ガスグループでは知的財産を重要な経営資源と位置づけ、事業戦略、技術開発戦略と連携した知的財産権の権利確保と活用に積極的に取り組んでいます。

戦略的な知的財産権の取得

事業戦略および技術開発戦略上重要な技術を中心に、パテント・ポートフォリオ・マネジメント*などの手法を用い、権利取得すべき領域を特定して重点的に特許出願するなど、強い権利網の構築を進めています。特に、燃料電池などの家庭用ガスコージェネレーションシステム関連では、戦略的な特許出願を行っています。

2014年3月期の大阪ガスグループの特許出願実績は456件となっています。

* 技術の現状とあるべき姿の間を、開発と特許の取得により埋め、強い特許網を構築して事業戦略に反映する手法

知的財産権の有効活用

経営戦略上重要と位置づけられる家庭用ガスコージェネレーションシステムなどの分野では、保有特許を大きく増やし、いっそうの競争力向上に取り組んでいます。家庭用ガス機器分野ではミストサウナ、業務用ガス機器分野ではガス空調、ガス製造・輸送供給分野ではLNGタンク技術や非開削工法などの特許を保有しています。また、材料技術分野ではファイン材料などに関する特許を保有しています。保有している知的財産権については、大阪ガスグループ全体の事業への活用に加え、他社へのライセンス供与も行っています。

2014年3月末時点で大阪ガスグループの保有する特許は、3,120件となっており、前期より259件増加しています。

商標権の取得・保護

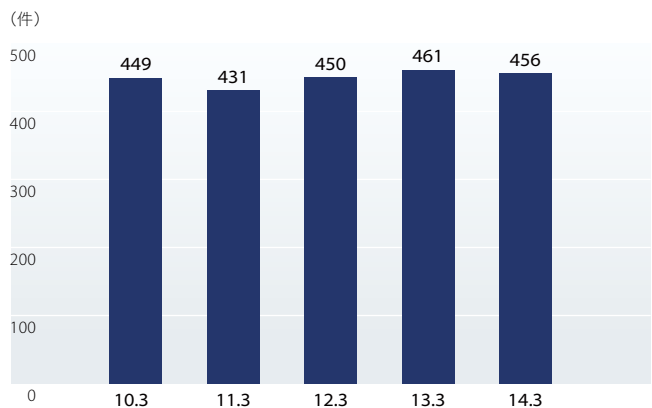
大阪ガスグループでは提供するサービス、商品について戦略的に商標を取得し、企業ブランドの構築に取り組んでいます。2014年3月末時点で大阪ガスグループの保有する商標は913件となっています。

グループ全体の知的財産力強化

大阪ガスグループ社員の知的財産権に関する知識レベルを向上させるため、社内外の講師により目的別・階層別の知財研修を実施するとともに、知的財産に関するニュースや業務上の留意点を解説したメールマガジンの配信など、様々な教育・啓蒙活動を行っています。

また、グループ全体の商標を総点検するなど、他社の知的財産権を侵害する、あるいは当社の知的財産権が侵害される知財リスクを低減するための活動に取り組んでいます。

大阪ガスグループの特許出願件数の推移



大阪ガスグループの分野別特許保有件数の推移



2014年3月期登録商標の一例



家庭用コージェネレーションシステム(停電時運転機能付き) 第5573659号



行動観察による調査・コンサルティングサービス 第5626624号

コーポレート・ガバナンス

健全かつ透明性のある経営を実行し、企業価値の最大化に全力を尽くします。



代表取締役
北前 雅人

代表取締役
本荘 武宏

代表取締役
久徳 博文

代表取締役社長
尾崎 裕

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方について

大阪ガスグループは、企業価値の最大化を目指し、公正で透明な事業活動を通じて、お客さまをはじめ、株主さま、社会、従業員など全てのステークホルダーの価値をともに高める「価値創造の経営」を基本理念としています。

この経営理念に基づき、経営の健全性をより一層向上させるとともに、大阪ガスグループを取り巻く経営環境の変化に、より迅速かつ的確に対応し、効率的かつ適正な業務執行を行っていくために、現状の企業統治体制を採用し、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を推進しています。

コーポレート・ガバナンス体制

(2014年6月27日現在)

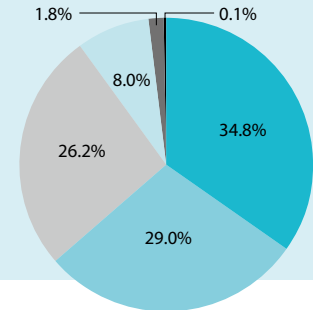
株主総会

会社法に基づき、法および定款に定めた事項を決議しています。大阪ガスでは、株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向け、議案の熟慮期間を確保するため、招集通知の早期発送(約4週間前)を行っています。また、インターネットなどの電磁的方法により議決権を行使することができる電子投票制度を採用しています。

2014年3月末株主数
131,643名

株主構成

- 銀行及び保険会社
- 個人その他
- 外国人
- その他法人
- 証券会社
- 自己名義株



選任
解任

選任/解任

取締役(会)

取締役会では、子会社などを含めた当社グループ全般に関する重要事項を取り扱い、的確かつ迅速な意思決定と監督機能の充実を図っています。大阪ガスは、執行役員制度を導入しており、執行役員は取締役会で定めた職務の執行に従事するとともに、代表取締役と取締役の一部が執行役員を兼務し、業務執行機能および取締役会の監督機能のより一層の強化を図るように努めています。

構成

代表取締役社長

尾崎 裕

代表取締役

北前 雅人
本荘 武宏
久徳 博文

取締役

松坂 英孝
池島 賢治
藤田 正樹
領木 康雄
瀬戸口 哲夫
矢野 和久
稲村 栄一

取締役(社外役員)

森下 俊三

略歴

2004年 西日本電信電話株式会社
代表取締役社長
2008年 西日本電信電話株式会社
取締役相談役
2009年 当社取締役(現)
2010年 西日本電信電話株式会社
相談役(現)
2012年 阪神高速道路株式会社
取締役会長(現)

取締役(社外役員)

宮原 秀夫

略歴

2002年 大阪大学大学院
情報科学研究科長
2003年 大阪大学総長
2007年 独立行政法人
情報通信研究機構理事長
2013年 大阪大学大学院
情報科学研究科
特任教授(現)
西日本旅客鉄道株式会社
取締役(現)
当社取締役(現)

選定/解職/監督

報告

代表取締役社長

役員報酬について

各取締役の報酬額は、客観性などを確保する観点から、社外役員が過半数を占める任意の諮問委員会での審議を経た上で、株主総会で承認された上限額(月額63百万円)の範囲内で、取締役会の決議により、各取締役の地位および担当などを踏まえ、会社業績を反映して決定しています。ただし、社外取締役については業務執行から独立した立場であることから固定報酬としています。

また、各監査役の報酬額は、株主総会で承認された上限額(月額14百万円)の範囲内で、監査役の協議により、各監査役の地位などを踏まえ決定しています。

なお、取締役および監査役に対する退職慰労金は、廃止しています。

社外役員の機能と役割について

大阪ガスは、社外取締役2名および社外監査役2名を選任しています。社外取締役には、取締役会の一員として意思決定に参画するとともに、監視・監督の機能をより一層発揮することを期待しています。また、社外監査役には、取締役の職務の執行に対する監査を独立した立場から厳正に行うことを期待しています。

社外取締役および社外監査役は、会社法に基づく内部統制システムの運用状況、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価状況、CSR活動の状況などを、取締役会などにおいて聴取するとともに、会計監査の監査報告の内容を確認しています。

社外役員の独立性の判断の基準

大阪ガスは社外取締役2名および社外監査役2名を選任しており、その独立性については、本人および本人が役員もしくは使用人であるまたは役員もしくは使用人であった他の会社などが、大阪ガスグループの主要な取引先・大阪ガスの主要株主でないなど、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを判断の基準としています。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数(名)
取締役(社外取締役を除く)	513	14
監査役(社外監査役を除く)	64	2
社外役員	42	5

(注) 人数および金額には、2013年6月27日開催の第195回定時株主総会終結の時をもって退任した4名を含んでいます。なお、報酬等の総額は、全額、基本報酬からなります。

選任／解任

監査役(会)

大阪ガスは、監査役会設置会社を選択しており、社外監査役2名を含む4名の監査役それぞれが取締役の職務執行を監査しています。さらに、監査役の機能強化に向けた取り組みとしては、取締役の指揮命令系統外の専従スタッフ(4名)からなる監査役室を設置し、監査役の調査業務を補助することにより、監査役の監査機能の充実を図っています。

構成

監査役(常勤)	監査役(社外役員)	監査役(社外役員)
亀井 信吾 竹中 史郎	林 醇 略歴 2008年 高松高等裁判所長官 2010年 京都大学大学院 法学研究科教授(現) 2012年 当社監査役(現)	木村 陽子 略歴 2000年 奈良女子大学生活環境学部教授 2000年 地方財政審議会委員 2010年 財団法人自治体国際化協会理事長 2014年 公益財団法人日本都市センター 参与(現) 当社監査役(現)

監査役室

解任

報告

連携

会計監査人

会計監査は、有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結しています。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、その他18名です。

監査役、会計監査人は、年間監査計画や監査報告などの定期的な会合を含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで、相互の連携を高めています。

監査

監査

経営会議

業務執行を行う取締役および常務執行役員で構成する経営会議で専門の見地から事案を精査しています。

CSR推進会議

CSR統括

CSR委員会

事業部門

CSR・環境部

コンプライアンス部

監査部

内部統制を強化

内部監査部門として監査部(21名)を設置し、年間監査計画などに基づいて、業務活動が適正かつ効率的に行われているかを監査し、社内組織に助言・勧告を行っています。また、事業部やグループ中核会社などにおいては、グループ共通規程である「関係会社基本規程」および「自主監査規程」の中で役割を明確に定めた上で内部監査人を設置するなど、監査機能や内部統制機能の充実・強化に努めています。併せて、金融商品取引法に基づく、財務報告に係る内部統制の評価を実施し、その結果を経営者に報告しています。

報告

- CS推進会議
- 保安統括会議
- 環境部会
- 社会貢献部会
- コンプライアンス部会
- 人権啓発推進委員会
- 中央安全健康会議

CSR推進体制

リスク管理体制の整備状況

リスクマネジメントの自己点検をシステム化した「G-RIMS (Gas Group Risk Management System)」を構築し、2007年3月期から運用しています。G-RIMSで定められた項目に基づく年1回の自己点検終了後、G-RIMS事務局(監査部・コンプライアンス部・企画部・関連事業部)は各組織(大阪ガスの組織および関係会社)と意見交換を行い、実施状況をモニタリングしています。点検によって明確になった課題については、経営幹部にも報告して認識を共有するとともに、各組織長と管理監督者が対応を図るなど、この活動を通じてグループ全体のリスクマネジメントのPDCAサイクルが有効に回るように努めています。

企業の社会的責任(CSR)への取り組み

大阪ガスグループは企業の社会的責任を全うし、大阪ガスグループが持続的な発展を図っていくため、「大阪ガスグループCSR憲章」・「大阪ガスグループ企業行動基準」を定め、またCSRの取り組み推進と「見える化」のために「CSR指標」を策定しています。

社長のもと、役員などがCSRに関する活動計画および活動報告の審議を行う「CSR推進会議」、大阪ガスグループのCSR活動を統括する役員「CSR統括」のもと、組織長が委員となり組織横断的な調整・推進を行う「CSR委員会」を設置し、適切かつ積極的な活動の実践に努めています。



▶ 組織図はP.44-45をご参照ください。

大阪ガスグループ「CSR指標」

CSR憲章	CSR指標(2013年3月期-2014年3月期)	2014年3月期実績
I お客さま価値の創造	「お客さま満足度」 総合満足度：85%以上 対象となる7つの顧客接点業務全てで82%以上 (サービスレベルの均質化)	「お客さま満足度」 総合満足度：91.0% 対象の7つの顧客接点業務全てで82%以上達成
II 環境との調和と持続可能な社会への貢献	「環境経営指標」 環境経営効率：68円/千m ³ 以下	「環境経営指標」 環境経営効率：60円/千m ³
III 社会とのコミュニケーションと社会貢献	「コミュニケーション活動」 実施回数(環境・食コミュニケーション活動)1,000回 接点数(科学館などの常設施設来場者数)70,000人以上 「社会貢献活動」 実施回数600回以上	「コミュニケーション活動」 実施回数(環境・食コミュニケーション活動)2,068回 接点数(科学館などの常設施設来場者数)70,087人 「社会貢献活動」 実施回数692回
IV コンプライアンスの推進と人権の尊重	「コンプライアンス意識調査スコア」 (個人)企業行動基準理解度：対前年向上 (組織)組織の「体質化」度：対前年向上 「コンプライアンス研修受講率」100%	「コンプライアンス意識調査スコア」 (個人)企業行動基準理解度が前期より向上 ▶ 73.8%(対前期比+2.4P) (組織)組織の「体質化」度が前期より向上 ▶ 86.0%(対前期比+3.2P) 「コンプライアンス研修受講率」100%
V 人間成長を目指した企業経営	「社員意見調査」 やりがい、愛着度の適正水準維持	「社員意見調査」 2014年3月期調査未実施(次回2015年3月期調査予定)

大阪ガスグループ企業行動基準「私たちの宣言」

- 1 人権を尊重し、安心・快適に働ける職場を実現します。
- 2 法令を遵守し、良識に従い業務を遂行します。
- 3 グローバルな事業活動において、各国・地域の法令、人権に関するものを含む国際規範を尊重します。
- 4 地球環境に配慮して行動します。
- 5 公正な取引・競争を行います。
- 6 安全で高品質な商品・サービスを適正な価格で提供し、お客さま満足の向上に努めます。
- 7 関係先・取引先との交際は、節度を守り良識の範囲で行います。
- 8 情報の価値・重要性を正しく認識し、適正に取り扱い、公開します。
- 9 反社会的勢力との関係を遮断します。
- 10 適正な納税と経理処理を行います。

大阪ガスグループダイバーシティ推進方針

大阪ガスグループでは、女性、高齢者、障がい者、外国人、性的少数者などに対する活躍支援を進めています。少数派であるがゆえの不利益が生じることのないよう配慮し、より一層の能力発揮に向けた環境整備を行います。

大阪ガスでは、女性活躍をダイバーシティ推進の試金石と位置づけ、総合職採用人数に占める女性比率30%以上の継続、および、2020年までに女性管理職比率を5%にすることを目標としています。

また、大阪ガスは「平成25年度なでしこ銘柄」に選定されました。



「なでしこ銘柄」とは東京証券取引所と経済産業省が「女性を積極的に登用している企業」を東証一部上場企業から選定するものであり、管理職に占める女性の割合などの女性のキャリア支援、男性従業員の育児休業取得率などの仕事と家庭の両立支援の二つの側面をスコア化した上で、財務状況(株主資本利益率(ROE))などを選定基準としています。

環境行動目標

大阪ガスグループは、環境経営の進展を継続的・一元的に評価する「環境行動目標」を指標として策定し、運用しています。

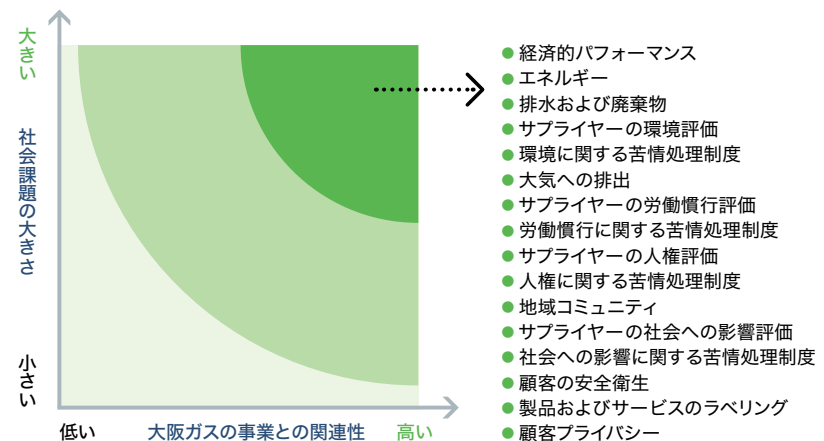
分野	環境行動目標		2014年3月期末に向けた目標*	2014年3月期実績
総合指標	環境経営効率	都市ガス事業のガス販売量あたり環境負荷 (GHG、掘削土、廃棄物、NOx、COD、化学物質、水の金額換算値(円)/ガス販売量(千m ³))	68以下(-26%)	60
低炭素社会	都市ガス事業	製造所 (ガス販売量当たりCO ₂ 排出量t-CO ₂ /百万m ³)	12.3以下(-5%)	10.1
		オフィスビル (床面積当たりCO ₂ 排出量t-CO ₂ /千m ²)	75.9以下(-6%)	66.3
	グループ会社の事業	発電事業(再生可能エネルギーの電源も含む) (発電量当たりCO ₂ 排出量)	2021年3月期時点で 2009年3月期比-15%	-31%
		それ以外の事業 (売上高当たりCO ₂ 排出量t-CO ₂ /千万円)	10.3以下(-3%)	8.7
資源循環	都市ガス事業	製造所産業廃棄物(最終処分率)	0%	1.0%
		オフィス産業廃棄物(最終処分率)	2%以下	1.2%
		製造所、オフィス一般廃棄物(最終処分率)	5%以下	2.8%
		導管工事掘削土(最終処分率)	2%程度	1.2%
		ポリエチレン管(リサイクル率)	100%	100%
		ガスメーター(リユース率)	97%以上	99.3%
	グループ会社(中核会社)	産業廃棄物・一般廃棄物(最終処分率)	9%以下	9.5%

*2014年3月期末に向けた目標の()は2009年3月期比の変化率。ただし、グループ会社の事業(それ以外の事業)の目標については、2010年3月期比の変化率。

GRIガイドライン第4版 (G4ガイドライン)への対応

2013年5月に発行されたGRIガイドライン第4版を踏まえ、さらなる取り組み推進と情報開示を進めていきます。なお、2014年3月期は、外部の様々な有識者との対話を行いながら、大阪ガスグループにおける「CSR重要課題(マテリアリティ)」の選定を行いました。

大阪ガスグループにおけるCSR重要課題(マテリアリティ)



SRIインデックスへの組み入れ状況

大阪ガスは、2014年3月末時点で、以下のSRI(社会的責任投資)関連インデックスに組み入れられています。

MEMBER OF
Dow Jones Sustainability Indices
In Collaboration with RobecoSAM

Dow Jones Sustainability Indexes



Ethisbel Excellence Index



FTSE4Good

FTSE4Good Index Series



MSCI ESG Indexes



ECPI® Indices



MS-SRI

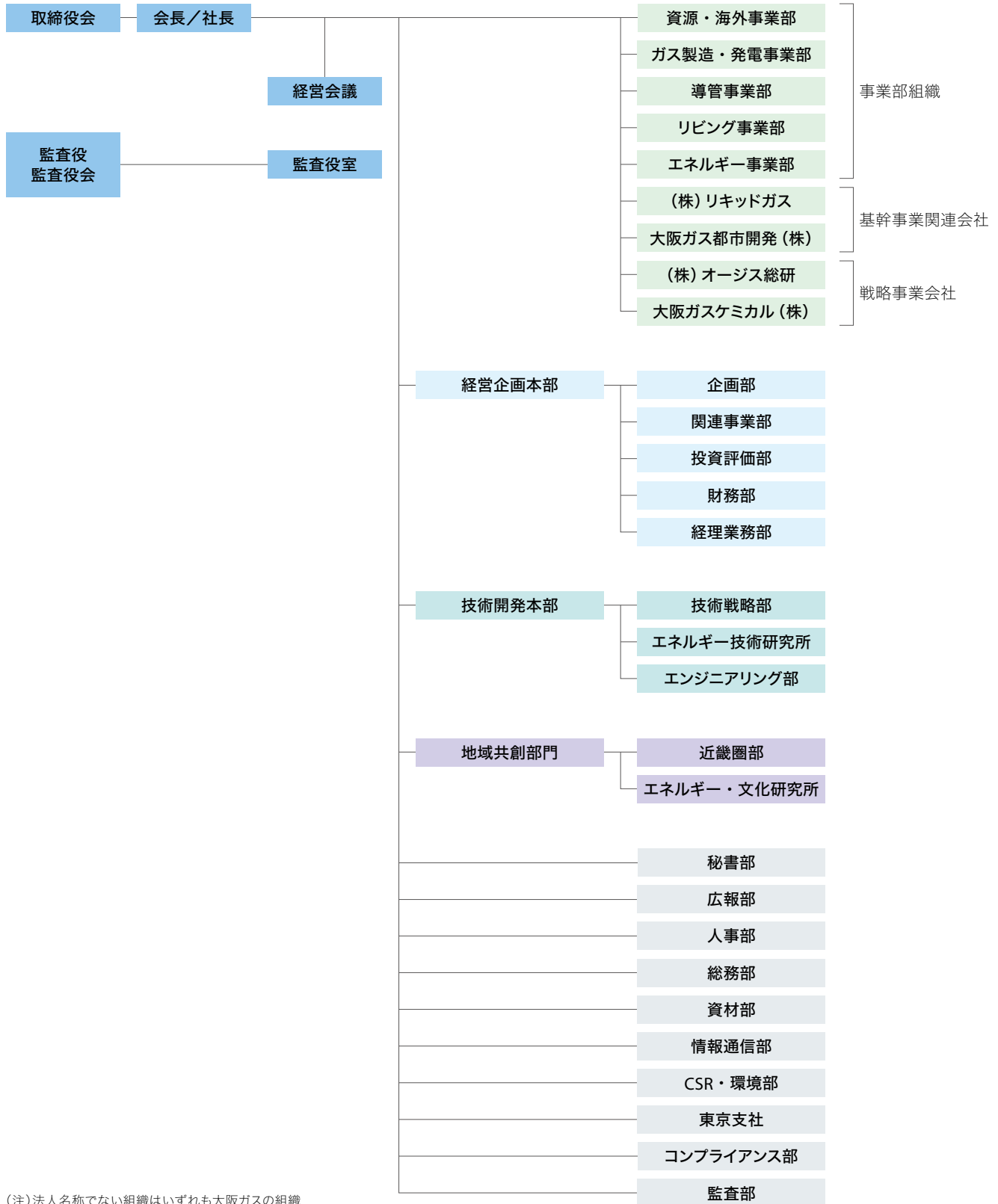
モーニングスター社会的責任投資種別指数
Morningstar Socially Responsible Investment Index



▶ CSRに関する詳細は「大阪ガスグループCSRレポート2014」をご参照ください。

大阪ガスグループの組織体制

2014年4月1日現在



(注) 法人名称でない組織はいずれも大阪ガスの組織

財務セクション

- 50 連結財務サマリー
- 52 経営者による財務分析
- 58 連結貸借対照表
- 60 連結損益計算書
- 61 連結包括利益計算書
- 62 連結株主資本等変動計算書
- 64 連結キャッシュ・フロー計算書
- 65 連結財務諸表の注記



連結財務サマリー

大阪ガス株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期
財務データ				
売上高	¥ 951,324	¥ 975,340	¥1,065,961	¥1,174,456
営業利益	92,096	95,992	100,657	93,729
税金等調整前当期純利益	78,161	83,904	132,393	88,078
当期純利益	47,065	50,683	80,710	52,929
設備投資	69,779	65,517	117,455	95,267
減価償却費	89,564	86,858	84,250	84,031
研究開発費	12,379	11,404	11,324	9,906
総資産	1,199,228	1,217,463	1,398,692	1,405,682
自己資本	495,635	530,862	628,510	668,887
有利子負債	455,700	448,521	487,509	487,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,891	116,902	152,935	98,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	(67,877)	(65,679)	(162,989)	(99,765)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(75,930)	(23,912)	13,245	(22,009)
発行済株式総数(千株)	2,369,011	2,369,011	2,235,669	2,235,669
1株当たり情報 (円、米ドル)				
当期純利益(EPS)	¥ 20.56	¥ 22.69	¥ 36.18	¥ 23.77
純資産(BPS)	222.15	238.15	282.12	300.61
配当金	6.00	6.00	7.00	7.00
主要指標				
自己資本比率	41.3%	43.6%	44.9%	47.6%
D/E比率(倍)	0.92	0.84	0.78	0.73
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.9	16.1	23.6	10.3
総資産当期純利益率(ROA)	3.9%	4.2%	6.2%	3.8%
自己資本当期純利益率(ROE)	9.9%	9.9%	13.9%	8.1%
ガス販売量 (百万m ³)	7,779	8,072	8,469	8,764
取付メーター数 (千件)	6,650	6,725	6,785	6,848
在籍人員 (人)	15,276	15,992	16,077	16,435

注1: 1米ドル=102.92円(2014年3月31日の実勢為替レート)で換算し、表示しています。

注2: 自己資本比率=自己資本/総資産(期末)

注3: D/E比率=有利子負債/自己資本(期末)

注4: インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業活動によるキャッシュ・フロー/支払利息割引料

注5: 総資産当期純利益率(ROA)=当期純利益/期中平均総資産

注6: 自己資本当期純利益率(ROE)=当期純利益/期中平均自己資本(2006年3月期までは平均株主資本)

注7: 財務データは全て切捨てで表示しています。

2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	単位：百万円 2014年3月期	単位：千ドル 2014年3月期
¥1,238,145	¥1,326,785	¥1,096,628	¥1,187,142	¥1,294,781	¥1,380,060	¥1,512,581	\$14,696,667
75,611	66,932	91,140	88,584	77,274	84,773	99,381	965,614
72,478	64,510	82,572	81,587	75,694	84,630	81,874	795,511
40,283	36,041	48,384	45,968	45,207	52,467	41,725	405,411
111,087	106,087	98,246	69,600	87,171	112,987	124,146	1,206,237
95,253	86,549	95,402	97,569	93,624	82,818	83,806	814,282
10,178	9,603	10,670	10,918	10,974	10,875	11,793	114,584
1,467,934	1,452,457	1,483,895	1,437,297	1,475,759	1,566,899	1,668,317	16,209,842
648,592	612,566	666,689	664,959	684,584	747,802	798,964	7,762,961
566,441	573,483	539,081	532,493	541,349	540,199	573,586	5,573,124
134,282	120,691	229,714	126,399	122,793	129,597	154,225	1,498,493
(132,029)	(108,102)	(111,265)	(82,408)	(107,764)	(116,791)	(175,591)	(1,706,092)
12,495	(3,438)	(49,553)	(41,257)	(8,279)	(27,897)	4,163	40,448
2,158,383	2,158,383	2,158,383	2,083,400	2,083,400	2,083,400	2,083,400	—
¥ 18.27	¥ 16.72	¥ 22.50	¥ 21.62	¥ 21.71	¥ 25.20	¥ 20.04	\$ 0.194
300.76	284.21	310.39	319.33	328.77	359.16	383.90	3.730
7.00	7.00	7.00	8.00	8.00	8.50	9.00	0.087
44.2%	42.2%	44.9%	46.3%	46.4%	47.7%	47.9%	—
0.87	0.94	0.81	0.80	0.79	0.72	0.72	—
13.6	11.5	23.1	14.0	13.8	15.4	18.0	—
2.8%	2.5%	3.3%	3.1%	3.1%	3.4%	2.6%	—
6.1%	5.7%	7.6%	6.9%	6.7%	7.3%	5.4%	—
8,917	8,416	8,150	8,560	8,711	8,534	8,554	—
6,913	6,971	7,009	7,041	7,074	7,114	7,164	—
16,682	19,009	19,268	19,684	19,818	19,870	21,250	—

経営者による財務分析

1. 経営環境

2014年3月期におけるわが国の経済は、円安・株高を背景に、個人消費や企業の設備投資が上向き始め、また、米国経済の回復を受けて輸出にも持ち直しの動きが見られるなど、確かな回復を遂げることができました。

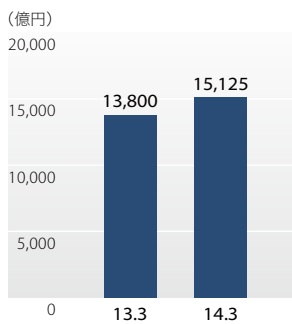
2. 2014年3月期決算の概況

2014年3月期の連結売上高は大阪ガス個別で、原料費調整制度に基づきガスの販売単価が高めに推移したことなどにより、2013年3月期に比べて1,325億円増(+9.6%)の1兆5,125億円となりました。連結営業利益は大阪ガス個別におけるガス事業および電力事業での増益などにより、2013年3月期に比べて146億円増(+17.2%)の993億円となりました。また、連

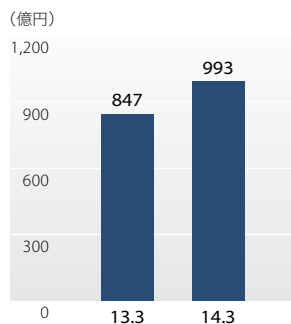
結当期純利益は、米国上流事業での減損損失の計上などにより、2013年3月期に比べて107億円減(-20.5%)の417億円となりました。

2014年3月期末時点での連結子会社数は、2013年3月期から3社減、23社増の150社となり、持分法適用関連会社は、2013年3月期から3社増の12社となりました。

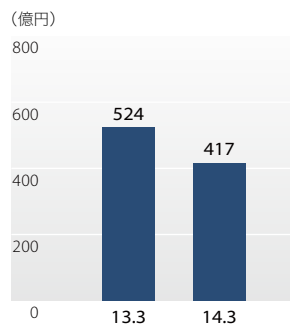
売上高



営業利益



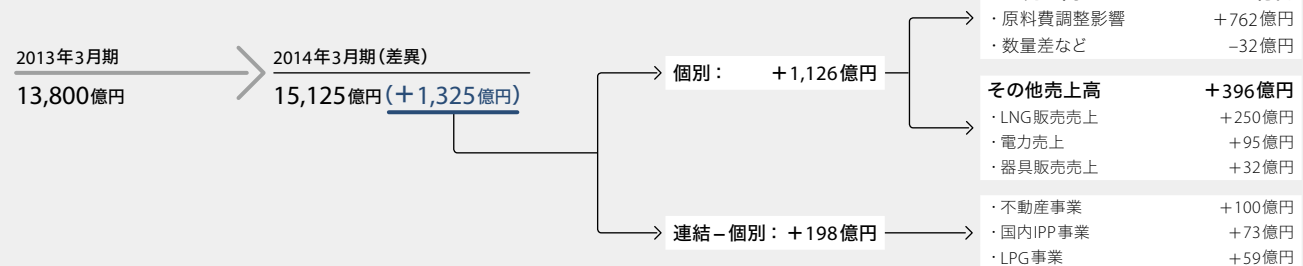
当期純利益



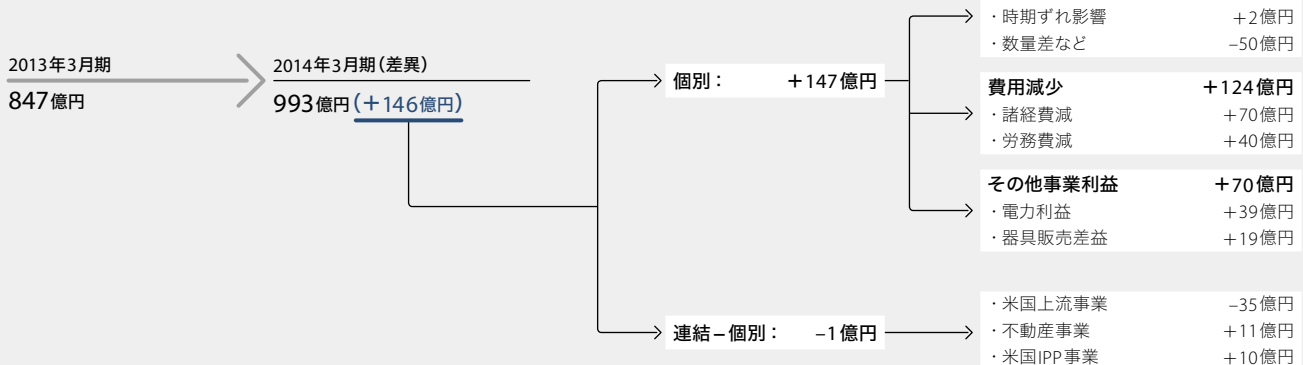
外部環境データ

	気温 (°C)	原油価格 (\$/bbl)	為替レート (円/\$)
2013年 3月期	16.7	113.9	82.9
2014年 3月期	17.1	110.0	100.2

2014年3月期の売上高差異 (対2013年3月期)



2014年3月期の営業利益差異 (対2013年3月期)



※+-の符号は、利益影響を表す。

3. 個別ガス販売状況

2014年3月期の大阪ガス個別のガス販売量は、全体でほぼ2013年3月期と同様の85億2千4百万m³となりました。このうち、家庭用ガス販売量は、気温・水温が前年に比べて高く推移し、給湯・暖房需要が減少したことなどにより、2013年3月期に比べて3.3%減の21億9千8百万m³となりました。業務用ガス販売量は、工業用で需要開発が進んだことなどにより、前期

比2.5%増の43億2千9百万m³となりました。商業用、公用・医療用においては、お客さま先での省エネルギーの推進などが影響し、前期比0.8%減の15億2千8百万m³となりました。他ガス事業者向けのガス販売量は、ほぼ前期並みの4億6千9百万m³となりました。

個別ガス販売実績

45MJ/m ³	2013年3月期	2014年3月期	増減	増減率(%)
家庭用1戸当たり平均月間使用量(m ³ /月)	32.5	31.3	-1.2	-3.7
ガス販売量(百万m ³)				
家庭用	2,272	2,198	-74	-3.3
業務用	5,761	5,856	+95	+1.7
工業用	4,222	4,329	+107	+2.5
商業用・公用・医療用	1,540	1,528	-12	-0.8
他ガス事業者向け	469	469	+0	+0.1
計	8,503	8,524	+21	+0.2

4. セグメント別の事業の概況

ガス

2014年3月期の売上高は、原料費調整制度に基づきガスの販売単価が高めに推移したことなどにより、2013年3月期に比べて809億円増(+7.8%)の1兆1,195億円となりました。セグメント利益は、ガス事業の売上総利益は減少したものの営業費用の減少などにより、前期比87億円増(+37.2%)の320億円となりました。

LPG・電力・その他エネルギー

2014年3月期の売上高は、電力事業の増収などにより、2013年3月期に比べて424億円増(+19.7%)の2,579億円となりました。セグメント利益は、前期比56億円増(+14.7%)の438億円となりました。

海外エネルギー

2014年3月期の売上高は、2013年3月期に比べて25億円増(+23.9%)の133億円となりました。セグメント利益は、ほぼ前期並みの77億円となりました。

環境・非エネルギー

2014年3月期の売上高は、不動産事業の増収などにより、2013年3月期に比べて140億円増(+7.6%)の1,996億円となりました。セグメント利益は、前期比17億円増(+9.1%)の208億円となりました。

セグメント売上高およびセグメント利益*

	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	環境・非エネルギー	消去又は全社	合計
売上高	11,195	2,579	133	1,996	-779	15,125
対前期増減率	+7.8%	+19.7%	+23.9%	+7.6%	—	+9.6%
対前期増減値	+809	+424	+25	+140	—	+1,325
セグメント利益*	320	438	77	208	27	1,072
対前期増減率	+37.2%	+14.7%	+1.7%	+9.1%	—	+17.8%
対前期増減値	+87	+56	+1	+17	—	+161

*セグメント利益=営業利益+持分法による投資利益

5. 資産、負債および純資産の分析

アセットマネジメントの方針

大阪ガスグループでは、不採算事業分野や経常的な事業活動に要する資産に関しては資産の圧縮を行う一方、国内エネルギー事業、海外エネルギー事業、ライフ&ビジネスソリューション事業における成長分野に関しては、今後も積極的に事業拡大する方針です。この際、経営環境の変化に伴う投資リスク

の最小化のために、グループ統一の投資基準に基づく個別の投資案件ごとの投資判断およびフォロー・見極めを厳格に実施します。さらに定量的なリスク管理を行い、グループ全体の許容リスク量の範囲内で積極的な事業投資を推進し、リターンを追求していきます。

また、大阪ガスグループの事業戦略を実現するために、グループ全体の財務体質の維持・向上、必要資金の最適な調達、財務上のリスクへの適切な対応に取り組んでいます。2014年3月に新中期経営計画「Catalyze Our Dreams」を策定し、新たな目標を定めました。他人資本・自己資本のウェイトに関しては、それぞれの資本コストや財務体質の健全性の維持などを考慮した結果、連結D/Eレシオを0.7倍程度、連結自己資本比率を50%以上に維持することを目安として、資本効率の最大化を目指しています。

これまでの取り組みとして、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)などのグループ全体の資金効率向上策、フリーキャッシュ・フローを活用した有利子負債の削減や自己株式取得などの投下資本効率の向上策の実施のほか、事業遂行上の様々なリスクによる収益変動をヘッジするための財務リスクマネジメントへの取り組みなどに注力し、財務体質の強化を図ってきました。

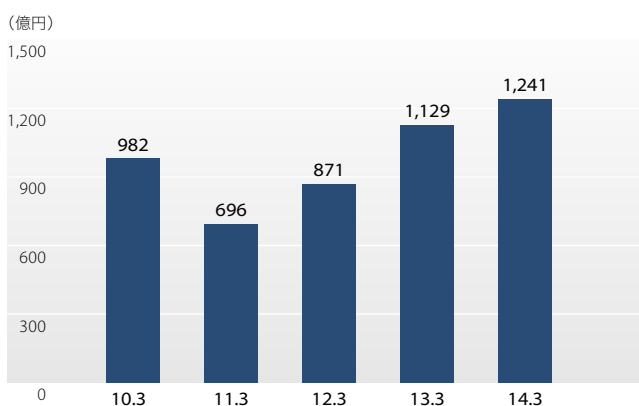
今後も、利益の増加に伴う資本の蓄積・増加のペースに合わせて、新規有利子負債を増加させる形で資金調達し、成長のための投資を進めていく方針です。

設備投資実績

2014年3月期、大阪ガス個別の設備投資額は2013年3月期を14億円下回る586億円となりました。また、これに加えて連結子会社では海外におけるガス田権益などの取得、LNG船の建造などを進めた結果、連結設備投資額は2013年3月期を111億円上回る1,241億円となりました。

大阪ガスグループでは、将来の成長ドライバーとなりうる事業として、ガス田権益などの上流事業や、電力事業、ガス事業から派生したエネルギー分野以外の事業などへの投融資を、国内外を問わず積極的に進めています。2014年3月期の新規事業拡大投資については、国内パイプライン、海外上流事業、LNG船などへの投資に加えて、活性炭事業会社の買収や英国水道事業への出資などもあり、合計1,428億円を実行しました。2010年3月期からの5カ年累計では、合計5,235億円(2010年3月期～2014年3月期の5カ年計画額の131%に相当)の投資を意思決定しています。

連結設備投資

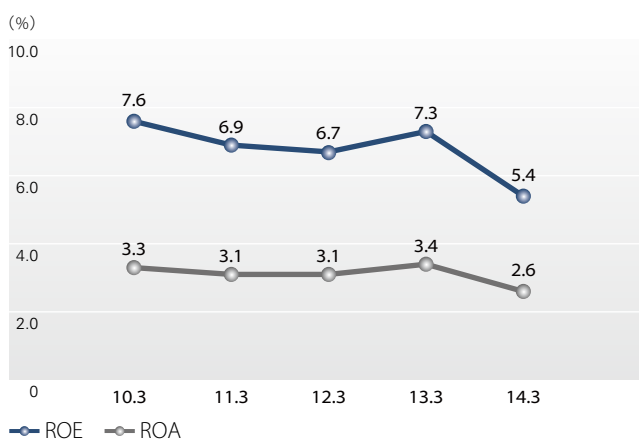


資産、負債および純資産の分析

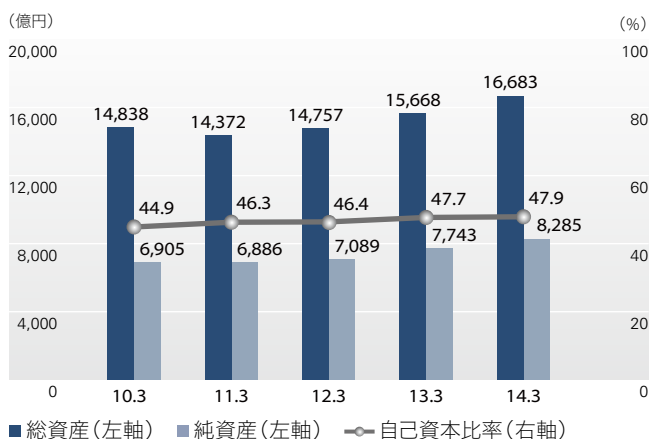
2014年3月期末の総資産は、供給設備および無形固定資産の増加などにより、2013年3月期末に比べて1,014億円増加し、1兆6,683億円となりました。また負債は、長期借入金の増加などにより、前期末比471億円増加し8,397億円となりました。純資産は、為替換算調整勘定の増加に伴うその他の包括利益累計額の増加などにより、前期末比542億円増加し8,285億円となりました。

これらの結果、2014年3月期末の自己資本比率は47.9%となり、2013年3月期末に比べて0.2ポイント上昇しました。なお、総資産当期純利益率(ROA)は前期末比0.9ポイント減少の2.6%、自己資本当期純利益率(ROE)は、1.9ポイント減少の5.4%となっています。

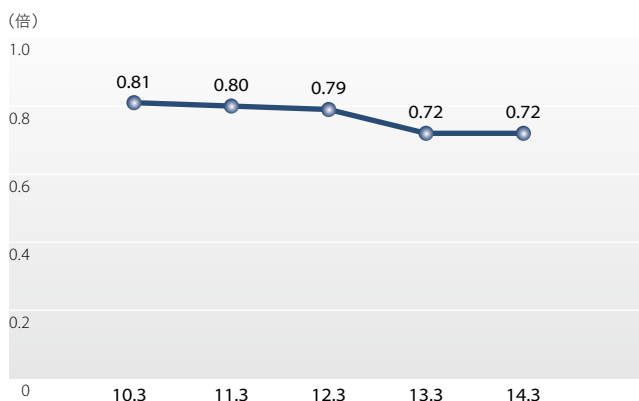
自己資本当期純利益率(ROE)・総資産当期純利益率(ROA)



純資産・純資産・自己資本比率



D/E比率



6. キャッシュ・フローの概況

2014年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2013年3月期と比べて減少したものの、たな卸資産の減少額が前期に比べて減少したことなどにより、前期比246億円増の1,542億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が2013年3月期と比べて増加したことなどにより、前期比587億円支出増の1,755億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入が2013年3月期に比べて増加したことなどにより、前期比320億円収入増の41億円の収入となりました。

これらの結果に、現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた2014年3月期のキャッシュ・フローは190億円のマイナスとなりました。

なお、2014年3月期末の現金及び現金同等物の残高は2013年3月期に比べて190億円減の903億円となりました。

	2013年3月期	2014年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,295	1,542	+246
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,167	-1,755	-587
財務活動によるキャッシュ・フロー	-278	41	+320
現金及び現金同等物の増減額	-129	-190	-61
現金及び現金同等物の期末残高	1,094	903	-190
有利子負債の期末残高	5,401	5,735	+333

単位：億円

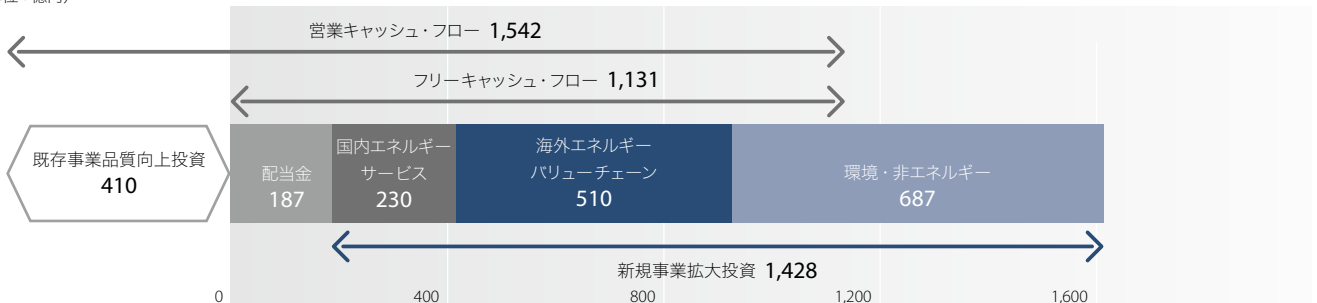
フリーキャッシュ・フローの使途

2014年3月期の連結フリーキャッシュ・フローは、2013年3月期と比べて280億円増の1,131億円となりました。このフリー

キャッシュ・フローの使途には、新規事業拡大のための投資1,428億円、配当金の支払い187億円などがありました。

2014年3月期連結フリーキャッシュ・フローの使途

(単位：億円)



注：フリーキャッシュ・フロー＝「営業活動によるキャッシュ・フロー」－「既存事業品質向上投資（設備投資）」

7. 格付け

大阪ガスでは、資金調達においても競争力の強化を目指すことが、健全な財務戦略の遂行において重要な課題であると認識しています。また、財務格付維持などの健全性の観点に基づき、株主付加価値(SVA)、フリーキャッシュ・フロー、有利子負債残高などのバランスをとりながら、新中期経営計画「Catalyze Our Dreams」における新たな財務健全性目標として、①連結自己資本比率50%以上、②連結D/Eレシオ0.7倍程度を目指していきます。

現在、大阪ガスは、海外格付機関において「AA」格や「Aa」格、国内格付機関では「AA」格を維持しており、今後も健全な財務体質を維持していきます。

格付け状況 (2014年3月31日現在)

R&I	AA+
Moody's	Aa3
Standard & Poor's	AA-

8. 利益配分に関する基本方針および2014年3月期・2015年3月期の配当

大阪ガスは従来から積極的な営業拡大と経営効率化を進め、これによって得られた利益を、事業拡大、内部留保および安定した利益配当に充ててきました。株主の皆さまへの利益配当の実施にあたっては、これからも中間、期末での安定配当の継続を基本に据えながら、業績および今後の経営計画などを踏まえ、他の利益還元策などを総合的に勘案して決定していきます。配当性向は、大阪ガス個別の剰余金分配可能額の範囲内で、短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%以上を

目指します。なお、内部留保については、設備投資、新規事業拡大のための投資などに充てていきます。

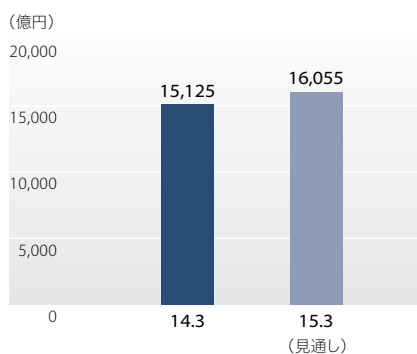
2014年3月期は、2013年3月期に比べて1株当たり年間0.5円増額し、4.5円の間配当を含めて年間9円の配当としました。2015年3月期についても引き続き年間9円の配当を考えています。

9. 2015年3月期の見通し

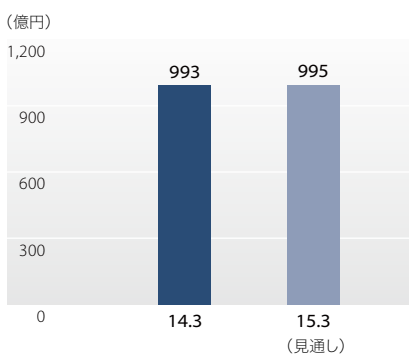
2015年3月期の売上高は、2014年3月期に比べてLNG価格が上昇し、原料費調整制度に基づいてガスの販売単価が高めに推移すると想定していることなどから、929億円増(+6.1%)の1兆6,055億円となる見通しです。営業利益は、ガス事業の時期ずれ差損が差益に転じる一方で、三重・滋賀ライン、姫路・

岡山ライン開通に伴う減価償却費の増加や、電力事業および関係会社での利益減が見込まれることなどにより、前期並みの995億円となる見通しです。また、当期純利益は、前期比237億円増(+57.0%)の655億円となる見通しです。

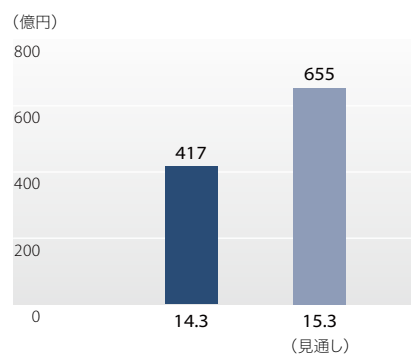
売上高



営業利益



当期純利益



セグメント売上高およびセグメント利益*1(見通し)

単位：億円

	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	ライフ&ビジネス ソリューション*2	消去又は全社	合計
売上高	11,485	2,965	165	2,210	-770	16,055
対前期増減率	+2.6%	+14.9%	+23.8%	+10.7%	—	+6.1%
対前期増減値	+289	+385	+31	+213	—	+929
セグメント利益*1	380	405	80	170	20	1,055
対前期増減率	+18.5%	-7.7%	+2.9%	-18.3%	—	-1.7%
対前期増減値	+59	-33	+2	-38	—	-17

*1 セグメント利益＝営業利益＋持分法による投資損益

*2 セグメント内容を見直し、2015年3月期より「環境・非エネルギー」セグメントの名称を「ライフ&ビジネスソリューション」に変更しています。

10. 事業等のリスク

大阪ガスグループの経営成績および財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

■ 大阪ガスグループの事業全体に関するリスク

- a. 経済金融社会情勢・景気等の変動、市場の縮小
国内、海外における経済、金融、社会情勢、景気等の悪化による、売上高の減少や資金調達の不調、共同事業者、取引先の倒産、人口減少や工場の海外移転など。
- b. 為替、調達金利の変動
- c. 大規模な災害・事故・感染症などの発生
大規模な自然災害・テロ・事故の発生、新型インフルエンザなど感染症の大規模な流行。
- d. 各種政策・法令・制度などの変更
ガス事業法、電気事業法、会社法、金融商品取引法や、環境に関する法令など、国内外の政策・法令・制度などの変更。
- e. 競争の激化
ガス事業をはじめとするあらゆる事業分野における、他事業者との競争激化。
- f. 基幹ITシステムの停止・誤作動
ガスの製造・供給や料金に関するシステムなど、基幹的なITシステムの停止・誤作動。
- g. 情報漏洩
大阪ガスグループが保有するお客さま情報・技術情報をはじめとする、業務上取り扱う重要情報の社外流出。
- h. コンプライアンス違反
法令などに反する行為が発生した場合における、対応に要する費用の支出や社会的信用の低下。

■ 大阪ガスグループの主要な事業に関するリスク

① 国内エネルギー事業

- a. 気温・水温の変動によるエネルギー需要への影響
- b. 原燃料費の変動
原油価格、為替相場の変動などによる原燃料費の変動*。
調達先との契約更改・価格交渉の動向に伴う、原燃料費の変動。
* LNG 価格の変動については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に反映して概ね相殺することが可能ですが、反映までのタイムラグや、原料調達先の構成により影響を受ける可能性があります。
- c. 原燃料調達に関するトラブル
ガス・電力の原燃料であるLNGなどの、調達先の設備や操業などに関するトラブル。
- d. ガスの製造・供給に関するトラブル
自然災害や事故などによる製造・供給に関するトラブル。
- e. 発電に関するトラブル
自然災害や事故、燃料調達トラブルなどによる、発電所の操業支障など。
- f. ガス消費機器・設備に関するトラブル
ガスの消費機器・設備に関する重大なトラブル。

② 海外エネルギー事業

大阪ガスグループが事業を行っている国での政策、規制の実施や変更、経済、社会情勢の悪化などによりプロジェクトが遅延、中止になるなどの事業環境の変化、または資源開発事業における技術などの要因。

大阪ガスグループは、以上のリスクに備え、為替・原料などのデリバティブ、災害保険などの各種保険、基幹ITシステムのセキュリティ向上、コンプライアンスや情報管理の徹底、業務執行状況の把握と適切な監督、保安、災害対策、事業継続計画の策定と継続的な見直しなどによって、リスク発生時の業績への影響を低減するように努めます。

連結貸借対照表

大阪ガス株式会社及び連結子会社
2013年及び2014年3月31日現在

	2013	2014	2014
		単位：百万円	単位：千ドル（注1）
資産の部			
固定資産			
有形固定資産（注8）			
製造設備	¥ 78,533	¥ 76,164	\$ 740,031
供給設備	276,132	317,836	3,088,184
業務設備	66,204	66,540	646,521
その他の設備	300,149	291,378	2,831,111
建設仮勘定	108,916	111,163	1,080,091
有形固定資産合計	829,936	863,084	8,385,969
無形固定資産			
のれん	3,588	24,471	237,767
その他	54,990	65,840	639,720
無形固定資産合計	58,579	90,311	877,487
投資その他の資産			
投資有価証券（注6,7及び注8）	164,302	192,846	1,873,746
退職給付に係る資産（注17）	—	29,414	285,794
その他	85,245	53,175	516,663
貸倒引当金	(1,925)	(1,860)	(18,072)
投資その他の資産合計	247,622	273,575	2,658,132
固定資産合計	1,136,138	1,226,971	11,921,599
流動資産			
現金及び預金（注4及び注8）	91,323	75,258	731,228
受取手形及び売掛金（注8）	168,198	192,277	1,868,218
有価証券（注4及び注7）	21,712	20,511	199,290
たな卸資産（注5及び注8）	84,242	88,748	862,300
その他	66,519	65,950	640,788
貸倒引当金	(1,236)	(1,400)	(13,602)
流動資産合計	430,760	441,346	4,288,243
資産合計	¥1,566,899	¥1,668,317	\$16,209,842

		単位：百万円	単位：千ドル（注1）
		2013	2014
負債の部			
固定負債			
社債（注8）		¥ 238,157	¥ 242,124
長期借入金（注8）		186,766	244,503
繰延税金負債		14,631	22,031
退職給付引当金（注17）		15,972	—
ガスホルダー修繕引当金		1,621	1,636
保安対策引当金		13,418	10,831
投資損失引当金		6,999	6,999
退職給付に係る負債（注17）		—	15,325
その他		19,269	17,946
固定負債合計		496,836	561,400
流動負債			
1年以内に期限到来の固定負債（注8）		67,135	39,333
支払手形及び買掛金		55,520	60,358
短期借入金（注8）		47,106	46,756
未払法人税等		25,603	29,608
その他		100,378	102,294
流動負債合計		295,745	278,351
負債合計		792,581	839,752
純資産の部（注9）			
株主資本			
資本金		132,166	132,166
発行可能株式総数	3,707,506,909株		
発行済株式数	2014年 2,083,400,000株		
	2013年 2,083,400,000株		
資本剰余金		19,482	19,486
利益剰余金		564,356	587,268
自己株式（注10）		(413)	(797)
自己名義所有株式数	2014年 2,214,444株		
	2013年 1,298,619株		
株主資本合計		715,592	738,124
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金		31,526	34,839
繰延ヘッジ損益		(2,271)	2,425
土地再評価差額金（注12）		(737)	(737)
為替換算調整勘定		3,693	30,414
退職給付に係る調整累計額		—	(6,100)
その他の包括利益累計額合計		32,210	60,840
少数株主持分		26,514	29,601
純資産合計		774,317	828,565
負債純資産合計		¥1,566,899	¥1,668,317
			\$ 16,209,842

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結損益計算書

大阪ガス株式会社及び連結子会社
2013年3月期及び2014年3月期

	単位：百万円		単位：千ドル（注1）
	2013	2014	2014
売上高	¥1,380,060	¥1,512,581	\$14,696,667
売上原価（注14）	943,688	1,071,374	10,409,774
売上総利益	436,371	441,207	4,286,892
供給販売費及び一般管理費（注14）	351,598	341,825	3,321,268
営業利益	84,773	99,381	965,614
営業外収益			
受取利息	617	638	6,198
受取配当金	3,217	3,172	30,820
持分法による投資利益	6,335	7,917	76,923
雑収入	7,512	5,821	56,558
営業外収益合計	17,682	17,550	170,520
営業外費用			
支払利息	8,431	8,567	83,239
雑支出	3,898	2,321	22,551
営業外費用合計	12,330	10,888	105,790
経常利益	90,125	106,044	1,030,353
特別利益			
投資有価証券売却益	—	5,968	57,986
特別利益合計	—	5,968	57,986
特別損失			
減損損失（注13）	5,495	30,138	292,829
特別損失合計	5,495	30,138	292,829
税金等調整前当期純利益	84,630	81,874	795,511
法人税、住民税及び事業税	29,989	32,149	312,368
法人税等調整額	(273)	4,717	45,831
法人税等合計（注18）	29,715	36,867	358,210
少数株主損益調整前当期純利益	54,915	45,007	437,300
少数株主利益	2,447	3,281	31,879
当期純利益	¥ 52,467	¥ 41,725	\$ 405,411

	単位：円		単位：ドル（注1）
	2013	2014	2014
1株当たり当期純利益（注2）	¥25.20	¥20.04	\$0.194
1株当たり配当額	8.50	9.00	0.087

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結包括利益計算書

大阪ガス株式会社及び連結子会社
2013年3月期及び2014年3月期

	単位：百万円		単位：千ドル（注1）
	2013	2014	2014
少数株主損益調整前当期純利益	¥54,915	¥45,007	\$437,300
その他の包括利益（注22）			
その他有価証券評価差額金	11,824	3,314	32,199
繰延ヘッジ損益	168	1,356	13,175
為替換算調整勘定	14,100	25,018	243,082
持分法適用会社に対する持分相当額	2,836	6,153	59,784
その他の包括利益合計	28,929	35,843	348,260
包括利益	¥83,844	¥80,850	\$785,561
（内訳）			
親会社株主に係る包括利益	¥79,927	¥76,601	\$744,277
少数株主に係る包括利益	¥ 3,917	¥ 4,248	\$ 41,274

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結株主資本等変動計算書

大阪ガス株式会社及び連結子会社

2013年3月期及び2014年3月期

	単位：百万円		単位：千ドル（注1）
	2013	2014	2014
株主資本			
資本金			
当期首残高	¥132,166	¥132,166	\$1,284,162
当期末残高	132,166	132,166	1,284,162
資本剰余金			
当期首残高	19,482	19,482	189,292
当期末残高			
自己株式の処分	0	3	29
当期末残高	19,482	19,486	189,331
利益剰余金			
当期首残高	528,318	564,356	5,483,443
当期変動額			
剰余金の配当	(16,657)	(18,738)	(182,063)
当期純利益	52,467	41,725	405,411
持分法の適用範囲の変動	—	(75)	(728)
土地再評価差額金の取崩	227	—	—
当期変動額合計	36,037	22,912	222,619
当期末残高	564,356	587,268	5,706,062
自己株式			
当期首残高	(361)	(413)	(4,012)
当期変動額			
自己株式の取得	(56)	(405)	(3,935)
自己株式の処分	4	20	194
当期変動額合計	(51)	(384)	(3,731)
当期末残高	(413)	(797)	(7,743)
株主資本合計			
当期首残高	679,605	715,592	6,952,895
当期変動額			
剰余金の配当	(16,657)	(18,738)	(182,063)
当期純利益	52,467	41,725	405,411
持分法の適用範囲の変動	—	(75)	(728)
自己株式の取得	(56)	(405)	(3,935)
自己株式の処分	4	24	233
土地再評価差額金の取崩	227	—	—
当期変動額合計	35,986	22,531	218,917
当期末残高	¥715,592	¥738,124	\$7,171,822

単位：百万円 単位：千ドル（注1）

	2013	2014	2014
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	¥ 19,710	¥ 31,526	\$ 306,315
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,815	3,312	32,180
当期変動額合計	11,815	3,312	32,180
当期末残高	31,526	34,839	338,505
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	(494)	(2,271)	(22,065)
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(1,777)	4,697	45,637
当期変動額合計	(1,777)	4,697	45,637
当期末残高	(2,271)	2,425	23,561
土地再評価差額金			
当期首残高	(510)	(737)	(7,160)
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(227)	—	—
当期変動額合計	(227)	—	—
当期末残高	(737)	(737)	(7,160)
為替換算調整勘定			
当期首残高	(13,727)	3,693	35,882
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,420	26,720	259,619
当期変動額合計	17,420	26,720	259,619
当期末残高	3,693	30,414	295,511
退職給付に係る調整累計額			
当期首残高	—	—	—
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	(6,100)	(59,269)
当期変動額合計	—	(6,100)	(59,269)
当期末残高	—	(6,100)	(59,269)
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,978	32,210	312,961
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,231	28,630	278,177
当期変動額合計	27,231	28,630	278,177
当期末残高	32,210	60,840	591,138
少数株主持分			
当期首残高	24,320	26,514	257,617
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,194	3,086	29,984
当期変動額合計	2,194	3,086	29,984
当期末残高	26,514	29,601	287,611
純資産合計			
当期首残高	708,904	774,317	7,523,484
当期変動額			
剰余金の配当	(16,657)	(18,738)	(182,063)
当期純利益	52,467	41,725	405,411
持分法の適用範囲の変動	—	(75)	(728)
自己株式の取得	(56)	(405)	(3,935)
自己株式の処分	4	24	233
土地再評価差額金の取崩	227	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,426	31,716	308,161
当期変動額合計	65,413	54,248	527,089
当期末残高	¥774,317	¥828,565	\$8,050,573

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

大阪ガス株式会社及び連結子会社

2013年3月期及び2014年3月期

単位：百万円 単位：千ドル（注1）

	2013	2014	2014
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 84,630	¥ 81,874	\$ 795,511
減価償却費	82,818	83,806	814,282
長期前払費用償却額	5,966	5,967	57,977
減損損失	5,495	30,138	292,829
保安対策引当金の増減額	6,428	(2,586)	(25,126)
退職給付に係る資産の増減額	—	(3,513)	(34,133)
受取利息及び受取配当金	(3,834)	(3,811)	(37,028)
支払利息	8,431	8,567	83,239
持分法による投資損益	(6,335)	(7,917)	(76,923)
投資有価証券売却損益	(1,589)	(5,968)	(57,986)
売上債権の増減額	(8,514)	(20,573)	(199,893)
たな卸資産の増減額	(23,419)	2,821	27,409
仕入債務の増減額	8,542	3,123	30,343
未払費用の増減額	814	2,887	28,050
未払消費税等の増減額	(803)	(1,913)	(18,587)
その他	2,054	9,091	88,330
小計	160,684	181,993	1,768,295
利息及び配当金の受取額	9,425	10,524	102,254
利息の支払額	(8,453)	(8,734)	(84,862)
法人税等の支払額	(32,058)	(29,557)	(287,184)
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,597	154,225	1,498,493
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	(91,884)	(109,425)	(1,063,204)
無形固定資産の取得による支出	(17,942)	(14,956)	(145,316)
長期前払費用の取得による支出	(5,074)	(5,268)	(51,185)
投資有価証券の売却による収入	1,535	7,659	74,417
関係会社株式の取得による支出	(4,344)	(12,435)	(120,821)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(2,375)	(39,802)	(386,727)
長期貸付けによる支出	(2,840)	(7,727)	(75,077)
長期貸付金の回収による収入	188	4,780	46,443
定期預金の預入による支出	(3,630)	(2,152)	(20,909)
その他	9,577	3,735	36,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	(116,791)	(175,591)	(1,706,092)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	20,475	69,356	673,882
長期借入金の返済による支出	(16,641)	(36,870)	(358,239)
社債の発行による収入	10,000	25,000	242,907
社債の償還による支出	(20,707)	(31,217)	(303,313)
配当金の支払額	(16,656)	(18,738)	(182,063)
その他	(4,367)	(3,367)	(32,714)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(27,897)	4,163	40,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,100	(1,894)	(18,402)
現金及び現金同等物の増減額	(12,992)	(19,097)	(185,551)
現金及び現金同等物の期首残高	122,448	109,456	1,063,505
現金及び現金同等物の期末残高（注4）	¥ 109,456	¥ 90,359	\$ 877,953

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結財務諸表の注記

大阪ガス株式会社及び連結子会社
2013年3月期及び2014年3月期

1. 連結財務諸表作成上の基礎

大阪ガス株式会社（以下、当社）及び連結子会社の連結財務諸表は、日本のガス事業会計規則、金融商品取引法及びそれらの関連法規並びに日本で一般に公正妥当と認められている会計原則に基づいて作成されています。この日本の会計基準は国際財務報告基準とは一部異なっています。

海外連結子会社の数値は現地で広く認められている会計原則及び会計慣行に基づき作成された会計帳簿に基づいています。添付されている連結財務諸表（注記等の説明を含みます）は、日本で一般に認められた会計原則及び会計慣行に基づいて作成され、金融商品取引法の要請により財務省の所轄財務局に提出された監査済み連結財

務諸表の翻訳です。日本語の連結財務諸表に含まれる補足情報の中のいくつかは、添付されている連結財務諸表において公正な開示のために要求されていないため、開示していません。

また、読者の便宜を図って、2014年3月期の連結財務諸表は、2014年3月31日の実勢為替レートである1ドル=102.92円で換算して米ドルによる表示を併記しています。この換算は、日本円による表示金額がこのレートまたはその他任意のレートで米ドルに換金できることを意味するものではありません。

なお、連結財務諸表の記載金額は、2013年3月期及び2014年3月期ともに、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 連結

連結財務諸表には、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の決算書が含まれています。連結財務諸表作成にあたっては、議決権を40%以上保有しており、実質的に親会社によって支配されている会社を連結子会社とし、連結の範囲に含めています。

連結財務諸表には、当社と連結子会社（2013年3月期は130社、2014年3月期は150社）の決算書が含まれています。2014年3月期には23社が新規連結対象となり、3社が連結除外となりました。連結会社間の取引及び債権債務は消去されています。また、関係会社間取引から発生する資産に含まれる全ての重要な未実現利益も消去されています。

連結子会社のうち73社については12月31日をもって決算日としています。これらの子会社は、連結のためには会社の決算日時点（3月31日）で財務諸表を作成していません。このため、これら連結子会社73社の決算日と会社の決算日との間の重要な取引があった場合には必要な調整をして連結財務諸表に反映しています。

投資額と連結子会社取得日の純資産額のうち持分に相当する額との差額は、20年以内に均等償却しています。差額に重要性がなければ、連結初年度に償却しています。

重要な関連会社には持分法を適用しています。持分法を適用しない関連会社については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用していません。2013年3月期は関連会社9社に、2014年3月期は関連会社12社に持分法を適用しています。

(2) 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、手許現金、随時引き出し可能な預金及び購入時から3か月以内に期限の到来する容易に換金可能な短期投資を現金及び現金同等物としています。

(3) たな卸資産

たな卸資産の評価については、主として移動平均法による原価法によっています。なお、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

(4) 有価証券

金融商品に係る日本の会計基準上、全ての会社は有価証券の保有目的に従ってそれぞれの有価証券を、1) 売買目的で保有する有価証券（以下「売買目的有価証券」）、2) 満期まで保有する目的の債券（以下「満期保有目的の債券」）、3) 子会社株式及び関連会社株式、4) 上記以外の有価証券（以下「その他有価証券」）に分類することを求められています。

当社グループは、売買目的有価証券を保有していません。満期保有目的の債券は、償却原価法によって評価しています。非連結子会社及び持分法を適用していない関連会社株式は、移動平均法による原価法によって評価しています。その他有価証券のうち、時価のあるものは期末日の時価によって評価し、取得価額と連結貸借対照表計上額との差額は、税効果及び少数株主持分を控除後の残高を純資産の部に計上しています。その他有価証券の売却原価は主として移動平均法により算定しています。時価のないものは主として移動平均法による原価法により評価しています。

非連結の子会社株式・関連会社株式、及び、その他有価証券の時価が著しく下落した場合には、当該有価証券は時価で連結貸借対照表に計上し、時価と簿価との差額はその期間の損失として認識しています。

(5) 有形固定資産

減価償却は主として見積耐用年数に基づく定率法によっていますが、一部の連結子会社は定額法によっています。ただし、1998年4月1日以降取得した建物については定額法によっています。

修繕及び保守に対する支出（ガスホルダーに対するものを除く）は発生時の費用とし、大幅な改良については資産計上しています。

顧客から受け取った工事負担金や取用による収入は法人税法の限度額内で対象資産の取得価額と相殺しています（圧縮記帳）。工事負担金に係る圧縮額の累計額は、2013年3月期においては260,759百万円、2014年3月期においては259,997百万円（2,526,204千ドル）、取用に係る当期圧縮額は、2013年3月期においては360百万円、2014年3月期においては95百万円（923千ドル）でした。

(6) 無形固定資産

のれんとソフトウェアは無形固定資産に含めて表示しています。のれんは20年以内の定額法により償却し、ソフトウェアは見積利用可能期間に基づく定額法により償却しています。

(7) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。

(8) 貸倒引当金

当社グループは、貸倒引当金を過去の貸倒実績率により算定した額のほか、個別に債権の回収可能性を見積もって計上しています。

(9) 退職給付

当社グループは、概ね2種類の退職給付制度、すなわち、社外積立をしていない一時金制度と社外積立の年金制度を有しています。これらの制度により、該当する従業員は、退職時の給与水準、勤務期間あるいはその他の要素により決定される退職一時金及び年金の支払いを受けることができます。なお、当社は確定給付型の制度の一部を移行した確定拠出型年金制度を導入しています。従業員の退職給付に備えるため、当社グループは当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金を計上しています。

過去勤務債務は主として1年で償却しています。また、数理計算上の差異は、主として10年間の定額法で翌期から償却しています。

(10) ガスホルダー修繕引当金

当社及び一部の連結子会社はガスホルダーの修繕に備えるため、次回の修繕費見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しています。実際の修繕費と見積額との差額は、修繕が完了した年度の損益に計上しています。

(11) 保安対策引当金

ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器への取替促進等及びそれに伴う点検・周知業務の強化、並びに経年ガス導管の対策工事に要する費用等の見積額を計上しています。

(12) 投資損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失見込額を計上しています。

(13) 法人税等

法人税等には法人税、住民税及び事業税が含まれています。

当社グループは、税効果会計を採用しています。繰延税金資産及び繰延税金負債は、資産負債法により認識し、繰越欠損金と会計上の資産及び負債の額と税務上の資産及び負債の評価額との一時差異に対して、将来の税金の増減効果を考慮して認識しています。

(14) 外貨建取引の換算

外貨建金債権債務は、期末日レートで日本円に換算しています。

海外子会社の資産及び負債は、期末日レートで日本円に換算しています。海外子会社の純資産の部は取得時レートで日本円に換算しています。海外子会社の収益及び費用は期中平均レートで日本円に換算しています。異なるレートを適用することにより生じる換算差額は連結貸借対照表において少数株主持分に含まれるほか、為替換算調整勘定として認識しています。

(15) デリバティブ取引及びヘッジ会計

当社グループは、ヘッジ目的で使用されているもの以外のデリバティブ取引は連結会計年度末の時価で評価し、時価の変動を損益として認識しています。デリバティブ取引がヘッジ手段として使用され一定の要件を満たす場合、当社グループは、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまでの期間、デリバティブの時価の変動から生じる損益を繰り延べています。しかし、先物為替予約及び金利スワップがヘッジとして使用され一定の要件を満たす場合は、当該為替予約及び金利スワップとヘッジ対象項目は下記のとおり処理しています。既存の外貨建債権債務をヘッジする目的で先物為替予約を行った場合、ヘッジ対象の外貨建債権債務を為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額と当該外貨建債権債務の帳簿価額との差額は、為替予約日を含む期間の損益として認識しています。

先物為替予約が将来の外貨建取引をヘッジする目的で行われた場合は、当該予約レートにより計上し、先物為替予約に係る損益は認識していません。

また、金利スワップがヘッジ手段として使用され、一定の要件を満たす場合は、スワップ対象の資産負債に係る利子に金利スワップにより受払する利子の純額を加減算しています。

(16) 1株当たり当期純利益

連結損益計算書に記載している1株当たり当期純利益は、各年度の発行済株式数の加重平均に基づいて計算しています。2013年3月期及び2014年3月期ともに、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債の発行残高やその他普通株式と同様のものがないため記載していません。

3. 会計方針の変更等**(会計方針の変更)**

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日)を2014年3月期より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針

第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(または退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債(または退職給付に係る資産)に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、2014年3月期末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

この結果、2014年3月期末において、退職給付に係る資産が29,414百万円(285,794千ドル)、退職給付に係る負債が15,325百万円(148,902千ドル)計上されています。また、その他の包括利益累計額が6,100百万円(59,269千ドル)減少しています。なお、1株当たり純資産は2.93円(0.028ドル)減少しています。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、2015年3月期の期首より適用予定です

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することによる、2015年3月期の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

4. 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額との関係は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2013	2014	2014
現金及び預金勘定	¥ 91,323	¥75,258	\$731,228
預入期間が3か月を超える定期預金	(2,866)	(4,398)	(42,732)
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期資産(流動資産の「有価証券」に含まれる)	20,999	19,499	189,457
現金及び現金同等物	¥109,456	¥90,359	\$877,953

2014年3月期において、当社は2014年1月7日に Jacobi Carbons ABの株式を取得し、支配権を得ました。株式の取得により新たに Jacobi Carbons AB等を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに、Jacobi Carbons AB株式の取得価額と Jacobi Carbons AB取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千ドル
流動資産	¥11,632	\$113,019
固定資産	16,588	161,173
のれん	21,009	204,129
流動負債	(4,215)	(40,954)
固定負債	(4,510)	(43,820)
Jacobi Carbons AB株式の取得価額	¥40,505	\$393,558
Jacobi Carbons AB等の現金及び現金同等物	(703)	(6,830)
差引：Jacobi Carbons AB取得のための支出	39,802	386,727

5. たな卸資産

2013年3月31日、2014年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2013	2014	2014
商品及び製品	¥13,213	¥23,854	\$231,772
仕掛品	12,615	9,401	91,342
原材料及び貯蔵品	58,413	55,492	539,176
計	¥84,242	¥88,748	\$862,300

6. 金融商品

2013年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

	単位：百万円		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	¥ 91,323	¥ 91,323	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金	168,198	168,198	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	92,613	92,613	—
資産計	¥352,135	¥352,135	¥ —
(1) 支払手形及び買掛金	¥ 55,520	¥ 55,520	¥ —
(2) 短期借入金	47,106	47,106	—
(3) 社債 ^(※1)	269,235	287,394	18,158
(4) 長期借入金 ^(※1)	222,158	235,766	13,607
負債計	¥594,021	¥625,787	¥31,766
デリバティブ取引 ^(※2)	¥ 6,551	¥ 6,551	¥ —

(※1) 1年以内に返済予定のものを含んでいる。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

2014年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

単位	連結貸借対照表計上額		時価		差額	
	百万円	千ドル	百万円	千ドル	百万円	千ドル
(1) 現金及び預金	¥ 75,258	\$ 731,228	¥ 75,258	\$ 731,228	¥ —	\$ —
(2) 受取手形及び売掛金	192,277	1,868,218	192,277	1,868,218	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	94,760	920,715	94,760	920,715	—	—
資産計	¥362,296	\$3,520,171	¥362,296	\$3,520,171	¥ —	\$ —
(1) 支払手形及び買掛金	¥ 60,358	\$ 586,455	¥ 60,358	\$ 586,455	¥ —	\$ —
(2) 短期借入金	46,756	454,294	46,756	454,294	—	—
(3) 社債 ^(※1)	263,708	2,562,261	278,634	2,707,287	14,925	145,015
(4) 長期借入金 ^(※1)	261,628	2,542,052	272,829	2,650,884	11,201	108,832
負債計	¥632,452	\$6,145,083	¥658,579	\$6,398,940	¥26,127	\$253,857
デリバティブ取引 ^(※2)	¥ 8,038	\$ 78,099	¥ 8,038	\$ 78,099	¥ —	\$ —

(※1) 1年以内に返済予定のものを含んでいる。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格により、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券」注記No.7参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 社債

当社及びグループ各社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。なお、変動金利による長期借入金の金利水準の確定に係る金利スワップ取引は、特例処理の対象とされており、当該スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引」注記No.16参照。

時価を把握するのが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりです。

区分	単位：百万円		単位：千ドル	
	2013	2014	2014	2014
関連会社株式	¥77,254	¥101,829		\$989,399
非上場株式等	¥16,147	¥ 16,768		\$162,922

金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2013年	単位：百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 91,323	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	168,198	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	12	50	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (国債・地方債)	—	10	—	98
(譲渡性預金)	20,700	—	—	—
(コマーシャル・ペーパー)	999	—	—	—
(その他)	—	—	200	—
合計	¥281,234	¥60	¥200	¥98

2014年	単位：百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 75,258	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	192,277	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	12	37	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの （国債・地方債）	—	10	—	98
（譲渡性預金）	19,000	—	—	—
（コマーシャル・ペーパー）	1,499	—	—	—
（その他）	—	—	200	—
合計	¥288,047	¥47	¥200	¥98

2014年	単位：千ドル			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	\$ 731,228	\$ —	\$ —	\$ —
受取手形及び売掛金	1,868,218	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	116	359	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの （国債・地方債）	—	97	—	952
（譲渡性預金）	184,609	—	—	—
（コマーシャル・ペーパー）	14,564	—	—	—
（その他）	—	—	1,943	—
合計	\$2,798,746	\$456	\$1,943	\$952

7. 有価証券

(1) 2013年3月31日現在及び2014年3月31日現在の、時価のあるその他有価証券に関する取得原価、連結貸借対照表計上額、時価の情報は、次のとおりです。

時価が取得原価を超えているもの

2013年	単位：百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	¥23,829	¥69,778	¥45,949
債券	10	10	0
合計	¥23,839	¥69,788	¥45,949

2014年	単位：百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	¥23,882	¥73,757	¥49,875
債券	10	10	0
合計	¥23,892	¥73,767	¥49,875

2014年	単位：千ドル		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	\$232,044	\$716,643	\$484,559
債券	97	97	0
合計	\$232,141	\$716,741	\$484,559

時価が取得原価を超えないもの

2013年	単位：百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	¥ 1,141	¥ 1,026	¥(114)
債券	21,798	21,798	—
合計	¥22,939	¥22,824	¥(114)

2014年	単位：百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	¥ 463	¥ 395	¥(68)
債券	20,597	20,597	—
合計	¥21,061	¥20,992	¥(68)

2014年	単位：千ドル		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	\$ 4,498	\$ 3,837	\$(660)
債券	200,126	200,126	—
合計	\$204,634	\$203,964	\$(660)

(2) 2013年3月期及び2014年3月期に売却したその他有価証券の売却額はそれぞれ1,535百万円及び7,659百万円（74,417千ドル）です。また、2013年3月期の売却益の合計額は728百万円、売却損の合計額は9百万円、2014年3月期の売却益の合計額は5,968百万円（57,986千ドル）、売却損の合計額は0百万円

（0千ドル）です。

(3) その他有価証券について、2013年3月期及び2014年3月期にそれぞれ80百万円及び26百万円（252千ドル）減損処理を行っています。

8. 社債及び長短借入金

2013年及び2014年3月31日現在の短期借入金の平均借入利率はそれぞれ0.3%、0.4%となっています。
2013年及び2014年3月31日現在の社債及び長期借入金は、次のとおりです。

		単位：百万円		単位：千ドル
		2013	2014	2014
銀行、保険会社からの借入金				
1年以内返済予定	平均利率:2.5%	¥ 35,392	¥ 17,124	\$ 166,381
返済期間～2033年	平均利率:1.7%	186,766	244,503	2,375,660
合計		¥222,158	¥261,628	\$2,542,052
国内無担保社債				
大阪ガス	償還期限：2017年 利率：3.4%	15,700	15,700	152,545
大阪ガス	償還期限：2022年 利率：1.47%	19,986	19,987	194,199
大阪ガス	償還期限：2020年 利率：1.83%	19,993	19,994	194,267
大阪ガス	償還期限：2020年 利率：1.79%	19,988	19,989	194,218
大阪ガス	償還期限：2026年 利率：2.33%	9,994	9,995	97,114
大阪ガス	償還期限：2016年 利率：1.79%	19,994	19,995	194,277
大阪ガス	償還期限：2019年 利率：2.14%	19,996	19,997	194,296
大阪ガス	償還期限：2014年 利率：1.59%	19,999	19,999	194,315
大阪ガス	償還期限：2015年 利率：1.21%	30,000	30,000	291,488
大阪ガス	償還期限：2018年 利率：1.782%	30,000	30,000	291,488
大阪ガス	償還期限：2013年 利率：1.199%	30,000	—	—
大阪ガス	償還期限：2021年 利率：1.345%	10,000	10,000	97,162
大阪ガス	償還期限：2021年 利率：1.16%	10,000	10,000	97,162
大阪ガス	償還期限：2022年 利率：0.759%	10,000	10,000	97,162
大阪ガス	償還期限：2023年 利率：0.748%	—	10,000	97,162
大阪ガス	償還期限：2034年 利率：1.606%	—	15,000	145,744
OGPA	米ドル建社債			
Funding, LLC	償還期限：2015年 利率：7.73%	3,583	3,049	29,624
合計		¥269,235	¥263,708	\$2,562,261

2007年3月31日に終了する連結会計年度において、会社は、償還期限2018年、利率2.9%の無担保社債(29,000百万円)について、銀行と債務履行引受契約を締結しました。会社は銀行が履行すべき債務について、偶発債務として注記しています。

2014年3月31日現在の社債の今後の償還予定額は次のとおりです。

各年3月31日まで	単位：百万円	単位：千ドル
2015年	¥ 21,584	\$ 209,716
2016年	31,464	305,713
2017年	35,700	346,871
2018年	—	—
2019年	30,000	291,488
2019年4月1日以降	145,000	1,408,861
計	¥263,748	\$2,562,650

2014年3月31日現在の長期借入金の今後の返済予定額は次のとおりです。

各年3月31日まで	単位：百万円	単位：千ドル
2015年	¥ 17,124	\$ 166,381
2016年	22,262	216,303
2017年	15,914	154,624
2018年	44,171	429,178
2019年	30,093	292,392
2019年4月1日以降	132,061	1,283,142
計	¥261,628	\$2,542,052

2013年3月31日及び2014年3月31日現在、主に長短借入金(2013年3月31日22,133百万円、2014年3月31日38,817百万円(377,157千ドル))に対する担保提供資産は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2013	2014	2014
有形固定資産	¥ 63,724	¥ 81,109	\$ 788,078
投資有価証券	12,163	12,267	119,189
現金及び預金	4,215	12,644	122,852
売上債権	1,157	457	4,440
たな卸資産等	20,981	19,578	190,225
計	¥102,242	¥126,057	\$1,224,805

9. 純資産の部

日本の会社法上、株式の発行価額の全額を資本金に組み入れることとされていますが、取締役会決議により発行価額の2分の1を超えない額まで資本準備金に組み入れることが可能です。なお、資本準備金は資本剰余金に含まれます。

会社法上、配当がなされる場合、支出する金額の10%以上を、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の25%に達するまで、資本準備金もしくは利益準備金として積み立てることとなっています。利益準備金は連結貸借対照表の利益剰余金に含まれます。

資本準備金と利益準備金は配当できません。会社法上、資本準備

金と利益準備金は、その他資本剰余金とその他利益剰余金に組入れることにより、それらを原資とした配当が可能です。

会社の配当可能利益は、会社法の規定により作成される個別財務諸表に基づいて算定されています。

当社は、2014年6月27日開催の株主総会決議において、2014年3月31日現在の株主に対して1株当たり4.5円、合計9,365百万円(90,993千ドル)の配当金を支払う決議を行いました。この決議事項は、2014年3月期の連結財務諸表には反映されない事項であり、翌連結会計年度の連結財務諸表に認識される事項です。

10. 自己株式

自己株式の変動は次のとおりです。

			単位：千株
期首	増加	減少	期末
1,298	975	59	2,214

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳

単元未満株式の買取りによる増加 975千株

減少数の主な内訳

単元未満株式の処分による減少 59千株

11. 偶発債務

2013年3月31日及び2014年3月31日時点の偶発債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2013	2014	2014
債務保証			
連結会社以外の会社	¥10,381	¥19,122	\$185,794
従業員	11	8	77
債務履行引受契約	29,000	29,000	281,772
計	¥39,392	¥48,130	\$467,644

12. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布 法律第19号)に基づき、一部の連結子会社において2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行い、再評価後と再評価前の帳簿価額の差額を、税効果相当額について「再評価に係る繰延税金負債」として、残額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しています。再評価の方法としては「土地の再評

価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価方式に合理的に調整を行って算定しています。

再評価を行った土地の2013年3月期末と2014年3月期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、それぞれ△1,290百万円、△937百万円(△9,104千ドル)でした。

13. 減損損失

(1) グルーピング

①ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュフローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしています。

(2) 具体的な減損損失

(1)のグルーピングをもとに認識された減損損失は2013年3月期においては5,495百万円、2014年3月期においては30,138百万円(292,829千ドル)であり、このうち、重要な減損損失は以下のとおりです。

			単位：百万円
資産	場所	種類	減損損失
けいはんな用地	京都府精華町・木津川市	土地	¥3,012

上記の資産に係る回収可能額は正味売却価額により測定しています。時価の算定は、不動産鑑定評価額によっています。

②上記以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位毎としています。

③それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としています。

上記の資産は、業務設備等を建設するために先行取得していたが、その後の経済環境等の変化により時価の下落が認められたため、当該下落額を減損損失として特別損失に計上しました。

2014年3月期

単位：百万円・千ドル

資産	場所	種類	減損損失	
事業用資産等	米国テキサス州	無形固定資産及び有形固定資産(その他の設備)	¥28,567	\$277,565

これらの資産に係る回収可能額は、無形固定資産については主として正味売却価額に、有形固定資産については使用価値により測定しています。

時価の算定は正味売却価額については第三者による評価額をもとに、使用価値については将来キャッシュ・フローを12.5%で割り引くことにより算定しています。

これらの資産は、連結子会社を通じて参画している米国シェールガス・オイル開発プロジェクトのために取得したものです。経済性に見合った油・ガスが取り出せない生産状況及び現時点では生産性の大幅な改善が見込めないことに鑑み、減損損失として特別損失に計上しました。

14. 研究開発費

研究開発費は、発生時に販売費及び一般管理費もしくは製造原価として計上しています。2013年3月期及び2014年3月期の研究開

発費はそれぞれ10,875百万円及び11,793百万円(114,584千ドル)でした。

15. リース取引

(1) ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、重要性が乏しいため省略しています。

(2) オペレーティング・リース取引

2013年3月期及び2014年3月期のオペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりです

借手側

	単位：百万円		単位：千ドル
	2013	2014	2014
1年内	¥ 865	¥ 908	\$ 8,822
1年超	7,019	6,325	61,455
合計	¥7,885	¥7,233	\$70,277

貸手側

	単位：百万円		単位：千ドル
	2013	2014	2014
1年内	¥1,058	¥1,033	\$10,036
1年超	3,878	4,244	41,235
合計	¥4,936	¥5,278	\$51,282

16. デリバティブ取引

2013年3月期のヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は、次のとおりです。

単位：百万円

取引の対象物	デリバティブ取引の種類等	区分	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
通貨関連	為替予約取引 売建	市場取引以外の取引	¥9,370	¥4,400	¥412	¥412

2014年3月期のヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は、次のとおりです。

単位：百万円・千ドル

取引の対象物	デリバティブ取引の種類等	区分	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
通貨関連	為替予約取引 売建	市場取引以外の取引	¥ 1,168	—	¥ 32	¥ 32
			\$ 11,348	—	\$ 310	\$ 310
商品関連	原油価格等に関するスワップ取引 及びオプション取引	市場取引以外の取引	¥ 20,041	¥ 16,013	¥ 1,961	¥ 1,961
			\$194,724	\$155,586	\$19,053	\$19,053
合計			¥ 21,210	¥ 16,013	¥ 1,994	¥ 1,994
			\$206,082	\$155,586	\$19,374	\$19,374

注1. 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格によっています。

2. 一部のデリバティブ取引において、ヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったため、ヘッジ会計の中止として処理しています。

2013年3月期のヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、次のとおりです。

取引の対象物	デリバティブ取引の種類等	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超		
(a) 金利関連	金利スワップ取引	金利スワップの特例処理	長期借入金	¥ 29,987	¥ 29,117	注2
		原則的処理方法	長期借入金及び社債	¥105,331	¥103,101	¥ (856)
(b) 通貨関連	為替予約取引及び通貨オプション取引	為替予約等の振当処理または原則的処理方法	外貨建て予定取引	¥ 16,214	¥ 1,810	¥ 759
(c) 商品関連	原油価格等に関するスワップ取引及びオプション取引	原則的処理方法	原料等購入代金	¥ 50,907	¥ 33,888	¥6,235
合計				¥202,440	¥167,917	¥6,138

単位：百万円

2014年3月期のヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、次のとおりです。

取引の対象物	デリバティブ取引の種類等	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超		
(a) 金利関連	金利スワップ取引	金利スワップの特例処理	長期借入金	¥ 52,656 \$ 511,620	¥ 52,656 \$ 511,620	注2
		原則的処理方法	長期借入金及び社債	¥ 110,819 \$1,076,748	¥ 106,474 \$1,034,531	¥ 3,531 \$34,308
(b) 通貨関連	為替予約取引及び通貨オプション取引	為替予約等の振当処理または原則的処理方法	外貨建て予定取引	¥ 37,165 \$ 361,105	¥ 34,606 \$ 336,241	¥ (647) \$ (6,286)
(c) 商品関連	原油価格等に関するスワップ取引及びオプション取引	原則的処理方法	原料等購入代金	¥ 19,858 \$ 192,945	¥ 6,020 \$ 58,492	¥ 3,160 \$30,703
合計				¥ 220,500 \$2,142,440	¥ 199,757 \$1,940,895	¥ 6,044 \$58,725

単位：百万円・千ドル

注1. 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格によっています。

注2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて掲載しています。

17. 従業員退職給付

2013年3月期

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び連結子会社の大半は退職一時金制度を設けており、当社及び一部の連結子会社は確定給付企業年金制度又は厚生年金基金制度を採用しています。

なお、当社は2006年8月1日から確定給付企業年金制度を採用しています。また、2005年1月1日から確定給付型の制度の一部を移行した確定拠出型年金制度を採用しています。

2013年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている退職給付引当金の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円
	2013
退職給付債務	¥ 277,676
未認識過去勤務債務（債務の減額）	231
未認識数理計算上の差異	(34,585)
控除：年金資産の公正価値	(264,197)
前払年金費用	36,847
退職給付引当金	¥ 15,972

2013年3月31日に終了した連結会計年度の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円
	2013
勤務費用	¥ 7,193
利息費用	4,420
期待運用収益	(7,309)
数理計算上の差異の費用処理額	2,405
過去勤務債務の費用処理額	(30)
退職給付費用	¥ 6,679

退職給付債務等の計算の基礎は次のとおりです。

割引率	主として1.1%
期待運用収益率	主として3.1%

2014年3月期

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しています。確定給付型の制度として、当社及び連結子会社の大半は退職一時金制度を設けており、当社及び一部の連結子会社は確定給付企業年金制度又は厚生年金基金制度を採用しています。

なお、当社は2006年8月1日から確定給付企業年金制度を採用しています。また、2005年1月1日から確定給付型の制度の一部を移行した確定拠出型年金制度を採用しています。

一部の連結子会社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しています。また、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できる制度については、「(2) 確定給付制度」に含めて記載しています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	単位：百万円		単位：千ドル	
	2014	2014	2014	2014
退職給付債務の期首残高	¥277,676	\$2,697,979		
勤務費用	9,037	87,806		
利息費用	2,999	29,139		
数理計算上の差異の当期発生額	(697)	(6,772)		
退職給付の支払額	(13,103)	(127,312)		
その他	228	2,215		
退職給付債務の期末残高	¥276,140	\$2,683,054		

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	単位：百万円		単位：千ドル	
	2014	2014	2014	2014
年金資産の期首残高	¥264,197	\$2,567,013		
期待運用収益	8,139	79,080		
数理計算上の差異の当期発生額	25,148	244,345		
事業主からの拠出額	5,094	49,494		
退職給付の支払額	(12,351)	(120,005)		
年金資産の期末残高	¥290,228	\$2,819,937		

③退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	単位：百万円		単位：千ドル	
	2014	2014	2014	2014
積立型制度の退職給付債務	¥ 261,033	\$ 2,536,270		
年金資産	(290,228)	(2,819,937)		
	(29,194)	(283,657)		
非積立型制度の退職給付債務	15,106	146,774		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	(14,088)	(136,883)		
退職給付に係る負債	15,325	148,902		
退職給付に係る資産	(29,414)	(285,794)		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ (14,088)	\$ (136,883)		

④退職給付費用及びその内訳項目の金額

	単位：百万円		単位：千ドル	
	2014	2014	2014	2014
勤務費用	¥ 9,037	\$ 87,806		
利息費用	2,999	29,139		
期待運用収益	(8,139)	(79,080)		
数理計算上の差異の費用処理額	(223)	(2,166)		
過去勤務費用の費用処理額	(30)	(291)		
その他	7	68		
確定給付制度に係る退職給付費用	¥ 3,649	\$ 35,454		

⑤退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル	
	2014	2014	2014	2014
未認識過去勤務費用	¥ (200)	\$ (1,943)		
未認識数理計算上の差異	8,881	86,290		
合計	¥8,681	\$84,347		

⑥年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	2014
債券	27.2%
株式	41.9%
短期資産	11.6%
その他	19.2%
合計	100.0%

(注)「その他」の主なものは、不動産投資信託受益証券です。

長期期待運用収益率の設定方法

現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率などを考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	主として1.1%
長期期待運用収益率	主として3.1%

(3) 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、978百万円(9,502千ドル)でした。

(4) 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、321百万円(3,118千ドル)でした。

18. 法人税等

日本の利益に係る税金の税率（日本における法定実効税率）は、当社においては2013年3月期及び2014年3月期ともに33.3%です。

2013年及び2014年3月期の連結財務諸表における法人税等の負担率と、法定実効税率との差異の原因は次のとおりです。

	2013	2014
法定実効税率	33.3%	33.3%
評価性引当額	0.7	15.4
一時差異でない申告調整項目等	1.0	2.4
親会社と子会社の法定実効税率の差異	0.7	2.7
住民税均等割	0.3	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.3
持分法による投資損益	(2.5)	(3.0)
その他	1.6	(7.4)
税効果適用後の法人税等負担率	35.1%	45.0%

「所得税法等の一部を改正する法律」が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、2014年3月期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2014年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、2013年3月期の33.3%から30.7%に変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が916百万円（8,900千ドル）減少し、2014年3月期に計上された法人税等調整額が1,038百万円（10,085千ドル）増加しています。

2013年及び2014年の3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の主な構成要素は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル	
	2013	2014	2013	2014
繰延税金資産：				
減価償却資産償却超過額	¥ 6,341	¥ 6,598	\$ 64,108	
繰延資産償却超過額	5,947	4,697	45,637	
保安対策引当金	4,224	3,325	32,306	
減損損失	4,806	14,300	138,942	
有価証券評価損	3,354	3,831	37,223	
退職給付引当金	5,684	—	—	
退職給付に係る負債	—	5,831	56,655	
未払事業税等	2,907	3,092	30,042	
その他	18,780	17,628	171,278	
繰延税金資産小計	52,046	59,302	576,195	
評価性引当額	(9,757)	(22,398)	(217,625)	
繰延税金資産合計	42,289	36,904	358,569	
繰延税金負債：				
その他有価証券評価差額金	(11,824)	(14,941)	(145,171)	
前払退職給付費用	(11,277)	—	—	
退職給付に係る資産	—	(12,348)	(119,976)	
繰延ヘッジ損益	(3,168)	(1,658)	(16,109)	
租税特別措置法上の準備金	(8,580)	(7,032)	(68,324)	
固定資産圧縮積立金	(316)	(296)	(2,876)	
その他	(3,924)	(4,716)	(45,821)	
繰延税金負債合計	(39,091)	(40,991)	(398,280)	
繰延税金資産の純額	¥ 3,197	¥ (4,087)	\$ (39,710)	

繰延税金資産の純額は連結貸借対照表上、次のように表示されています。

	単位：百万円		単位：千ドル	
	2013	2014	2013	2014
流動資産（その他に含まれる）	¥ 11,035	¥ 11,185	\$ 108,676	
固定資産（その他に含まれる）	6,815	6,763	65,711	
流動負債（その他に含まれる）	(22)	(4)	(38)	
固定負債	(14,631)	(22,031)	(214,059)	
合計	¥ 3,197	¥ (4,087)	\$ (39,710)	

19. 企業結合等関係

2014年3月期

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Jacobi Carbons AB

事業の内容：活性炭の製造・販売

②企業結合を行った主な理由

活性炭市場は、先進国における水・大気への規制強化、新興国における生活水準の向上に伴い、大きな成長が期待されている。今回の企業結合により、連結子会社である大阪ガスケミカル（株）及び傘下の日本エンパイロケミカルズ（株）は、安定した原料調達力と幅広い商品群、世界に広がる流通を保有する活性炭企業グループを形成

することができ、今後、世界トップクラスの活性炭事業者として更なる発展を目指すことが可能となるため。

③企業結合日：2014年1月7日

④企業結合の法的形式：株式の取得

⑤結合後企業の名称：変更なし。

⑥取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である大阪ガスケミカル(株)が現金を対価としてJacobi Carbons ABの全株式を取得したため。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2014年1月1日をみなし取得日としているため、当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間はありません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

	単位：百万円	単位：千ドル
取得の対価 — 企業結合日に取得した Jacobi Carbons AB株式の時価	¥40,282	\$391,391
取得に直接要した費用 — アドバイザー費用等	223	2,166
取得原価	¥40,505	\$393,558

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

21,009百万円(204,129千ドル)

②発生原因

主にJacobi Carbons ABが活性炭事業を展開することにより期待される超過収益力。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	単位：百万円	単位：千ドル
流動資産	¥11,632	\$113,019
固定資産	16,588	161,173
資産合計	28,221	274,203
流動負債	4,215	40,954
固定負債	4,510	43,820
負債合計	¥ 8,725	\$ 84,774

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

	単位：百万円	単位：千ドル
売上高	¥19,512	\$189,584
経常利益	(1,003)	(9,745)
当期純利益	(910)	(8,841)

(注) 概算額の算定方法

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としています。なお、影響の概算額の注記については監査証明を受けていません。

20. 賃貸等不動産関係

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有しています。2013年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,783百万円(主に営業損益に計上)、減損損失は3,036百万円(特別損失に計上)であり、2014年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,134百万円(59,599千ドル)(主に営業損益に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりです。

2013年3月期

連結貸借対照表計上額				単位：百万円
期首残高	期中増減額	期末残高	期末時価	
¥108,371	¥(4,212)	¥104,159	¥158,910	

2014年3月期

連結貸借対照表計上額				単位：百万円
期首残高	期中増減額	期末残高	期末時価	
¥104,159	¥1,868	¥106,027	¥161,943	

2014年3月期

連結貸借対照表計上額				単位：千ドル
期首残高	期中増減額	期末残高	期末時価	
\$1,012,038	\$18,150	\$1,030,188	\$1,573,484	

注1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

2. 2013年及び2014年3月期増減額の主な要因は、それぞれ減損損失△3,036百万円、不動産取得4,100百万円(39,836千ドル)によるものです。

3. 2013年及び2014年3月期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」による方法又は類似の方法に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

21. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、「国内エネルギーサービス事業」、「海外エネルギーバリューチェーン事業」、「環境・非エネルギー事業」の3つの事業領域を基礎に製品及びサービス別に区分された事業セグメントを、製品及びサービスの内容などの類似性を考慮し、「ガス事業」、「LPG・電力・その他エネルギー事業」、「海外エネルギー事業」、「環境・非エネルギー事業」の4つの報告セグメントに集約しています。

「ガス事業」は、ガス販売、ガス機器販売、ガス配管工事、熱供

給などを行っています。「LPG・電力・その他エネルギー事業」は、LPG販売、電気供給、産業ガス販売などを行っています。「海外エネルギー事業」は、海外におけるエネルギー供給、LNG輸送タンカーの賃貸、石油及び天然ガスに関する開発・投資などを行っています。「環境・非エネルギー事業」は、再生可能エネルギー事業、不動産の開発及び賃貸、情報処理サービス、ファイン材料及び炭素材製品の販売、スポーツビジネス、エンジニアリング、自動車及び機器のリースなどを行っています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

単位：百万円							
2013年	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	環境・ 非エネルギー	計	調整額(注1)	連結(注2)
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥1,019,118	¥212,591	¥ 10,610	¥137,739	¥1,380,060	¥ —	¥1,380,060
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,431	2,910	153	47,903	70,400	(70,400)	—
計	1,038,550	215,502	10,764	185,643	1,450,460	(70,400)	1,380,060
セグメント利益							
営業利益	¥ 23,368	¥ 37,792	¥ 2,079	¥ 18,791	¥ 82,031	¥ 2,742	¥ 84,773
持分法による投資利益	4	482	5,570	277	6,335	—	6,335
計	23,373	38,275	7,649	19,068	88,367	2,742	91,109
セグメント資産	¥ 753,424	¥163,462	¥232,871	¥340,709	¥1,490,466	¥76,432	¥1,566,899
減価償却費	54,280	13,306	5,177	10,452	83,216	(789)	82,427
のれんの償却額	(96)	140	251	94	390	—	390
持分法適用会社への投資額	405	4,564	42,541	1,401	48,912	—	48,912
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	62,305	3,362	37,024	10,939	113,631	(644)	112,987

単位：百万円							
2014年	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	環境・ 非エネルギー	計	調整額(注1)	連結(注2)
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥1,092,452	¥254,688	¥ 12,611	¥152,828	¥1,512,581	¥ —	¥1,512,581
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,074	3,282	720	46,849	77,926	(77,926)	—
計	1,119,526	257,970	13,332	199,677	1,590,508	(77,926)	1,512,581
セグメント利益							
営業利益	¥ 34,093	¥ 43,120	¥ (773)	¥ 20,197	¥ 96,637	¥ 2,744	¥ 99,381
持分法による投資利益	(2,016)	770	8,551	612	7,917	—	7,917
計	32,077	43,890	7,777	20,809	104,555	2,744	107,299
セグメント資産	¥ 741,733	¥159,909	¥293,793	¥402,633	¥1,598,069	¥ 70,248	¥1,668,317
減価償却費	52,804	12,147	8,604	10,552	84,109	(842)	83,266
のれんの償却額	—	137	308	94	539	—	539
持分法適用会社への投資額	91	5,202	55,224	16,118	76,637	—	76,637
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	60,652	3,253	47,950	13,015	124,872	(725)	124,146

単位：千ドル							
2014年	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	環境・ 非エネルギー	計	調整額(注1)	連結(注2)
売上高							
外部顧客に対する売上高	\$10,614,574	\$2,474,621	\$ 122,532	\$1,484,920	\$14,696,667	\$ —	\$14,696,667
セグメント間の内部売上高 又は振替高	263,058	31,888	6,995	455,198	757,151	(757,151)	—
計	10,877,633	2,506,509	129,537	1,940,118	15,453,828	(757,151)	14,696,667
セグメント利益							
営業利益	\$ 331,257	\$ 418,966	\$ (7,510)	\$ 196,239	\$ 938,952	\$ 26,661	\$ 965,614
持分法による投資利益	(19,588)	7,481	83,083	5,946	76,923	—	76,923
計	311,669	426,447	75,563	202,186	1,015,886	26,661	1,042,547
セグメント資産	\$ 7,206,888	\$1,553,721	\$2,854,576	\$3,912,096	\$15,527,293	\$682,549	\$16,209,842
減価償却費	513,058	118,023	83,598	102,526	817,226	(8,181)	809,036
のれんの償却額	—	1,331	2,992	913	5,237	—	5,237
持分法適用会社への投資額	884	50,544	536,572	156,607	744,626	—	744,626
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	589,312	31,607	465,895	126,457	1,213,291	(7,044)	1,206,237

注1：調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額の主な内容は、連結財務諸表提出会社が保有する投資有価証券です。

2：セグメント損益は、連結財務諸表の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っています。

(4) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

							単位：百万円	
2013年	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	環境・ 非エネルギー	合計	全社・消去	合計	
減損損失	¥3,178	¥944	¥—	¥1,372	¥5,495	¥—	¥5,495	

							単位：百万円	
2014年	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	環境・ 非エネルギー	合計	全社・消去	合計	
減損損失	—	¥138	¥29,502	¥498	¥30,138	¥—	¥30,138	

							単位：千ドル	
2014年	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	環境・ 非エネルギー	合計	全社・消去	合計	
減損損失	—	\$1,340	\$286,649	\$4,838	\$292,829	\$—	\$292,829	

(5) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

							単位：百万円	
2013年	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	環境・ 非エネルギー	合計	全社・消去	合計	
当期償却額	¥(96)	¥140	¥251	¥94	¥390	¥—	¥390	
当期末残高	—	376	2,010	1,201	3,588	—	3,588	

							単位：百万円	
2014年	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	環境・ 非エネルギー	合計	全社・消去	合計	
当期償却額	—	¥137	¥308	¥94	¥539	¥—	¥539	
当期末残高	—	239	2,114	22,117	24,471	—	24,471	

							単位：千ドル	
2014年	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	環境・ 非エネルギー	合計	全社・消去	合計	
当期償却額	—	\$1,331	\$2,992	\$913	\$5,237	\$—	\$5,237	
当期末残高	—	2,322	20,540	214,895	237,767	—	237,767	

22. 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	単位：百万円		単位：千ドル
	2013	2014	2014
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥17,648	¥ 9,441	\$ 91,731
組替発生額	(438)	(5,467)	(53,118)
税効果調整前	17,210	3,973	38,602
税効果額	(5,386)	(659)	(6,403)
その他有価証券評価差額金	11,824	3,314	32,199
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	4,079	5,382	52,293
組替調整額	(3,841)	(3,708)	(36,027)
税効果調整前	237	1,674	16,265
税効果額	(69)	(317)	(3,080)
繰延ヘッジ損益	168	1,356	13,175
為替換算調整勘定			
当期発生額	14,048	25,018	243,082
組替調整額	52	—	—
税効果調整前	14,100	25,018	243,082
税効果額	—	—	—
為替換算調整勘定	14,100	25,018	243,082
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	1,967	4,994	48,523
組替調整額	869	1,158	11,251
持分法適用会社に対する持分相当額	2,836	6,153	59,784
その他の包括利益合計	¥28,929	¥35,843	\$348,260

23. 重要な後発事象

当社は、2014年5月22日に南海電気鉄道株式会社との間で、当社が保有する大阪府都市開発株式会社の全株式を譲渡する契約を締結した。

- (1) 売却株式数 144万株
- (2) 売却価額 135億円(131,169千ドル)
- (3) 売却益 124億円(120,481千ドル)

和文アニュアルレポートの監査について

和文アニュアルレポート所収の連結財務諸表につきましては、監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しています。和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は、有限責任 あずさ監査法人 (KPMG AZSA LLC) の監査対象とはなっていません。したがって、和文アニュアルレポート所収の監査報告書は正文である英文の監査報告書の和訳です。

独立監査人の監査報告書

大阪ガス株式会社
取締役会 御中

当監査法人は、添付された大阪ガス株式会社（「会社」）及びその連結子会社の2013年3月31日及び2014年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針の要約及びその他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、会社及びその連結子会社の2013年3月31日及び2014年3月31日現在の財務状況並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記23重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年5月22日に大阪府都市開発株式会社の全株式を譲渡する契約を締結した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

便宜上の換算

2014年3月31日をもって終了した連結会計年度に関する添付の連結財務諸表において米ドルで表示された金額は、単に便宜のために提供されたものである。当監査法人の監査は、日本円から米ドルへの金額の換算も含んでおり、この換算は添付の連結財務諸表注記1に記載された基準に基づいて行われたものである。

大阪、日本
2014年6月27日

主な連結子会社

2014年3月31日現在

セグメント	会社の名称	主要な事業の内容	資本金 (百万円)	議決権所有 割合 (%)
ガス	大阪ガス・カスタマー リレーションズ(株)	ガス設備および機器の保守点検、 ガスメーターの検針、ガス料金の回収など	50	100.0
	大阪ガス住宅設備(株)	ガス機器、住宅設備機器の販売	450	100.0
	大阪ガスセキュリティサービス(株)	警備および防災業務の受託、 ホームセキュリティシステムの販売など	100	100.0
	関西ビジネスインフォメーション(株)	コールセンター受託および人材サービス、 各種調査およびコンサルティングなど	100	100.0
	(株) きんぱい	ガス配管工事、ガス機器および 住宅設備機器の販売	300	100.0
	(株) クリエイティブ テクノソリューション	エネルギー設備機器の販売および施工、 熱供給事業など	1,150	100.0
	名張近鉄ガス(株)	ガスの製造、供給、販売	100	85.0
	LPG・電力・ その他エネルギー	大阪ガスLPG(株)	LPGなどの販売	100
(株) ガスアンドパワー		電気供給事業	1,368	100.0
泉北天然ガス発電(株)		電気供給事業	2,000	90.0
中山共同発電(株)		電気供給事業	300	95.0
日商LPガス(株)		LPGなどの販売	1,726	52.5
日商プロパン石油(株)		LPGなどの販売	60	100.0
(株) リキッドガス		産業用ガス、LNG、LPGなどの販売	1,110	100.0
海外エネルギー		大阪ガスインターナショナル トランスポート(株)	LNG輸送タンカーの賃貸	3,190
	大阪ガスサミットリソース(株)	石油および天然ガスに関する開発、投資など	100	70.0
	Osaka Gas Australia Pty. Ltd.*	石油および天然ガスに関する開発、投資など	755百万米ドル	100.0
	Osaka Gas Energy America Corporation	エネルギー供給事業に関する調査、投資など	2米ドル	100.0
	Osaka Gas Gorgon Pty. Ltd.*	石油および天然ガスに関する開発、投資など	320百万米ドル	100.0
	Osaka Gas Ichthys Pty. Ltd.*	石油および天然ガスに関する開発、投資など	150百万米ドル	100.0
	Osaka Gas Ichthys Development Pty. Ltd.*	石油および天然ガスに関する開発、投資など	148百万米ドル	100.0
	Osaka Gas UK, Ltd.*	エネルギー供給事業に関する調査、投資など	134百万ユーロ	100.0
環境・非エネルギー	大阪ガスオートサービス(株)	自動車のリース、整備など	100	100.0
	大阪ガスケミカル(株)	ファイン材料および炭素材製品などの製造、販売	12,731	100.0
	大阪ガス都市開発(株)	不動産の開発、賃貸、管理、分譲	1,570	100.0
	大阪ガスビジネスクリエイト(株)	オフィスサービス業務の提供、施設の運営、 駐車場の運営など	100	100.0
	大阪ガスファイナンス(株)	リース、クレジット、保険代理店業など	600	100.0
	(株) オージースポーツ	スポーツ施設の経営、運営受託など	100	100.0
	(株) オージース総研	ソフトウェア開発、コンピュータによる 情報処理サービス	400	100.0
	さくら情報システム(株)	ソフトウェア開発、コンピュータによる 情報処理サービス	600	51.0
	日本エンパイロケミカルズ(株)	活性炭および木材保護塗料などの製造、販売	2,055	100.0
	など計150社			

*特定子会社

会社概要

2014年6月27日現在

事業所所在地

本社

〒541-0046 大阪市中央区平野町4-1-2
(06) 6205-4715 (企画部IRチーム)

東京支社

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1
新大手町ビル6F
(03) 3211-2551

イギリス拠点 (Osaka Gas UK, Ltd.)

1st Floor, Carrington House, 126-130 Regent
Street, London W1B 5SE, U.K.
(+44) 20-7851-7483

アメリカ拠点

(Osaka Gas Energy America Corporation)
One North Lexington Avenue, Suite 504, White
Plains, NY 10601, U.S.A.
(+1) 914-253-5500

(Osaka Gas Resources America Corporation)

2200 Post Oak Blvd Suite 1500 Houston,
TX 77056, U.S.A.
(+1) 713-354-9100

オーストラリア拠点

(Osaka Gas Australia Pty. Ltd.)
Level 16, 108 St George's Terrace, Perth, WA 6000,
AUSTRALIA
(+61) 8-6188-0450

シンガポール拠点

(Osaka Gas Singapore Pte. Ltd.)
80 Robinson Road #10-01A Singapore 068898
(+65) 6420-6384

タイ拠点

(Osaka Gas (Thailand) Co., Ltd.)
18th Floor, Wave Place Building, 55 Wireless Road,
Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand
(+66) 2-255-7550

株式情報

設立年月日	1897年4月10日
定時株主総会	6月(2014年は6月27日に開催しました。)
株式の状況	発行可能株式総数: 3,707,506,909株 発行済株式総数: 2,083,400,000株

※「発行済株式の総数」は、自己株式2,214,444株を含んでいます。

上場証券取引所 東京・名古屋の各証券取引所

2014年3月期末株主数 131,643名

1単元の株式数 1,000株

会計監査法人 有限責任 あずさ監査法人

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社

(郵便物送付先および照会先)

同社 証券代行部 〒168-0063東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話: 0120-782-031 (フリーダイヤル)

主要株主一覧 (2014年3月31日現在)

株主名	株式数(千株)	株式割合(%)
日本生命保険相互会社	102,239	4.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	83,014	3.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	69,929	3.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	68,026	3.27
株式会社りそな銀行	52,777	2.53
明治安田生命保険相互会社	29,191	1.40
燈友会(大阪ガス従業員持株会)	28,671	1.38
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	27,865	1.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	25,182	1.21
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY	24,078	1.16

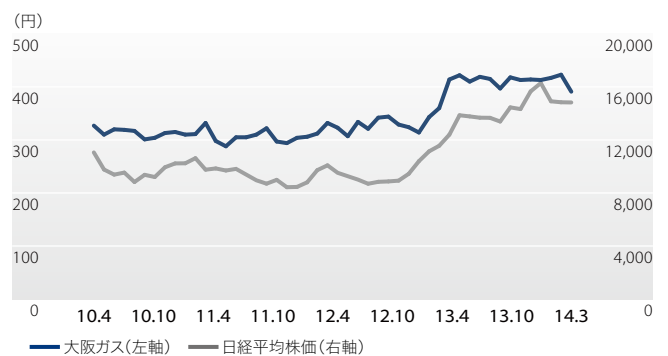
*株式割合は、発行済株式総数(2,083,400,000株)に対する割合。

当社インターネットホームページ内において、投資家の皆さまに
関するページを設け、随時更新しています。

大阪ガスホームページアドレス <http://www.osakagas.co.jp>

- この冊子に関するお問い合わせ、その他資料のご請求などは下記にて承ります。
E-mail: keiri@osakagas.co.jp
- メールでの添付ファイル(画像など)はお受けできなくなっています。
あらかじめご了承ください。

株価の推移



単位換算表

重さ

kg	メトリック・トン	ショート・トン	米トン
1	1×10 ³	0.984×10 ³	1.102×10 ³
1,000	1	0.9842	1.1023
1,016.0	1.0160	1	1.1200
907.19	0.9072	0.8927	1

長さ

m(メートル)	ft(フィート)	y(ヤード)	mile(マイル)
1	3.2808	1.0936	0.622×10 ⁻³
0.3048	1	0.333	0.189×10 ⁻³
0.9144	3	1	0.568×10 ⁻³
1,609	5,280	1,760	1

体積(液体)

m ³ (kl)	立方フィート	英ガロン	米ガロン
1	35.315	219.97	264.17
28.32×10 ⁻³	1	6.288	7.481
4.55×10 ⁻³	0.1606	1	1.2011
3.78×10 ⁻³	0.1337	0.8327	1

1kl=6.29バレル、1バレル(42米ガロン)=0.159kl

体積(気体)

m ³ (N)	m ³ (S)	標準立方フィート(SCF)
1	1.055	37.33
0.9476	1	35.37
0.0268	0.0283	1

N: 0°C, S: 15°C, SCF: 101.33kPa, 15.5°C (60°F)

仕事および熱量

kcal	英国熱量単位(Btu)	メガジュール(MJ)	kWh
1	3.969	4.186×10 ⁻³	1.162×10 ⁻³
0.2520	1	1.055×10 ⁻³	0.2929×10 ⁻³
238.9	948.2	1	0.2778
860.1	3,414	3.600	1

単位当たり熱量(ガス)

kcal/m ³ (N)	Btu/SCF	MJ/m ³ (S)
1	0.1063	3.97×10 ⁻³
9.406	1	3.73×10 ⁻²
252.1	26.81	1

LNG1トン=13×10⁶kcal=52×10⁶Btu

Design Your Energy 夢ある明日を



大阪ガス株式会社

〒541-0046 大阪市中央区平野町 4-1-2
<http://www.osakagas.co.jp/>



2014年8月発行